

令和 4 年 度

県民経済計算

令和7年3月



山 口 県

利用にあたって

- 1 この報告書は、内閣府から提示された「県民経済計算標準方式（2015（平成27）年基準版）」に基づいて推計した平成23年度以降の計数を掲載しています。
- 2 計数については、新たに利用可能となった基礎統計資料の反映等に伴い、平成23年度まで遡って改定したため、既刊の報告書等に掲載されている計数とは一致しない場合があります。計数を利用される場合には、最新の数値を利用してください。
- 3 実質値は平成27暦年を参照年（デフレーター＝100）とした連鎖方式により推計しています。
連鎖方式：前年の価格構造をウェイトに用いて当年の伸び率を計算し、それを毎年掛け合わせることで実質値を計算する方法
- 4 掲載している計数は、特に断りのない限り、県民経済計算、国民経済計算とも、すべて在庫品評価調整後のものです。
なお、国民経済計算の計数は令和4年度国民経済計算年報から引用しており、その後の内閣府の公表資料において数値が改訂されている場合があります。
- 5 統計表に使用している記号は、次のとおりです。
「0, 0.0」…………… 単位に満たないもの
「－」…………… 皆無又は記入を要しないもの
「×」…………… 秘匿値
「△」…………… マイナス
- 6 統計表中の計数は、四捨五入の関係で総数と内訳合計が一致しない場合があります。
- 7 統計表中の増加率は、次式により算出しています。
$$X_0 : \text{前年度の計数} \quad X_1 : \text{当年度の計数}$$
$$X_0 \neq 0 \text{ のとき } (X_1 / X_0 - 1) \times (X_0 \text{ の符号}) \times 100$$
$$X_0 = 0 \text{ のとき } 「－」$$

このため、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率は、プラスとなります。

8 県民経済計算の問い合わせ先

〒753-8501 山口市滝町1-1
山口県総合企画部統計分析課 調査分析班
TEL 083-933-2663
FAX 083-933-2669
E-mail a12500@pref.yamaguchi.lg.jp
URL <https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/22/15287.html>

県民経済計算の相互関連図（令和4年度 名目値）

生 産 面	県内産出額 （市場価格表示） 14兆9486億円	県内総生産（市場価格表示） 6兆3062億円			中間投入 8兆6424億円
	県内総生産 （市場価格表示） 6兆3062億円	県内純生産（市場価格表示） 4兆5679億円		固定資本減耗 1兆7384億円	
	県内純生産 （市場価格表示） 4兆5679億円	県内純生産（要素費用表示） 3兆8854億円		生産・輸入品に課される税 （控除）補助金 （中央政府、地方政府） 6825億円	
	県内純生産 （要素費用表示） 3兆8854億円	県内雇用者報酬 2兆5690億円	営業余剰・混合所得 1兆3164億円		
分 配 面	県民所得 （要素費用表示） 4兆0292億円	県内純生産（要素費用表示） 3兆8854億円			
		域外からの要素所得（純） 1438億円			
		県民雇用者報酬 2兆5812億円	財産所得 （非企業部門） 2805億円	企業所得 1兆1675億円	
	県民所得 （第1次所得バランス） 4兆2302億円	県民所得（要素費用表示） 4兆0292億円		生産・輸入品に課される税 （控除）補助金 （地方政府） 2010億円	
支 出 面	県民可処分所得 5兆0749億円	県民所得（第1次所得バランス） 4兆2302億円		経常移転の 受取（純） 8447億円	
	県民総所得 （市場価格表示） 6兆4501億円	県民所得（要素費用表示） 4兆0292億円		固定資本減耗 1兆7384億円	
		生産・輸入品に課される税（控除）補助金 （中央政府、地方政府） 6825億円			
		県内総生産（支出側） （市場価格表示） 6兆3062億円			
		域外からの要素所得（純） 1438億円			
	県内総生産（支出側） （市場価格表示） 6兆3062億円	民間最終消費支出 3兆0888億円	地方政府最終消費支出 1兆0727億円	県内総資本形成 1兆8929億円	財貨・サービスの 移出入（純）・ 統計上の不突合 2518億円

※市場価格表示：市場で取引される価格による評価方法。
生産・輸入品に課される税（控除）補助金を含みます。
※要素費用表示：生産のために必要とされる生産要素（労働や資本など）に対して支払われた費用により評価する方法。
生産・輸入品に課される税（控除）補助金を含みません。
※第1次所得バランス：組織単位または部門が受け取るべき第1次所得の合計金額から、支払うべき第1次所得の合計を差引いたもの。
※1億円未満の端数を処理しているため、合計と内訳が一致しないことがあります。
※あくまでも相互関連の概念を示すものであり、各構成項目の横幅は金額の大小を正確に示していません。

目次

県民経済計算相互関連図

令和4年度県民経済計算の概要

1 令和4年度山口県経済の概況	概要 1	頁
2 経済活動別県内総生産	概要 3	
3 県民所得の分配	概要 7	
4 県内総生産（支出側）	概要 9	
近年の経済関係の主な出来事	概要 12	

統計表

I 基本勘定

1 統合勘定	表 2
(1) 県内総生産勘定（生産側と支出側）	表 2
(2) 県民可処分所得と使用勘定	表 4
(3) 資本勘定	表 6
(4) 域外勘定（経常取引）	表 8
2 制度部門別所得支出勘定	表 10
3 制度部門別資本勘定	表 15

II 主要系列表

1 経済活動別県内総生産（名目）	表 20
2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	表 22
3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	表 24
4 県民所得及び県民可処分所得の分配	表 26
5 県内総生産（支出側、名目）	表 28
6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	表 30
7 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	表 32

III 付表

1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引	表 34
2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）	表 37
3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）	表 40
4 経済活動別県内総生産及び要素所得	表 43
5 経済活動別の就業者数及び雇用者数	表 55

IV 関連指標

1 県民経済計算主要項目の対全国比較……………	表 58
2 県民経済計算関連指標……………	表 60

参考資料

県民経済計算の概念と推計方法……………	参考 1
1 県民経済計算体系の整備について……………	参考 2
2 県民経済計算の概要……………	参考 7
3 県民経済計算における経済の循環と構造のとらえ方……………	参考 8
4 県民経済計算の勘定……………	参考 9
5 県民経済計算の主要系列表及び付表……………	参考 9
6 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表……………	参考 10
7 県民経済計算の推計方法……………	参考 14

令和4年度県民経済計算の概要

1 令和4年度山口県経済の概況

県内総生産は、名目で6兆3,062億円、実質で6兆6,842億円
経済成長率は、名目で0.7%増、実質で6.4%増
1人当たり県民所得は2.6%増の306万9千円

令和4年度の本県経済は、輸送用機械、一次金属が増加したこと等により、県内総生産（名目）は6兆3,062億円、経済成長率は0.7%増と2年連続で増加した。実質経済成長率は、6.4%増と2年連続で増加した。

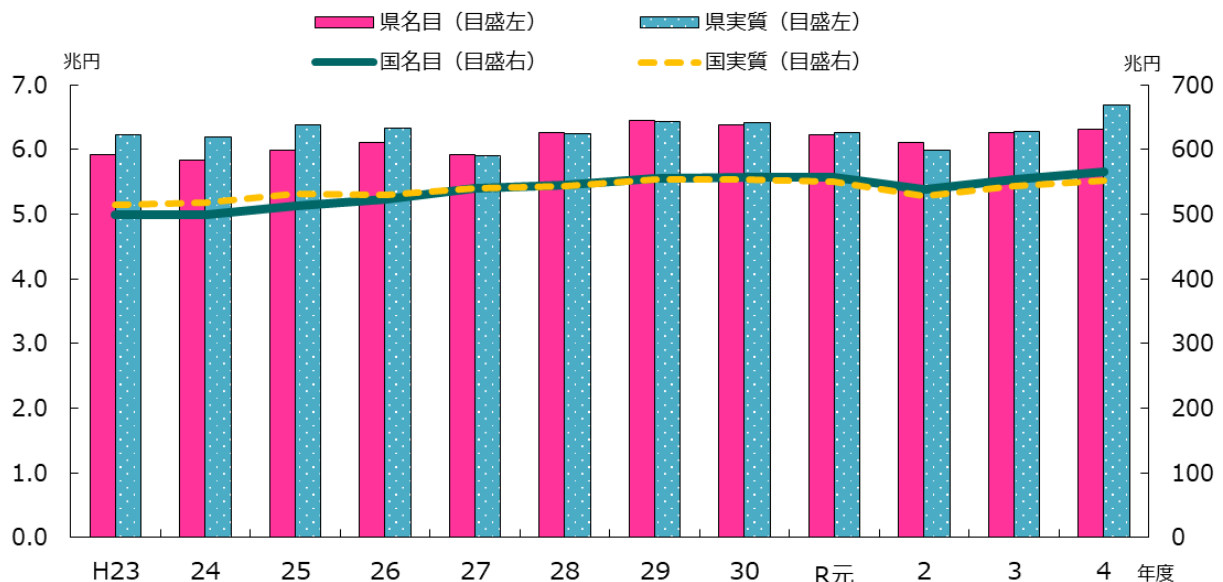
県民所得は、企業所得が増加したことにより、1.4%増と2年連続で増加した。

なお、県民所得を山口県の総人口で除した1人当たり県民所得は306万9千円となり、前年度の299万2千円と比べて2.6%の増となった。

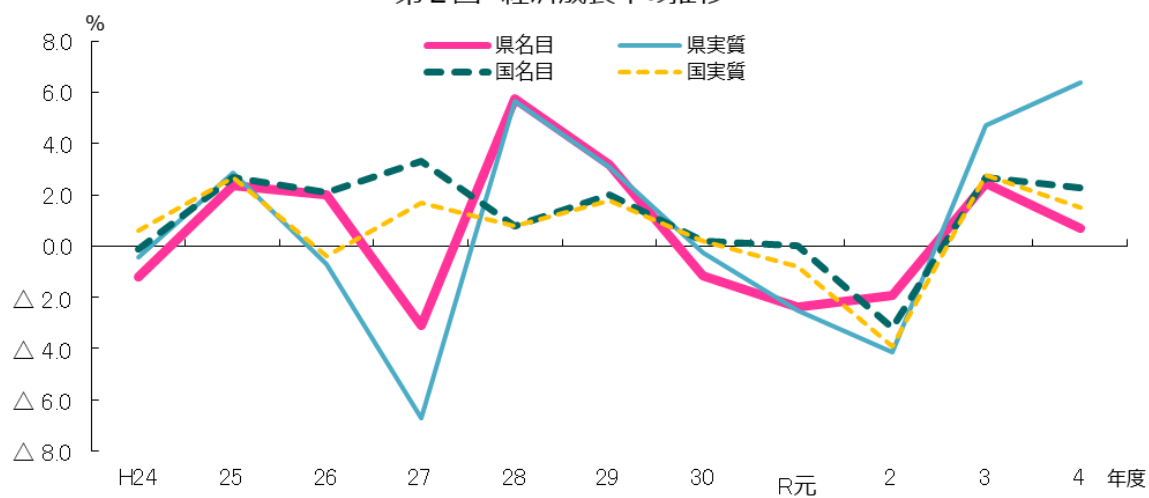
（参考）日本経済

国内総生産は、名目で566兆4,897億円、実質で551兆8,139億円
経済成長率は、名目で2.3%増、実質で1.5%増
1人当たり国民所得は3.8%増の327万4千円

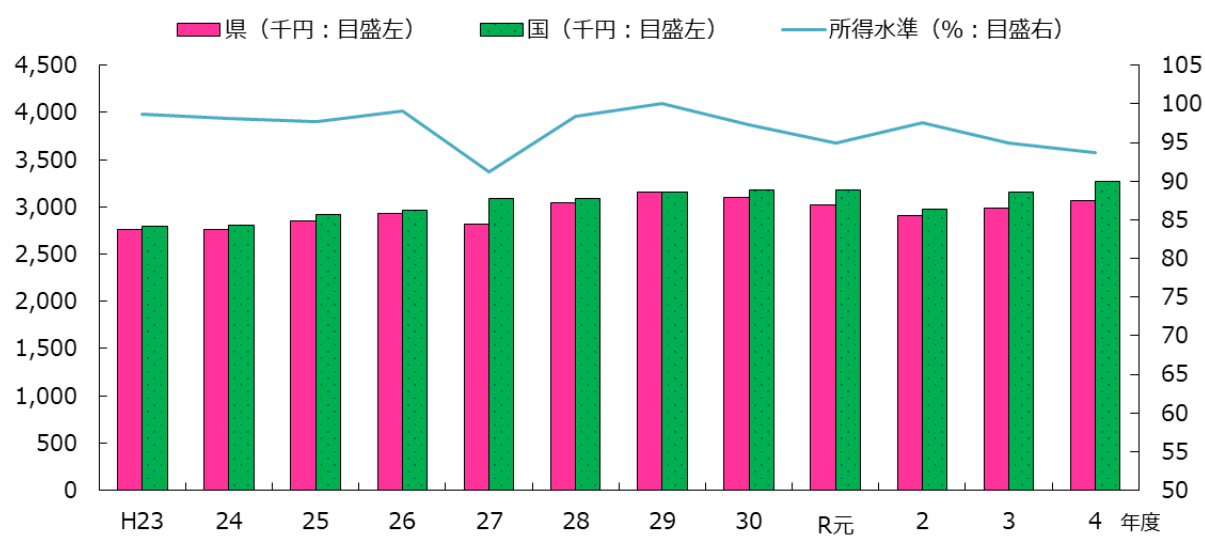
第1図 県内総生産と国内総生産の推移



第2図 経済成長率の推移



第3図 1人当たりの県（国）民所得と所得水準の推移



(注) 所得水準 = 1人当たり県民所得 / 1人当たり国民所得

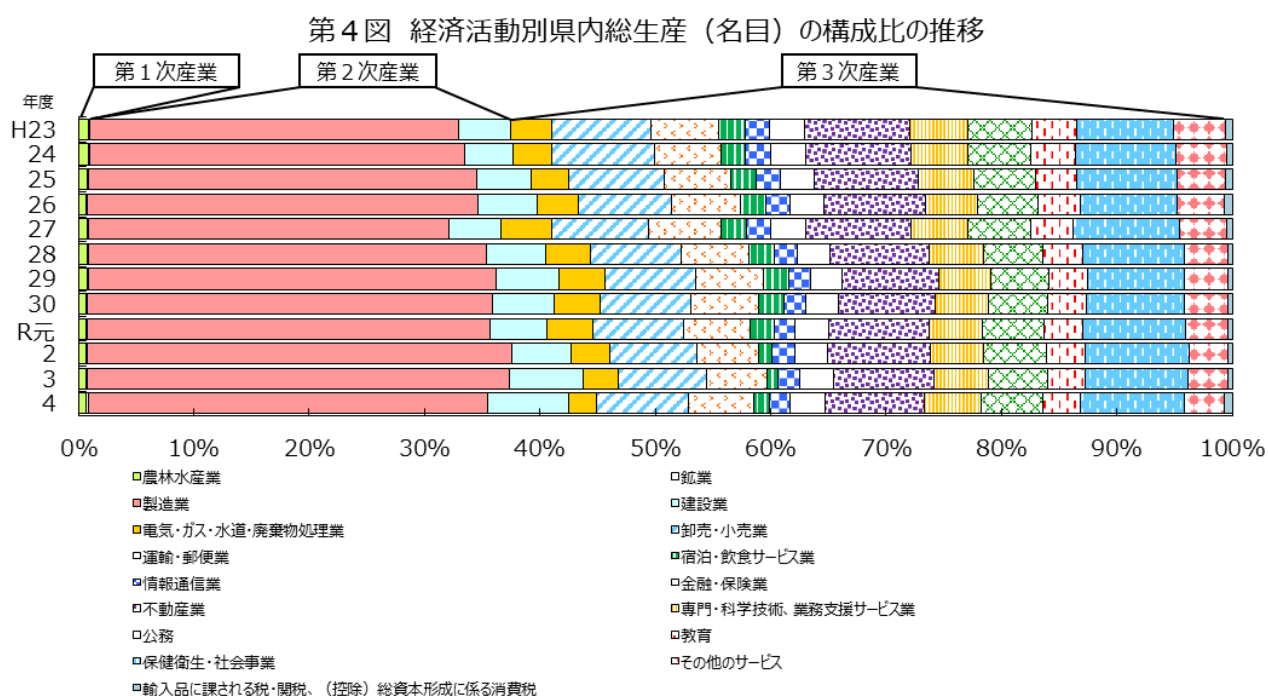
2 経済活動別県内総生産

県内総生産は、名目で6兆3,062億円、実質で6兆6,842億円であり、令和3年度に比べて、名目で0.7%増、実質で6.4%増となった。

県内総生産（名目）を産業別にみると、第1次産業は、3.8%増となり、構成比は0.7%と横ばいであった。経済活動別にみると、農業が3.5%の増となった。

第2次産業は、2.2%減となり、構成比は41.8%と1.3%低下した。経済活動別にみると、製造業は石油・石炭製品が減少したこと等により4.5%の減となった。また、建設業が11.4%の増となった。

第3次産業は、2.4%増となり、構成比は56.8%と0.9%増加した。経済活動別にみると、運輸・郵便業が10.3%の増、宿泊・飲食サービス業が34.4%の増となった。これらの結果は、コロナ禍から正常化が進み、経済活動の回復が進んでいる事を示唆している。



第1表 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：100万円,%,%P）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	R03年度	R04年度	R03年度	R04年度	R03年度	R04年度	R03年度	R04年度
第1次産業	42 098	43 681	2.3	3.8	0.7	0.7	0.0	0.0
農業	29 717	30 753	4.3	3.5	0.5	0.5	0.0	0.0
林業	5 443	5 755	9.1	5.7	0.1	0.1	0.0	0.0
水産業	6 938	7 173	△ 9.5	3.4	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
第2次産業	2 696 109	2 637 352	5.0	△ 2.2	43.1	41.8	2.1	△ 0.9
鉱業	8 475	8 371	△ 6.5	△ 1.2	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
製造業	2 287 650	2 183 575	1.8	△ 4.5	36.5	34.6	0.7	△ 1.7
食料品	119 519	117 064	13.1	△ 2.1	1.9	1.9	0.2	△ 0.0
繊維製品	20 971	12 894	45.3	△ 38.5	0.3	0.2	0.1	△ 0.1
パルプ・紙・紙加工品	34 246	21 707	10.8	△ 36.6	0.5	0.3	0.1	△ 0.2
化学	1 074 291	1 030 807	11.5	△ 4.0	17.2	16.3	1.8	△ 0.7
石油・石炭製品	103 313	－ 15 910	△ 45.6	△ 115.4	1.6	△ 0.3	△ 1.4	△ 1.9
窯業・土石製品	80 924	62 783	△ 25.5	△ 22.4	1.3	1.0	△ 0.5	△ 0.3
一次金属	169 586	220 965	19.5	30.3	2.7	3.5	0.5	0.8
金属製品	85 886	85 298	5.9	△ 0.7	1.4	1.4	0.1	△ 0.0
はん用・生産用・業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x
電子部品・デバイス	47 353	45 851	46.1	△ 3.2	0.8	0.7	0.2	△ 0.0
電気機械	14 563	19 095	8.2	31.1	0.2	0.3	0.0	0.1
情報・通信機器	x	x	x	x	x	x	x	x
輸送用機械	221 697	309 519	△ 22.6	39.6	3.5	4.9	△ 1.1	1.4
印刷業	13 290	15 299	28.5	15.1	0.2	0.2	0.0	0.0
その他の製造業	x	110 434	x	x	x	1.8	x	x
建設業	399 984	445 406	28.2	11.4	6.4	7.1	1.4	0.7
第3次産業	3 499 877	3 582 575	0.5	2.4	55.9	56.8	0.3	1.3
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	190 039	151 272	△ 7.6	△ 20.4	3.0	2.4	△ 0.3	△ 0.6
卸売・小売業	481 691	501 735	5.0	4.2	7.7	8.0	0.4	0.3
運輸・郵便業	325 567	359 123	△ 0.7	10.3	5.2	5.7	△ 0.0	0.5
宿泊・飲食サービス業	64 189	86 294	△ 13.4	34.4	1.0	1.4	△ 0.2	0.4
情報通信業	116 773	111 318	△ 2.6	△ 4.7	1.9	1.8	△ 0.1	△ 0.1
金融・保険業	179 898	193 855	6.0	7.8	2.9	3.1	0.2	0.2
不動産業	543 830	541 873	△ 0.4	△ 0.4	8.7	8.6	△ 0.0	△ 0.0
専門・科学技術・業務支援サービス業	296 680	309 895	3.8	4.5	4.7	4.9	0.2	0.2
公務	325 154	332 739	△ 0.9	2.3	5.2	5.3	△ 0.0	0.1
教育	203 620	204 986	△ 1.9	0.7	3.3	3.3	△ 0.1	0.0
保健衛生・社会事業	556 175	567 876	1.2	2.1	8.9	9.0	0.1	0.2
その他のサービス	216 261	221 609	3.9	2.5	3.5	3.5	0.1	0.1
小計	6 238 084	6 263 608	2.4	0.4	99.6	99.3	2.4	0.4
輸入品に課される税・関税	129 032	166 405	19.5	29.0	2.1	2.6	0.3	0.6
(控除)総資本形成に係る消費税	105 394	123 766	21.3	17.4	1.7	2.0	△ 0.3	△ 0.3
県内総生産	6 261 722	6 306 247	2.5	0.7	100.0	100.0	2.5	0.7

第2表 経済活動別県内総生産(実質：連鎖方式)

(単位：100万円,%,%P)

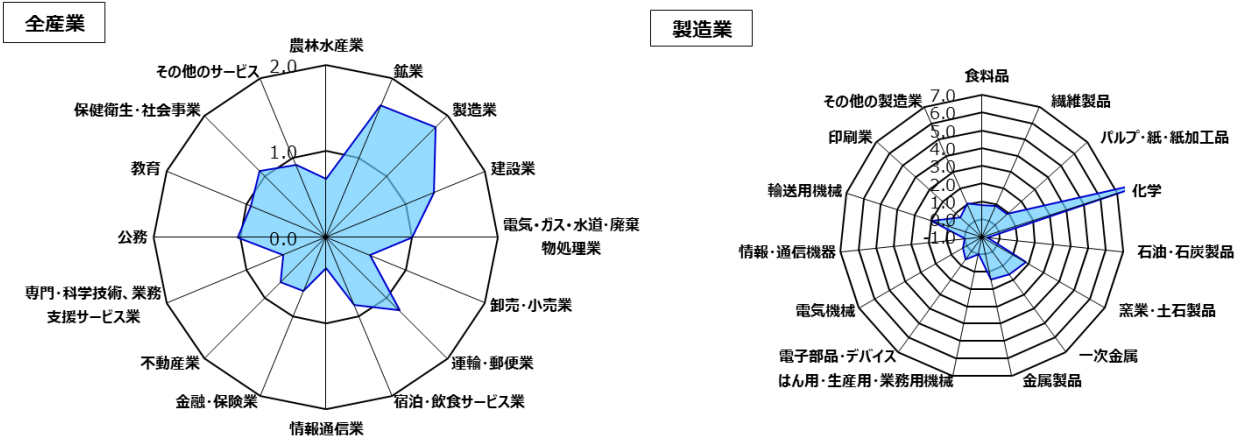
項 目	実 数		対前年度増加率		増加寄与度	
	R03年度	R04年度	R03年度	R04年度	R03年度	R04年度
第1次産業	38 438	40 700	12.0	5.9	0.1	0.0
農業	29 082	30 879	19.1	6.2	0.1	0.0
林業	3 887	4 793	△ 11.4	23.3	△ 0.0	0.0
水産業	5 470	4 974	0.9	△ 9.1	0.0	△ 0.0
第2次産業	2 821 805	3 093 982	10.8	9.6	4.5	4.2
鉱業	7 229	4 792	△ 18.0	△ 33.7	△ 0.0	△ 0.0
製造業	2 445 112	2 679 511	9.0	9.6	3.3	3.5
食料品	118 323	113 516	16.2	△ 4.1	0.3	△ 0.1
繊維製品	20 911	12 709	52.1	△ 39.2	0.1	△ 0.1
パルプ・紙・紙加工品	31 890	25 138	19.2	△ 21.2	0.1	△ 0.1
化学	1 225 179	1 224 774	12.0	△ 0.0	1.9	△ 0.0
石油・石炭製品	103 910	308 818	13.8	197.2	0.4	3.3
窯業・土石製品	78 016	63 616	△ 19.1	△ 18.5	△ 0.3	△ 0.2
一次金属	142 417	158 525	18.2	11.3	0.4	0.3
金属製品	84 151	80 224	16.4	△ 4.7	0.2	△ 0.1
はん用・生産用・業務用機械	x	x	x	x	x	x
電子部品・デバイス	58 775	55 427	50.6	△ 5.7	0.3	△ 0.0
電気機械	17 458	22 538	16.8	29.1	0.0	0.1
情報・通信機器	x	x	x	x	x	x
輸送用機械	259 076	341 148	△ 19.5	31.7	△ 0.9	1.1
印刷業	12 356	14 201	28.6	14.9	0.0	0.0
その他の製造業	x	113 659	x	x	x	x
建設業	368 792	408 996	24.8	10.9	1.3	0.7
第3次産業	3 405 832	3 547 897	0.8	4.2	0.5	2.3
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	183 890	215 274	0.7	17.1	0.0	0.5
卸売・小売業	445 811	452 119	3.0	1.4	0.2	0.1
運輸・郵便業	303 915	339 884	1.8	11.8	0.1	0.6
宿泊・飲食サービス業	61 339	80 546	△ 10.0	31.3	△ 0.1	0.3
情報通信業	129 603	127 624	△ 0.6	△ 1.5	△ 0.0	△ 0.0
金融・保険業	197 227	211 590	10.1	7.3	0.3	0.2
不動産業	542 880	544 738	△ 0.9	0.3	△ 0.1	0.0
専門・科学技術・業務支援サービス業	271 079	281 614	0.4	3.9	0.0	0.2
公務	315 817	317 007	△ 2.3	0.4	△ 0.1	0.0
教育	198 707	199 265	△ 3.3	0.3	△ 0.1	0.0
保健衛生・社会事業	555 613	577 380	2.3	3.9	0.2	0.3
その他のサービス	205 582	205 404	2.5	△ 0.1	0.1	△ 0.0
小計	6 262 227	6 672 325	5.1	6.5	5.1	6.5
輸入品に課される税・関税	102 712	105 240	△ 4.6	2.5	△ 0.1	0.1
(控除)総資本形成に係る消費税	80 161	89 584	19.7	11.8	△ 0.3	△ 0.2
県内総生産	6 283 495	6 684 188	4.7	6.4	4.7	6.4
開差	△ 1 283	△ 3 793	—	—	—	—

(注) 実質化には連鎖方式を採用しているため、各項目の合計と県内総生産は一致しない。

(参考) 県内総生産(名目)の特化係数

総生産の経済活動別の構成比について全国を1とする特化係数を作成し全国と比較すると、本県では鉱業、製造業、建設業、運輸・郵便業等で全国を上回っている。
製造業の内訳をみると、特に化学、輸送用機械、窯業・土石製品等で全国を上回っている。
産業3部門別にみると、第2次産業が全国を上回り、第1次及び第3次産業は下回っている。

第5図 令和4年度県内総生産の特化係数



第3表 令和4年度県内総生産の構成比及び特化係数

(単位: 特化係数を除き%)

項 目	構 成 比		特化係数
	山口県	全国	
第1次産業	0.7	1.0	0.7
農業	0.5	0.9	0.6
林業	0.1	0.0	1.8
水産業	0.1	0.1	1.0
第2次産業	41.8	24.5	1.7
鉱業	0.1	0.1	1.7
製造業	34.6	19.2	1.8
食料品	1.9	2.3	0.8
繊維製品	0.2	0.2	0.9
パルプ・紙・紙加工品	0.3	0.4	0.9
化学	16.3	1.7	9.4
石油・石炭製品	-0.3	0.4	△ 0.7
窯業・土石製品	1.0	0.5	1.8
一次金属	3.5	2.2	1.6
金属製品	1.4	0.9	1.5
はん用・生産用・業務用機械	x	3.1	x
電子部品・デバイス	0.7	1.3	0.5
電気機械	0.3	1.2	0.2
情報・通信機器	x	0.5	x
輸送用機械	4.9	2.5	2.0
印刷業	0.2	0.4	0.6
その他の製造業	1.8	1.6	1.1
建設業	7.1	5.2	1.4
第3次産業	56.8	73.8	0.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.4	2.4	1.0
卸売・小売業	8.0	14.3	0.6
運輸・郵便業	5.7	4.7	1.2
宿泊・飲食サービス業	1.4	1.6	0.9
情報通信業	1.8	4.9	0.4
金融・保険業	3.1	4.5	0.7
不動産業	8.6	11.6	0.7
専門・科学技術・業務支援サービス業	4.9	9.1	0.5
公務	5.3	5.2	1.0
教育	3.3	3.4	0.9
保健衛生・社会事業	9.0	8.3	1.1
その他のサービス	3.5	3.9	0.9
経済活動部門計	99.3	99.3	

特化係数 = 県内総生産構成比 ÷ 国内総生産構成比
(注) 総生産の合計には経済活動別に把握されない項目が含まれるため、構成比の計は100にならない。なお、資料の制約上、全国値は暦年計数によっている。

3 県民所得の分配

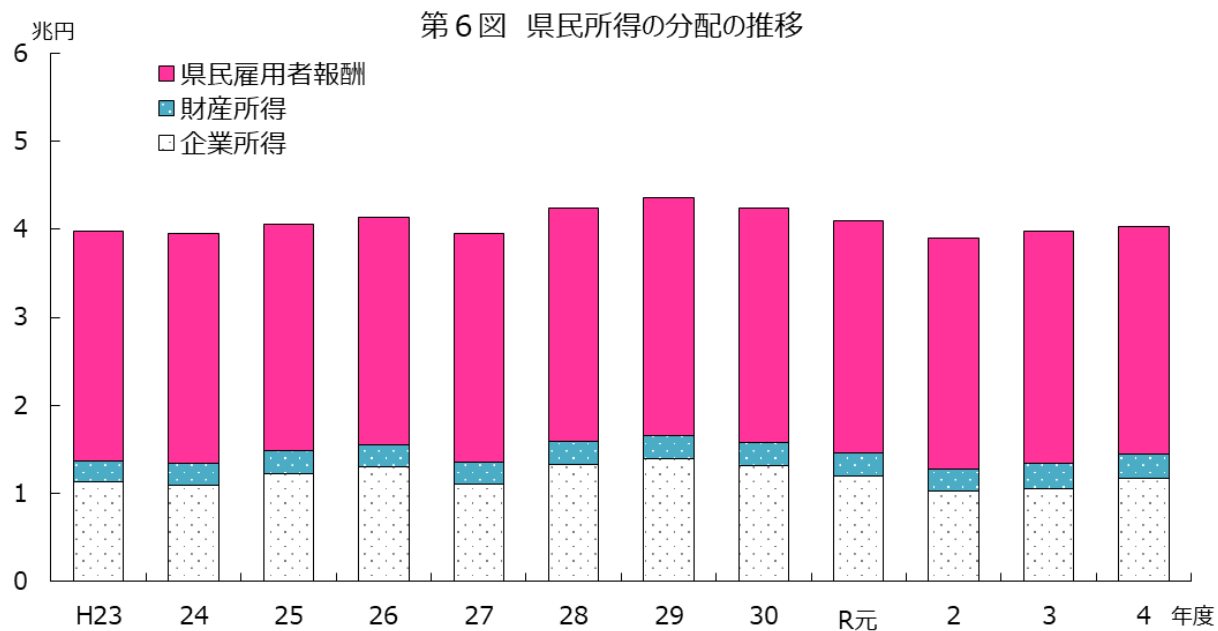
県民所得は2年連続の増加

県民所得は、4兆0,292億円であり、令和3年度に比べて1.4%増となった。

県民雇用者報酬は、2兆5,812億円であり、1.6%減となった。

非企業部門の財産所得は、2,805億円であり、3.8%減となった。

企業所得は、1兆1,675億円であり、10.5%増となった。



第4表 県民所得の分配

(単位：100万円,%,%P)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度
県民雇用者報酬	2 623 226	2 581 175	0.2	△ 1.6	66.0	64.1	0.1	△ 1.1
賃金・俸給	2 228 203	2 181 432	0.1	△ 2.1	56.1	54.1	0.0	△ 1.2
雇主の社会負担	395 023	399 743	0.8	1.2	9.9	9.9	0.1	0.1
雇主の現実社会負担	373 144	382 216	1.8	2.4	9.4	9.5	0.2	0.2
雇主の帰属社会負担	21 879	17 527	△ 13.3	△ 19.9	0.6	0.4	△ 0.1	△ 0.1
財産所得（非企業部門）	291 478	280 500	13.4	△ 3.8	7.3	7.0	0.9	△ 0.3
一般政府（地方政府等）	22 794	21 481	16.3	△ 5.8	0.6	0.5	0.1	△ 0.0
家計	264 340	254 058	13.1	△ 3.9	6.7	6.3	0.8	△ 0.3
対家計民間非営利団体	4 344	4 961	18.4	14.2	0.1	0.1	0.0	0.0
企業所得	1 057 029	1 167 508	3.0	10.5	26.6	29.0	0.8	2.8
民間法人企業	729 648	789 579	4.1	8.2	18.4	19.6	0.7	1.5
公的企業	22 474	77 841	9.2	246.4	0.6	1.9	0.0	1.4
個人企業	304 907	300 088	△ 0.1	△ 1.6	7.7	7.4	△ 0.0	△ 0.1
県民所得	3 971 733	4 029 183	1.8	1.4	100.0	100.0	1.8	1.4

4 県内総生産（支出側）

民間最終消費支出は2年連続の増加

県内総生産（支出側）は、名目で6兆3,062億円、実質で6兆6,842億円であり、令和3年度に比べて、名目で0.7%増、実質で6.4%増となった。

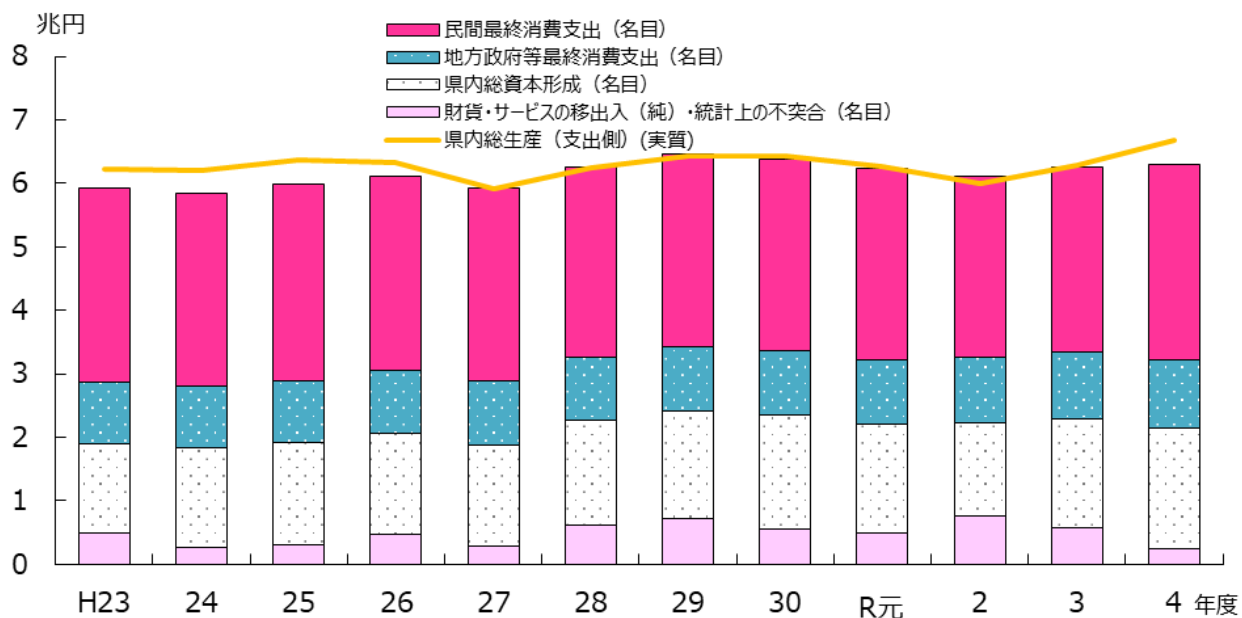
県内総生産（支出側、名目）を需要項目別にみると、民間最終消費支出は3兆0,888億円であり、5.5%増となった。

地方政府等最終消費支出は、1兆0,727億円であり、2.4%増となった。

総資本形成は、1兆8,929億円であり、9.9%増となった。

財貨・サービスの移出入（純）をみると、5,017億円であった。

第7図 県内総生産（支出側）の推移

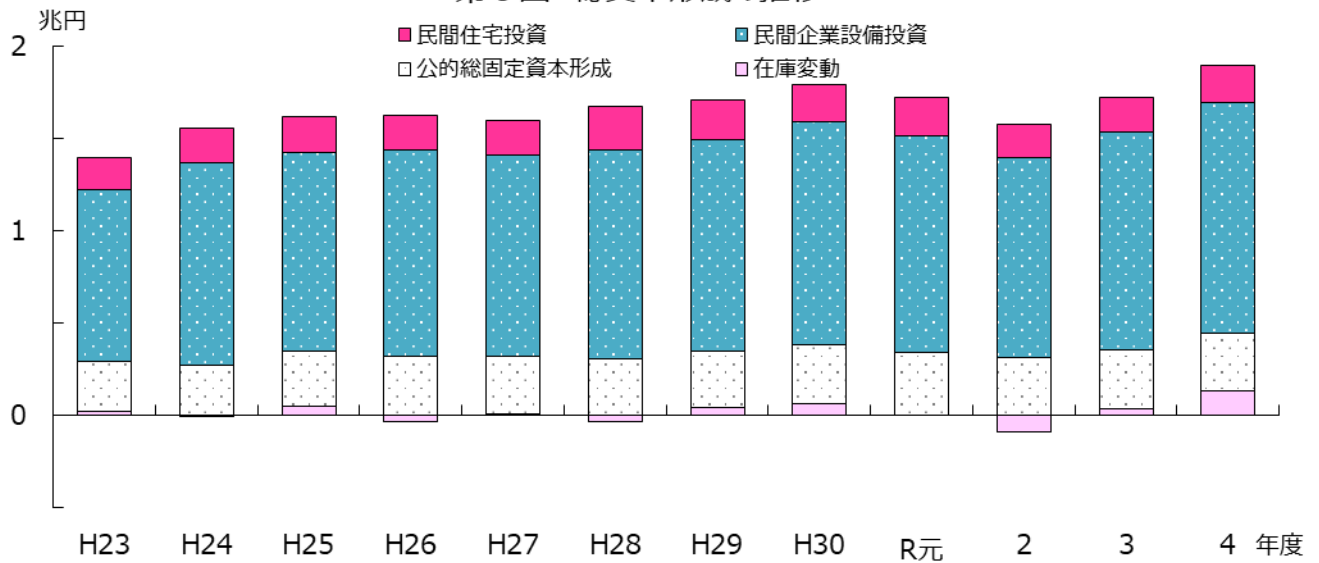


第5表 県内総生産（支出側、名目）

(単位：100万円,%,%P)

項 目	実 数		対前年度増加率		増加寄与度	
	R03年度	R04年度	R03年度	R04年度	R03年度	R04年度
民間最終消費支出	2 928 320	3 088 759	2.6	5.5	1.2	2.6
家計最終消費支出	2 845 754	3 007 781	3.0	5.7	1.3	2.6
食料・非アルコール飲料	483 101	500 273	0.4	3.6	0.0	0.3
アルコール飲料・たばこ	75 696	74 430	0.7	△ 1.7	0.0	△ 0.0
被服・履物	89 625	103 253	2.5	15.2	0.0	0.2
住居・電気・ガス・水道	700 514	718 255	2.4	2.5	0.3	0.3
家具・家庭用機器・家事サービス	131 456	141 854	5.9	7.9	0.1	0.2
保健・医療	120 280	124 023	△ 0.9	3.1	△ 0.0	0.1
交通	279 368	307 545	2.7	10.1	0.1	0.4
情報・通信	190 644	194 169	0.5	1.8	0.0	0.1
娯楽・スポーツ・文化	179 973	188 489	7.0	4.7	0.2	0.1
教育サービス	39 044	37 526	2.6	△ 3.9	0.0	△ 0.0
外食・宿泊サービス	145 333	177 453	△ 1.0	22.1	△ 0.0	0.5
保険・金融サービス	137 925	142 966	7.1	3.7	0.1	0.1
個別ケア・社会保護・その他	272 795	297 545	10.5	9.1	0.4	0.4
対家計民間非営利団体最終消費支出	82 566	80 978	△ 9.4	△ 1.9	△ 0.1	△ 0.0
地方政府等最終消費支出	1 048 010	1 072 720	2.2	2.4	0.4	0.4
県内総資本形成	1 721 948	1 892 919	16.3	9.9	4.0	2.7
総固定資本形成	1 686 086	1 759 636	7.2	4.4	1.8	1.2
民間	1 370 576	1 450 761	8.4	5.9	1.7	1.3
住宅	190 286	200 751	7.6	5.5	0.2	0.2
企業設備	1 180 290	1 250 010	8.5	5.9	1.5	1.1
公的	315 510	308 875	2.1	△ 2.1	0.1	△ 0.1
住宅	5 145	6 816	5.6	32.5	0.0	0.0
企業設備	54 133	62 798	20.9	16.0	0.2	0.1
一般政府（中央政府等・地方政府等）	256 232	239 261	△ 1.2	△ 6.6	△ 0.1	△ 0.3
在庫変動	35 862	133 283	-	-	2.1	1.6
民間企業	31 745	110 870	-	-	1.7	1.3
公的（公的企業・一般政府）	4 117	22 413	-	-	0.4	0.3
財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	563 444	251 849	△ 25.0	△ 55.3	-	-
財貨・サービスの移出入（純）	665 066	501 673	13.1	△ 24.6	1.3	△ 2.6
統計上の不突合	△ 101 622	△ 249 824	△ 162.5	△ 145.8	-	-
県内総生産(支出側)	6 261 722	6 306 247	2.5	0.7	2.5	0.7
県外からの所得（純）	64 095	143 823	-	-	-	-
県民総所得	6 325 817	6 450 070	3.7	2.0	-	-

第8図 総資本形成の推移



第6表 県内総生産（支出側、実質）

(単位：100万円,%,%P)

項 目	実 数		対前年度増加率		増加寄与度	
	R03年度	R04年度	R03年度	R04年度	R03年度	R04年度
民間最終消費支出	2 847 928	2 912 341	1.4	2.3	0.6	1.1
家計最終消費支出	2 766 289	2 834 262	1.8	2.5	0.8	1.1
食料・非アルコール飲料	457 482	446 672	△ 0.3	△ 2.4	△ 0.0	△ 0.2
アルコール飲料・たばこ	64 258	61 259	△ 4.0	△ 4.7	△ 0.0	△ 0.1
被服・履物	86 178	97 134	2.2	12.7	0.0	0.2
住居・電気・ガス・水道	706 876	712 555	0.7	0.8	0.1	0.1
家具・家庭用機器・家事サービス	128 000	130 621	5.4	2.0	0.1	0.0
保健・医療	122 610	127 727	△ 0.4	4.2	△ 0.0	0.1
交通	259 395	279 332	△ 1.9	7.7	△ 0.1	0.3
情報・通信	215 417	212 905	4.5	△ 1.2	0.1	△ 0.0
娯楽・スポーツ・文化	168 672	173 403	5.2	2.8	0.1	0.1
教育サービス	38 241	36 187	0.4	△ 5.4	0.0	△ 0.0
外食・宿泊サービス	136 848	159 580	△ 2.1	16.6	△ 0.1	0.4
保険・金融サービス	131 986	130 206	6.6	△ 1.3	0.1	△ 0.0
個別ケア・社会保護・その他	260 549	275 505	9.0	5.7	0.4	0.3
対家計民間非営利団体最終消費支出	81 668	78 013	△ 10.8	△ 4.5	△ 0.2	△ 0.1
地方政府等最終消費支出	1 038 662	1 048 602	1.2	1.0	0.2	0.2
県内総資本形成	1 624 914	1 701 848	12.3	4.7	3.0	1.3
総固定資本形成	1 598 838	1 597 884	3.7	△ 0.1	1.0	△ 0.0
民間	1 308 033	1 326 544	4.9	1.4	1.0	0.3
住宅	167 801	168 415	△ 0.0	0.4	△ 0.0	0.0
企業設備	1 141 480	1 159 564	5.7	1.6	1.0	0.3
公的	291 041	272 221	△ 1.2	△ 6.5	△ 0.1	△ 0.3
住宅	4 631	5 786	0.3	24.9	0.0	0.0
企業設備	50 877	56 524	16.9	11.1	0.1	0.1
一般政府（中央政府等・地方政府等）	235 724	210 247	△ 4.4	△ 10.8	△ 0.2	△ 0.4
在庫変動	40 036	132 175	-	-	2.0	1.3
民間企業	29 421	92 778	-	-	1.6	1.1
公的（公的企業・一般政府）	3 025	13 437	-	-	0.4	0.2
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合・開差	771 991	1 021 397	7.7	32.3	-	-
県内総生産(支出側)	6 283 495	6 684 188	4.7	6.4	4.7	6.4

近年の経済関係の主な出来事

- 県内総生産：対前年度増減率（名目、実質）※最新の推計値による
- 消費者物価指数：山口市の総合指数における前年度平均の増減率（2020年基準）出典：県統計分析課
- 原油価格：円/kL、財務省貿易統計による輸入量と円建て輸入額で計算、出典：「石油連盟」WEB
- 円ドル相場：円/ドル、東京市場17時時点の相場の単純平均、出典：日本銀行WEB

年度	経済関係の主な出来事	県内総生産		消費者物価	原油価格	円ドルレート
		名目	実質			
2012 平24	■(全国) 欧州政府債務危機等に伴う海外経済の減速 ■(県内) 日本製紙クレシア(株) 岩国工場（岩国市）生産停止	△1.2%	△0.4%	△0.4%	59,357 円	83.1 円
2013 平25	■(全国)4月 日本銀行が大規模な金融緩和を開始 ■(全国)6月 第2次安倍政権が「日本再興戦略」を決定（いわゆる「アベノミクス」） ■(県内) 平26年3月 出光興産徳山製油所（周南市）の原油処理機能停止	2.4%	2.9%	0.4%	69,224 円	100.2 円
2014 平26	■(全国) 4月 消費税率5%→8%へ引き上げ	2.0%	△0.7%	3.1%	61,279 円	109.9 円
2015 平27	■(全国) 原油価格の大幅な下落 ■(全国) 中国を始めとする新興国経済の落ち込みで輸出に弱さ ■(県内)「石油・石炭製品」、「化学」で名目・実質とも総生産の大幅減	△3.1%	△6.7%	0.2%	37,026 円	120.1 円
2016 平28	■(全国) 海外経済の緩やかな回復を背景に輸出・生産が持ち直し	5.8%	5.7%	0.1%	32,523 円	108.4 円
2017 平29	■(全国) 実質GDP成長率が1.6%増となり2013年度以来の高い伸び	3.2%	3.1%	0.8%	39,828 円	110.8 円
2018 平30	■(全国) 中国経済の減速や世界的な情報関連財の生産調整等により輸出や生産が低下	△1.2%	△0.3%	0.9%	50,274 円	110.9 円
2019 令01	■(全国) 10月 消費税率8%→10%へ引き上げ ■(全国) 令2年1月 新型コロナウイルス感染者を国内で初確認、3月 全学校臨時一斉休校 ■(県内) 7月 小野薬品工業 山口工場（山口市）竣工	△2.4%	△2.5%	1.0%	46,389 円	108.7 円
2020 令02	■(全国) 4月 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い「緊急事態宣言」を初めて発令 ■(全国) コロナ禍に伴う実質GDPの大幅減少 ■(県内) 原油価格の下落により「石油・石炭製品」の名目の総生産額は増加したが、実質は減少	△1.9%	△4.2%	0.0%	28,873 円	106.0 円
2021 令03	■(全国) 4月 高齢者向けワクチン接種開始、5月 高齢者以外の者にも接種開始 ■(全国) 世界的な需要回復・デジタル化に伴う半導体不足で自動車生産等が低下 ■(県内) 原油価格の上昇により「石油・石炭製品」の名目の総生産額は減少したが、実質は増加	2.5%	4.7%	0.5%	54,575 円	112.3 円
2022 令04	■(全国) ロシアのウクライナ侵攻を契機とする物価上昇 ■(全国) コロナ禍後で緩やかな景気回復 ■(県内) 6月 ルネサスエレクトロニクス 山口工場（宇部市、半導体製造）閉鎖 ■(県内) 更なる原油価格の上昇により「石油・石炭製品」の名目の総生産額は減少、実質は増加	0.7%	6.4%	3.5%	87,237 円	135.4 円

I 基本勘定

- 1 統合勘定
 - (1) 県内総生産勘定（生産側と支出側）
 - (2) 県民可処分所得と使用勘定
 - (3) 資本勘定
 - (4) 域外勘定（経常取引）
- 2 制度部門別所得支出勘定
- 3 制度部門別資本勘定

II 主要系列表

- 1 経済活動別県内総生産（名目）
- 2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）
- 3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）
- 4 県民所得及び県民可処分所得の分配
- 5 県内総生産（支出側、名目）
- 6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）
- 7 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

III 付表

- 1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引
- 2 社会保障負担の明細表
- 3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表
- 4 経済活動別県内総生産及び要素所得
- 5 経済活動別の就業者数及び雇用者数

IV 関連指標

- 1 県民経済計算主要項目の対全国比較
- 2 県民経済計算関連指標

※上記表のうち、推計精度が確保できていない項目については数値を掲載していません。

1 統合勘定
 (1) 県内総生産勘定 (生産側と支出側)・実数

(単位：100万円)

項目	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度
1 雇用者報酬 (県内活動による)	2,586,331	2,582,227	2,547,632	2,562,214	2,578,538	2,630,454	2,685,506	2,647,647	2,620,349	2,605,205	2,610,455	2,568,986
2 営業余剰・混合所得	1,323,684	1,280,414	1,372,187	1,468,961	1,232,271	1,523,209	1,598,416	1,517,957	1,413,175	1,305,421	1,297,183	1,316,374
3 固定資本減耗	1,438,108	1,418,220	1,462,959	1,466,220	1,492,598	1,478,828	1,517,706	1,571,625	1,570,440	1,569,452	1,660,467	1,738,360
4 生産・輸入品に課される税 (中央政府、地方政府)	610,200	600,680	640,179	643,996	646,967	659,874	688,398	676,986	657,984	663,918	730,874	771,934
5 (控除) 補助金 (中央政府、地方政府)	42,765	36,879	39,389	37,258	35,039	35,353	33,213	31,792	31,432	32,411	37,257	89,407
県内総生産 (生産側)	5,915,558	5,844,662	5,983,568	6,104,133	5,915,335	6,257,012	6,456,813	6,382,423	6,230,516	6,111,585	6,261,722	6,306,247
6 民間最終消費支出	3,049,673	3,047,561	3,089,271	3,049,537	3,027,381	2,998,786	3,032,287	3,026,980	3,004,476	2,855,267	2,928,320	3,088,759
7 地方政府等最終消費支出	977,124	973,531	977,775	998,020	1,010,978	1,001,029	1,003,774	1,010,457	1,016,607	1,025,184	1,048,010	1,072,720
8 県内総固定資本形成	1,378,484	1,552,398	1,567,971	1,625,352	1,592,585	1,673,960	1,668,985	1,728,137	1,717,654	1,573,316	1,686,086	1,759,636
9 在庫変動	16,548	△ 1,767	48,130	△ 37,200	2,614	△ 39,750	37,748	63,247	1,540	△ 92,988	35,862	133,283
10 財貨・サービスの移出入 (純)	522,440	416,447	574,651	530,971	391,935	498,612	585,276	672,346	544,294	588,204	665,066	501,673
11 統計上の不具合	△ 28,711	△ 143,508	△ 274,230	△ 62,547	△ 110,158	124,375	128,743	△ 118,744	△ 54,055	162,602	△ 101,622	△ 249,824
県内総生産 (支出側)	5,915,558	5,844,662	5,983,568	6,104,133	5,915,335	6,257,012	6,456,813	6,382,423	6,230,516	6,111,585	6,261,722	6,306,247

表 2

1 総合勘定													(単位：%)
(1) 県内総生産勘定（生産側と支出側）・対前年度増加率													
	項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
1	雇用者報酬（県内活動による）	△ 0.2	△ 1.3	0.6	0.6	2.0	2.1	△ 1.4	△ 1.0	△ 0.6	0.2	△ 1.6	
2	営業余剰・混合所得	△ 3.3	7.2	7.1	△ 16.1	23.6	4.9	△ 5.0	△ 6.9	△ 7.6	△ 0.6	1.5	
3	固定資本減耗	△ 1.4	3.2	0.2	1.8	△ 0.9	2.6	3.6	△ 0.1	△ 0.1	5.8	4.7	
4	生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	△ 1.6	6.6	0.6	0.5	2.0	4.3	△ 1.7	△ 2.8	0.9	10.1	5.6	
5	（控除）補助金（中央政府、地方政府）	△ 13.8	6.8	△ 5.4	△ 6.0	0.9	△ 6.1	△ 4.3	△ 1.1	3.1	15.0	140.0	
県内総生産（生産側）		△ 1.2	2.4	2.0	△ 3.1	5.8	3.2	△ 1.2	△ 2.4	△ 1.9	2.5	0.7	
6	民間最終消費支出	△ 0.1	1.4	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.9	1.1	△ 0.2	△ 0.7	△ 5.0	2.6	5.5	
7	地方政府等最終消費支出	△ 0.4	0.4	2.1	1.3	△ 1.0	0.3	0.7	0.6	0.8	2.2	2.4	
8	県内総固定資本形成	12.6	1.0	3.7	△ 2.0	5.1	△ 0.3	3.5	△ 0.6	△ 8.4	7.2	4.4	
9	在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	財貨・サービスの移出入（純）	△ 20.3	38.0	△ 7.6	△ 26.2	27.2	17.4	14.9	△ 19.0	8.1	13.1	△ 24.6	
11	統計上の不適合	△ 399.8	△ 91.1	77.2	△ 76.1	212.9	3.5	△ 192.2	54.5	400.8	△ 162.5	△ 145.8	
県内総生産（支出側）		△ 1.2	2.4	2.0	△ 3.1	5.8	3.2	△ 1.2	△ 2.4	△ 1.9	2.5	0.7	

表 3

1 統合勘定

(2) 県民可処分所得と使用勘定・実数

(単位：100万円)

項目	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度
1 民間最終消費支出	3,049,673	3,047,561	3,089,271	3,049,537	3,027,381	2,998,786	3,032,287	3,026,980	3,004,476	2,855,267	2,928,320	3,088,759
2 地方政府等最終消費支出	977,124	973,531	977,775	998,020	1,010,978	1,001,029	1,003,774	1,010,457	1,016,607	1,025,184	1,048,010	1,072,720
3 県民貯蓄	916,244	919,771	950,947	1,037,640	906,606	1,165,980	1,264,444	1,115,825	1,023,147	1,259,298	1,036,628	913,437
県民可処分所得の使用	4,943,041	4,940,863	5,017,993	5,085,197	4,944,965	5,165,795	5,300,505	5,153,262	5,044,230	5,139,749	5,012,958	5,074,916
4 雇業者報酬（県内活動による）	2,586,331	2,582,227	2,547,632	2,562,214	2,578,538	2,630,454	2,685,506	2,647,647	2,620,349	2,605,205	2,610,455	2,568,986
5 県外からの雇業者報酬（純）	21,913	20,794	19,778	18,388	16,804	16,232	15,514	14,955	14,062	13,317	12,771	12,189
6 営業余剰・混合所得	1,323,684	1,280,414	1,372,187	1,468,961	1,232,271	1,523,209	1,598,416	1,517,957	1,413,175	1,305,421	1,297,183	1,316,374
7 域外からの財産所得（純）	51,729	61,945	115,322	83,481	127,944	66,933	62,619	56,058	45,012	△ 21,878	51,324	131,634
8 生産・輸入品に課される税（地方政府）	177,432	169,444	171,916	172,723	191,353	189,335	192,489	193,512	195,101	198,370	211,217	232,156
9（控除）補助金（地方政府）	25,591	22,641	25,147	23,851	22,090	23,889	22,649	21,513	20,716	22,528	26,870	31,164
10 域外からの経常移転（純）	807,543	848,680	816,305	803,281	820,145	763,521	768,610	744,646	777,247	1,061,842	856,878	844,741
県民可処分所得	4,943,041	4,940,863	5,017,993	5,085,197	4,944,965	5,165,795	5,300,505	5,153,262	5,044,230	5,139,749	5,012,958	5,074,916

1 統合勘定												
(2) 県民可処分所得・対前年度増加率												
項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	(単位：%)
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
1 民間最終消費支出	△ 0.1	1.4	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.9	1.1	△ 0.2	△ 0.7	△ 5.0	2.6	5.5	
2 地方政府等最終消費支出	△ 0.4	0.4	2.1	1.3	△ 1.0	0.3	0.7	0.6	0.8	2.2	2.4	
3 県民貯蓄	0.4	3.4	9.1	△ 12.6	28.6	8.4	△ 11.8	△ 8.3	23.1	△ 17.7	△ 11.9	
県民可処分所得の使用	△ 0.0	1.6	1.3	△ 2.8	4.5	2.6	△ 2.8	△ 2.1	1.9	△ 2.5	1.2	
4 雇用者報酬（県内活動による）	△ 0.2	△ 1.3	0.6	0.6	2.0	2.1	△ 1.4	△ 1.0	△ 0.6	0.2	△ 1.6	
5 県外からの雇用者報酬（純）	△ 5.1	△ 4.9	△ 7.0	△ 8.6	△ 3.4	△ 4.4	△ 3.6	△ 6.0	△ 5.3	△ 4.1	△ 4.6	
6 営業余剰・混合所得	△ 3.3	7.2	7.1	△ 16.1	23.6	4.9	△ 5.0	△ 6.9	△ 7.6	△ 0.6	1.5	
7 域外からの財産所得（純）	19.7	86.2	△ 27.6	53.3	△ 47.7	△ 6.4	△ 10.5	△ 19.7	△ 148.6	334.6	156.5	
8 生産・輸入品に課される税（地方政府）	△ 4.5	1.5	0.5	10.8	△ 1.1	1.7	0.5	0.8	1.7	6.5	9.9	
9 （控除）補助金（地方政府）	△ 11.5	11.1	△ 5.2	△ 7.4	8.1	△ 5.2	△ 5.0	△ 3.7	8.7	19.3	16.0	
10 域外からの経常移転（純）	5.1	△ 3.8	△ 1.6	2.1	△ 6.9	0.7	△ 3.1	4.4	36.6	△ 19.3	△ 1.4	
県民可処分所得	△ 0.0	1.6	1.3	△ 2.8	4.5	2.6	△ 2.8	△ 2.1	1.9	△ 2.5	1.2	

表 5

1 統合勘定
(3) 資本勘定・実数

(単位：100万円)

項目	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度
1 県内総固定資本形成	1,378,484	1,552,398	1,567,971	1,625,352	1,592,585	1,673,960	1,668,985	1,728,137	1,717,654	1,573,316	1,686,086	1,759,636
2 (控除) 固定資本減耗	1,438,108	1,418,220	1,462,959	1,466,220	1,492,598	1,478,828	1,517,706	1,571,625	1,570,440	1,569,452	1,660,467	1,738,360
3 在庫変動	16,548	△ 1,767	48,130	△ 37,200	2,614	△ 39,750	37,748	63,247	1,540	△ 92,988	35,862	133,283
4 純貸出 (+) / 純借入 (-)	1,016,362	939,071	1,110,671	1,023,719	944,082	933,227	971,665	1,043,002	958,192	1,205,921	1,106,058	1,034,713
資産の変動	973,286	1,071,482	1,263,813	1,145,651	1,046,683	1,088,609	1,160,692	1,262,761	1,106,946	1,116,797	1,167,539	1,189,272
5 県民貯蓄	916,244	919,771	950,947	1,037,640	906,606	1,165,980	1,264,444	1,115,825	1,023,147	1,259,298	1,036,628	913,437
6 域外からの資本移転 (純)	28,331	8,203	38,636	45,464	29,919	47,004	24,991	28,192	29,744	20,101	29,289	26,011
7 (控除) 統計上の不適合	△ 28,711	△ 143,508	△ 274,230	△ 62,547	△ 110,158	124,375	128,743	△ 118,744	△ 54,055	162,602	△ 101,622	△ 249,824
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	973,286	1,071,482	1,263,813	1,145,651	1,046,683	1,088,609	1,160,692	1,262,761	1,106,946	1,116,797	1,167,539	1,189,272

1 統合勘定

(3) 資本勘定・対前年度増加率

(単位：％)

項目	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度
1 県内総固定資本形成	12.6	1.0	3.7	△ 2.0	5.1	△ 0.3	3.5	△ 0.6	△ 8.4	7.2	4.4
2 (控除) 固定資本減耗	△ 1.4	3.2	0.2	1.8	△ 0.9	2.6	3.6	△ 0.1	△ 0.1	5.8	4.7
3 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 純貸出 (+) / 純借入 (-)	△ 7.6	18.3	△ 7.8	△ 7.8	△ 1.1	4.1	7.3	△ 8.1	25.9	△ 8.3	△ 6.5
資産の変動	10.1	17.9	△ 9.3	△ 8.6	4.0	6.6	8.8	△ 12.3	0.9	4.5	1.9
5 県民貯蓄	0.4	3.4	9.1	△ 12.6	28.6	8.4	△ 11.8	△ 8.3	23.1	△ 17.7	△ 11.9
6 域外からの資本移転 (純)	△ 71.0	371.0	17.7	△ 34.2	57.1	△ 46.8	12.8	5.5	△ 32.4	45.7	△ 11.2
7 (控除) 統計上の不適合	△ 399.8	△ 91.1	77.2	△ 76.1	212.9	3.5	△ 192.2	54.5	400.8	△ 162.5	△ 145.8
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	10.1	17.9	△ 9.3	△ 8.6	4.0	6.6	8.8	△ 12.3	0.9	4.5	1.9

1 統合勘定 (4) 域外勘定 (経常取引)・実数		(単位：100万円)																							
		2011年度 平成23年度		2012年度 平成24年度		2013年度 平成25年度		2014年度 平成26年度		2015年度 平成27年度		2016年度 平成28年度		2017年度 平成29年度		2018年度 平成30年度		2019年度 令和元年度		2020年度 令和2年度		2021年度 令和3年度		2022年度 令和4年度	
項目																									
1	1 財貨・サービスの移出入 (純)	522,440	416,447	574,651	530,971	391,935	498,612	585,276	672,346	544,294	588,204	665,066	501,673												
2	2 雇用者報酬 (支払)	69,692	70,476	71,711	72,909	73,541	73,222	73,096	72,772	71,370	70,190	70,368	70,619												
3	3 財産所得 (支払)	70,357	79,733	115,322	124,325	127,944	150,660	162,147	159,220	163,940	161,338	170,214	149,901												
4	4 経常移転 (支払)	1,424,198	1,474,204	1,482,285	1,483,933	1,510,077	1,469,691	1,509,425	1,504,656	1,516,799	1,802,253	1,675,190	1,666,398												
5	5 経常収支 (域外)	△ 988,031	△ 930,868	△ 1,072,035	△ 978,255	△ 914,163	△ 886,223	△ 946,674	△ 1,014,810	△ 928,448	△ 1,185,820	△ 1,076,769	△ 1,008,702												
	支払	1,098,656	1,109,992	1,171,934	1,233,883	1,189,334	1,305,962	1,383,270	1,394,184	1,367,955	1,436,165	1,504,069	1,379,889												
6	6 雇用者報酬 (受取)	47,779	49,682	51,933	54,521	56,737	56,990	57,582	57,817	57,308	56,873	57,597	58,430												
7	7 生産・輸入品に課される税 (中央政府)	432,768	431,236	468,263	471,273	455,614	470,539	495,909	483,474	462,883	465,548	519,657	539,778												
8	8 (控除) 補助金 (中央政府)	17,174	14,238	14,242	13,407	12,949	11,464	10,564	10,279	10,716	9,883	10,387	58,243												
9	9 財産所得 (受取)	18,628	17,788	-	40,844	-	83,727	99,528	103,162	118,928	183,216	118,890	18,267												
10	10 経常移転 (受取)	616,655	625,524	665,980	680,652	689,932	706,170	740,815	760,010	739,552	740,411	818,312	821,657												
	受取	1,098,656	1,109,992	1,171,934	1,233,883	1,189,334	1,305,962	1,383,270	1,394,184	1,367,955	1,436,165	1,504,069	1,379,889												

1 統合勘定

(4) 域外勘定（経常取引）・対前年度増加率

(単位：％)

項目	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度
1 財貨・サービスの移出入（純）	△ 20.3	38.0	△ 7.6	△ 26.2	27.2	17.4	14.9	△ 19.0	8.1	13.1	△ 24.6
2 雇用者報酬（支払）	1.1	1.8	1.7	0.9	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.4	△ 1.9	△ 1.7	0.3	0.4
3 財産所得（支払）	13.3	44.6	7.8	2.9	17.8	7.6	△ 1.8	3.0	△ 1.6	5.5	△ 11.9
4 経常移転（支払）	3.5	0.5	0.1	1.8	△ 2.7	2.7	△ 0.3	0.8	18.8	△ 7.1	△ 0.5
5 経常収支（域外）	△ 41.3	△ 13.2	5.9	5.5	0.8	△ 6.4	△ 3.9	7.2	△ 18.9	3.4	6.0
支払	△ 38.8	3.6	8.1	△ 3.8	13.4	6.0	2.6	△ 0.6	7.1	1.5	△ 9.7
6 雇用者報酬（受取）	4.0	4.5	5.0	4.1	0.4	1.0	0.4	△ 0.9	△ 0.8	1.3	1.4
7 生産・輸入品に課される税（中央政府）	△ 0.4	8.6	0.6	△ 3.3	3.3	5.4	△ 2.5	△ 4.3	0.6	11.6	3.9
8（控除）補助金（中央政府）	△ 17.1	0.0	△ 5.9	△ 3.4	△ 11.5	△ 7.9	△ 2.7	4.3	△ 7.8	5.1	460.7
9 財産所得（受取）	△ 4.5	△ 100.0	-	△ 100.0	-	18.9	3.7	15.3	54.1	△ 35.1	△ 84.6
10 経常移転（受取）	1.4	6.5	2.2	1.4	2.4	4.9	2.6	△ 2.7	0.1	10.5	0.4
受取	△ 38.8	3.6	8.1	△ 3.8	13.4	6.0	2.6	△ 0.6	7.1	1.5	△ 9.7

2 制度部門別所得支出勘定
(1) 非金融法人企業

		(単位：100万円)												
項目		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
（１） 非金融法人企業	1 財産所得	350,032	365,902	358,930	493,593	375,402	489,125	583,150	682,665	652,017	865,349	812,608	878,319	
	(1) 利子	66,522	60,038	52,004	80,702	46,580	51,969	57,094	68,260	54,012	52,063	34,622	43,530	
	(2) 法人企業の分配所得	255,106	277,585	278,345	385,842	302,817	408,818	496,413	587,576	571,640	785,079	751,353	806,978	
	(3) 賃貸料	28,404	28,279	28,581	27,049	26,005	28,338	29,643	26,829	26,365	28,207	26,633	27,811	
	2 所得・富等に課される経常税	144,579	149,741	171,229	167,889	158,926	167,579	186,623	195,502	169,626	168,355	208,754	226,971	
	3 その他の社会保険非年金給付	5,712	5,519	5,421	5,449	5,582	5,819	6,036	5,895	5,836	5,814	5,898	5,843	
	4 その他の経常移転	34,075	30,299	31,150	28,198	33,607	35,565	32,127	31,094	25,096	32,773	34,202	33,377	
	うち非生命純保険料	26,825	22,431	22,961	19,681	23,945	23,157	22,058	24,823	20,682	26,944	27,354	28,706	
	5 貯蓄	649,970	607,292	678,497	777,820	561,932	799,436	837,323	732,376	638,866	589,245	526,656	570,420	
	支払		1,184,368	1,158,753	1,245,227	1,472,949	1,135,449	1,497,524	1,645,259	1,647,532	1,491,441	1,661,536	1,588,118	1,714,930
	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	142,438	123,242	106,471	142,404	81,781	96,973	97,830	111,259	99,451	106,627	70,743	81,312	
	6 営業余剰	896,328	864,399	940,976	1,044,034	788,212	1,105,140	1,186,094	1,090,737	994,324	900,106	879,675	890,429	
	7 財産所得	231,168	243,746	254,815	380,138	297,094	337,585	404,224	503,662	448,981	597,409	552,203	715,464	
	(1) 利子	69,091	66,019	65,626	122,062	78,108	93,958	107,644	121,640	116,805	117,413	79,440	100,712	
	(2) 法人企業の分配所得	150,057	166,081	177,550	246,869	207,940	231,722	284,096	369,945	320,273	467,567	460,712	601,977	
	(3) 保険契約者に帰属する投資所得	1,385	1,161	1,128	1,253	1,306	1,160	1,101	1,485	1,251	1,063	1,237	1,437	
	(4) 賃貸料	10,635	10,485	10,511	9,954	9,740	10,745	11,383	10,592	10,652	11,366	10,814	11,338	
	8 雇主の帰属社会負担	5,712	5,519	5,421	5,449	5,582	5,819	6,036	5,895	5,836	5,814	5,898	5,843	
	9 その他の経常移転	51,160	45,089	44,015	43,328	44,561	48,980	48,905	47,238	42,300	158,207	150,342	103,194	
	うち非生命保険金	25,673	21,478	22,072	19,006	23,761	22,675	21,698	24,246	20,204	26,407	26,443	28,066	
受取		1,184,368	1,158,753	1,245,227	1,472,949	1,135,449	1,497,524	1,645,259	1,647,532	1,491,441	1,661,536	1,588,118	1,714,930	
	(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	64,990	62,703	62,819	119,148	76,201	90,215	102,476	115,009	109,357	108,183	71,194	91,183	

表 10

2 制度部門別所得支出勘定
(2) 金融機関

(2) 金融機関		2011年度														2012年度														2013年度														2014年度														2015年度														2016年度														2017年度														2018年度														2019年度														2020年度														2021年度														2022年度														(単位：100万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
1 財産所得 (1) 利子 (2) 法人企業への分配所得 (3) その他の投資所得 a 保険契約者に帰属する投資所得 b 年金受給権に係る投資所得 c 投資信託投資者に帰属する投資所得 (4) 償還料 2 所得・富等に課せられる経常税 3 現物社会移転以外の社会給付 (1) その他の社会保険年金給付 (2) その他の社会保険非年金給付 4 その他の経常移転 うち非生命純保険料 非生命保険金 5 年金受給権の変動調整 6 貯蓄		347,357		338,244		347,814		387,240		387,095		365,107		374,655		377,336		350,648		316,309		333,427		382,880		347,357		338,244		347,814		387,240		387,095		365,107		374,655		377,336		350,648		316,309		333,427		382,880		347,357		338,244		347,814		387,240		387,095		365,107		374,655		377,336		350,648		316,309		333,427		382,880																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
		215,463		169,067		161,297		165,117		155,513		141,572		154,185		166,419		188,853		153,159		151,912		201,302		83,465		215,463		169,067		161,297		165,117		155,513		141,572		154,185		166,419		188,853		153,159		151,912		201,302		83,465		215,463		169,067		161,297		165,117		155,513		141,572		154,185		166,419		188,853		153,159		151,912		201,302		83,465																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		21,227		49,596		60,530		100,763		119,246		116,883		115,030		105,918		63,018		68,766		83,603		97,444		93,465		21,227		49,596		60,530		100,763		119,246		116,883		115,030		105,918		63,018		68,766		83,603		97,444		93,465		21,227		49,596		60,530		100,763		119,246		116,883		115,030		105,918		63,018		68,766		83,603		97,444		93,465																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		109,611		118,643		125,096		120,498		111,501		105,818		104,582		97,976		93,600		97,240		94,444		97,444		93,465		109,611		118,643		125,096		120,498		111,501		105,818		104,582		97,976		93,600		97,240		94,444		97,444		93,465		109,611		118,643		125,096		120,498		111,501		105,818		104,582		97,976		93,600		97,240		94,444		97,444		93,465																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752		92,847		89,608		88,484		86,998		86,471		81,310		80,813		82,066		82,603		86,624		86,624		89,188		90,752	

2 制度部門別所得支出勘定
(3) 一般政府 (地方政府等)

		(単位：100万円)													
項目		2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度		
1	財産所得	22,945	22,336	21,556	18,954	15,891	13,887	12,655	8,204	7,347	7,188	6,823	5,279		
(1)	利子	22,686	22,028	21,257	18,633	15,580	13,520	12,334	7,894	6,998	6,952	6,453	4,921		
(2)	賃貸料	259	308	299	321	311	367	321	310	349	236	370	358		
2	現物社会移転以外の社会給付	178,271	173,411	170,683	170,487	170,951	178,417	178,656	178,990	182,842	179,346	205,602	192,558		
(1)	現金による社会保障給付	71,859	70,644	69,510	66,405	66,734	66,384	68,145	67,906	67,157	65,614	66,496	66,637		
(2)	その他の社会保険非年金給付	30,706	30,970	32,951	29,138	27,767	26,885	25,974	27,083	28,052	25,044	24,546	24,910		
(3)	社会扶助給付	75,706	71,797	68,222	74,944	76,450	85,148	84,537	84,001	87,633	88,688	114,560	101,011		
3	その他の経常移転	236,211	238,398	240,316	249,182	258,723	261,187	266,707	254,337	256,676	537,943	398,798	348,238		
うち	非生命純保険料	87	85	86	73	97	86	78	86	72	93	85	99		
4	最終消費支出	977,124	973,531	977,775	998,020	1,010,978	1,001,029	1,003,774	1,010,457	1,016,607	1,025,184	1,048,010	1,072,720		
5	貯蓄	40,603	73,608	101,623	88,158	102,408	90,735	104,358	104,596	106,738	42,674	110,505	156,688		
支払		1,455,154	1,481,284	1,511,953	1,524,801	1,558,951	1,545,255	1,566,150	1,556,584	1,570,210	1,792,335	1,769,738	1,775,483		
(参考)	支払利子 (FISIM調整前)	35,650	33,319	31,439	28,553	25,754	22,274	20,205	14,852	13,299	11,215	9,254	7,972		
(参考)	現物社会移転	668,291	677,434	683,165	699,602	712,175	704,814	706,534	706,910	712,511	715,432	738,967	750,702		
(参考)	うち現物社会移転 (市場産出の購入)	452,397	463,819	475,022	484,538	497,967	493,908	499,170	500,159	507,402	499,493	514,359	518,032		
6	生産・輸入品に課される税 (地方政府)	177,432	169,444	171,916	172,723	191,353	189,335	192,489	193,512	195,101	198,370	211,217	232,156		
7	(控除) 補助金 (地方政府)	25,591	22,641	25,147	23,851	22,090	23,889	22,649	21,513	20,716	22,528	26,870	31,164		
8	財産所得	17,054	35,213	49,826	33,839	30,073	20,409	29,707	20,599	19,862	26,794	29,617	26,760		
(1)	利子	8,125	25,406	39,159	23,153	19,442	9,922	19,425	10,532	9,960	17,140	20,214	17,448		
(2)	法人企業の分配所得	8,609	9,636	10,521	10,529	10,473	10,315	10,108	9,891	9,720	9,475	9,234	9,029		
(3)	保険契約者に帰属する投資所得	5	5	4	6	6	4	4	5	5	4	4	5		
(4)	賃貸料	315	166	142	151	152	168	170	171	177	175	165	278		
9	所得・富等に課される経常税 (地方政府)	165,767	170,729	176,819	178,110	179,576	185,441	188,507	191,426	189,381	179,774	186,330	197,527		
10	純社会負担	181,873	188,573	191,050	192,920	191,609	192,797	196,375	197,210	198,800	195,559	195,742	193,523		
(1)	雇主の現実社会負担	43,223	42,741	42,627	45,352	45,035	45,445	48,072	48,233	49,034	49,057	50,426	49,962		
(2)	雇主の帰属社会負担	30,706	30,970	32,951	29,138	27,767	26,885	25,974	27,083	28,052	25,044	24,546	24,910		
(3)	累計の現実社会負担	107,944	114,862	115,472	118,430	118,807	120,467	122,329	121,894	121,714	121,458	120,770	118,651		
11	その他の経常移転	938,619	939,966	947,489	971,060	988,430	981,162	981,721	975,350	987,782	1,214,366	1,173,702	1,156,681		
うち	非生命保険金	71	71	70	66	73	69	66	72	64	71	69	70		
受取		1,455,154	1,481,284	1,511,953	1,524,801	1,558,951	1,545,255	1,566,150	1,556,584	1,570,210	1,792,335	1,769,738	1,775,483		
(参考)	受取利子 (FISIM調整前)	7,767	22,837	36,714	22,866	19,194	9,344	18,024	10,074	9,597	16,763	19,732	16,881		

(注)「地方政府等」は、地方政府と地方社会保険基金である。

(注) 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

表 12

2 制度部門別所得支出勘定

(4) 累計（個人企業を含む）

項目	（単位：100万円）											
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1 財産所得	16,192	15,386	16,040	24,131	22,005	19,305	19,351	20,368	17,293	14,161	12,868	11,655
(1) 消費者負債利子	4,031	3,924	4,121	5,750	4,995	4,616	4,234	3,624	3,284	2,728	1,904	1,716
(2) その他の利子	8,045	8,007	8,180	14,372	13,363	9,793	10,538	12,180	10,019	8,112	5,774	6,084
2 所得・富等・譲られる経常税	205,199	207,602	212,120	214,008	215,804	219,332	224,972	229,003	223,346	225,989	252,127	239,483
3 純社会負担	672,977	685,007	695,784	715,979	729,190	743,296	755,548	766,161	772,544	762,962	769,231	778,184
(1) 雇主の現業社会負担	321,317	323,084	325,843	335,314	341,044	354,860	354,887	366,132	367,729	366,558	373,144	382,216
(2) 雇主の附属社会負担	21,510	22,741	27,869	29,450	31,617	25,953	31,895	27,031	30,015	25,236	21,879	17,527
(3) 家計の現業社会負担	309,427	320,291	325,641	336,334	341,381	354,174	360,556	365,153	367,760	365,124	367,889	370,311
(4) 家計の追加社会負担	22,987	21,281	19,050	17,713	14,700	10,610	10,700	10,364	9,530	8,680	8,973	10,772
(5) (控除) 年金制度の手数料	2,664	2,390	2,619	2,832	2,552	2,301	2,490	2,636	2,654	2,636	2,654	2,642
4 その他の経常経費	157,043	102,262	110,965	119,051	109,493	148,663	109,964	126,026	111,408	116,446	164,495	135,009
うち非生命純保険料	31,684	30,922	30,639	26,404	30,652	29,088	27,662	28,622	26,147	27,924	27,084	28,235
5 最終消費支出	2,967,041	2,963,034	3,007,535	2,977,603	2,948,252	2,915,721	2,950,172	2,954,624	2,927,175	2,764,141	2,845,754	3,007,781
6 貯蓄	211,210	216,971	143,249	126,591	196,168	214,452	260,078	193,697	187,698	520,214	256,024	53,490
4,229,662	4,190,262	4,185,693	4,177,363	4,220,912	4,260,769	4,320,085	4,289,879	4,239,464	4,403,913	4,300,499	4,225,602	
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	79,700	74,939	73,187	75,881	70,054	63,968	62,978	65,023	64,502	61,325	60,103	61,940
(参考) 可処分所得	3,221,581	3,228,397	3,194,869	3,142,097	3,178,018	3,165,797	3,235,172	3,179,494	3,143,987	3,313,982	3,135,090	3,096,750
(参考) 貯蓄率 (%)	6.6	6.8	4.5	4.1	6.2	6.9	8.1	6.2	6.0	15.8	8.3	1.7
7 営業余剰・混合所得	339,603	339,021	346,057	333,820	354,606	334,732	334,183	336,518	324,585	316,655	315,871	310,027
(1) 営業余剰 (持ち家)	219,205	224,046	222,819	218,203	216,647	214,337	211,124	206,405	205,467	206,531	197,343	184,400
(2) 混合所得	120,398	114,975	123,238	115,617	137,959	120,395	123,059	130,113	119,118	110,124	118,528	125,627
8 異国雇用者報酬	2,608,244	2,603,021	2,567,410	2,580,602	2,595,342	2,646,686	2,701,020	2,662,602	2,634,411	2,618,522	2,623,226	2,581,175
(1) 賃金・俸給	2,265,417	2,257,196	2,213,698	2,215,838	2,222,681	2,265,873	2,314,238	2,269,439	2,236,667	2,226,728	2,228,203	2,181,432
(2) 雇主の社会負担	342,827	345,825	353,712	364,764	372,661	380,813	386,782	393,163	397,744	391,794	395,023	399,743
a 雇主の現業社会負担	321,317	323,084	325,843	335,314	341,044	354,860	354,887	366,132	367,729	366,558	373,144	382,216
b 雇主の附属社会負担	21,510	22,741	27,869	29,450	31,617	25,953	31,895	27,031	30,015	25,236	21,879	17,527
9 財産所得	245,270	231,848	241,158	242,658	245,705	250,104	252,186	247,611	245,721	236,526	266,244	255,774
(1) 利子	76,287	41,386	35,730	28,685	44,422	46,835	49,537	52,483	71,880	61,832	58,233	62,350
(2) 配当	22,770	43,368	50,832	57,896	55,568	47,859	50,630	43,138	33,022	42,583	46,919	46,570
(3) その他の投資所得	108,214	114,382	118,159	115,378	107,114	101,577	100,135	98,934	92,889	90,406	92,935	93,988
a 保険契約者に帰属する投資所得	85,227	88,014	89,613	91,585	88,273	87,295	85,846	84,893	79,988	79,692	80,776	81,108
b 年金受給者に係る投資所得	22,987	21,281	19,050	17,713	14,700	10,610	10,700	10,364	9,530	8,680	8,973	10,772
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	5,087	9,496	6,080	4,141	3,672	3,589	3,677	3,371	2,034	3,186	2,108
(4) 賃貸料	37,999	32,712	36,437	40,699	38,601	53,833	51,884	53,056	47,930	41,705	68,157	52,866
10 現物社会負担以外の社会給付	1,016,211	1,015,826	1,020,219	1,006,211	1,005,817	1,014,361	1,007,651	1,016,676	1,016,596	1,021,254	1,043,582	1,027,422
(1) 現金による社会保障給付	759,016	767,288	773,746	766,764	774,376	777,014	783,758	785,894	782,671	785,656	777,940	771,759
(2) その他の社会保障年金給付	120,609	123,185	116,539	111,542	105,293	105,582	94,174	100,855	98,943	99,487	103,076	108,072
(3) その他の社会保障非年金給付	42,163	42,281	44,025	39,937	38,721	37,825	37,061	38,026	38,877	35,144	35,281	35,375
(4) 社会扶助給付	94,423	83,072	85,909	87,968	87,427	93,940	92,658	91,901	96,105	100,967	127,285	112,216
11 その他の経常経費	63,664	48,938	54,934	51,975	53,040	50,510	49,967	57,645	47,265	240,583	84,888	86,683
うち非生命保険金	30,204	29,965	30,251	26,561	30,164	28,905	27,274	28,501	25,614	26,650	26,251	27,001
12 年金受給者の変動調整	△ 43,330	△ 48,392	△ 44,085	△ 37,903	△ 33,598	△ 35,624	△ 24,922	△ 31,173	△ 29,114	△ 29,627	△ 33,312	△ 35,479
4,229,662	4,190,262	4,185,693	4,177,363	4,220,912	4,260,769	4,320,085	4,289,879	4,239,464	4,403,913	4,300,499	4,225,602	
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	68,027	34,384	29,646	23,316	38,947	39,720	40,288	41,002	59,333	51,177	47,441	50,129
(参考) 現物社会負担	767,064	777,873	784,748	803,935	821,033	814,094	817,936	819,461	826,452	824,718	854,227	870,942
(参考) うち現物社会負担 (市場産出の購入)	551,170	564,258	576,605	588,871	606,825	603,188	610,572	612,710	621,343	608,779	629,619	638,272

(注) 1 可処分所得 = (受取 - 12) - (1~4の合計)
2 貯蓄率 = 貯蓄 / (可処分所得 + 年金受給者の変動調整)

表 13

2 制度部門別所得支出勘定
(5) 対象計民間非営利団体

		(単位：100万円)												
(5) 対家計民間非営利団体														
項目		2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	
1 財産所得 (1) 利子 (2) 賃貸料 2 現物社会移転以外の社会給付 (1) その他の社会保険非年金給付 (2) 社会扶助給付 3 非生命純保険料 4 最終消費支出 5 貯蓄	1 財産所得	496	401	385	708	722	547	493	532	666	499	494	658	
	(1) 利子	230	111	97	392	377	257	249	284	397	184	91	173	
	(2) 賃貸料	266	290	288	316	345	290	244	248	269	315	403	485	
	2 現物社会移転以外の社会給付	10,898	4,252	11,451	7,758	6,383	4,991	4,728	4,814	4,780	6,265	7,222	5,947	
	(1) その他の社会保険非年金給付	432	421	418	424	434	452	477	475	479	485	501	496	
	(2) 社会扶助給付	10,466	3,831	11,033	7,334	5,949	4,539	4,251	4,339	4,301	5,780	6,721	5,451	
	3 非生命純保険料	594	557	636	394	900	684	515	582	389	824	604	908	
	4 最終消費支出	82,632	84,527	81,736	71,934	79,129	83,065	82,115	72,356	77,301	91,126	82,566	80,978	
	5 貯蓄	5,969	15,314	12,331	26,724	26,541	30,323	30,314	36,514	29,545	39,449	46,568	35,900	
	支払	100,589	105,051	106,539	107,518	113,675	119,610	118,165	114,798	112,681	138,163	137,454	124,391	
	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	2,277	1,979	1,836	1,780	1,647	1,513	1,409	1,480	1,509	1,305	1,192	1,213	
	6 財産所得 (1) 利子 (2) 配当 (3) 保険契約者に帰属する投資所得 (4) 賃貸料 7 雇主の帰属社会負担 8 その他の経常移転 うち非生命保険金	6 財産所得	4,548	3,991	3,891	4,090	4,000	3,981	4,387	4,663	4,367	4,168	4,838	5,619
		(1) 利子	3,021	2,383	2,019	1,976	1,724	1,542	1,559	1,665	1,607	1,239	1,216	1,832
(2) 配当		920	1,007	1,264	1,524	1,659	1,756	2,098	2,211	2,004	2,129	2,776	2,907	
(3) 保険契約者に帰属する投資所得		53	45	44	45	49	45	45	82	62	56	52	62	
(4) 賃貸料		554	556	564	545	568	638	685	705	694	744	794	818	
7 雇主の帰属社会負担		432	421	418	424	434	452	477	475	479	485	501	496	
8 その他の経常移転		95,609	100,639	102,230	103,004	109,241	115,177	113,301	109,660	107,835	133,510	132,115	118,276	
うち非生命保険金		497	511	575	345	736	566	446	538	358	824	504	735	
受取		100,589	105,051	106,539	107,518	113,675	119,610	118,165	114,798	112,681	138,163	137,454	124,391	
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)		2,669	2,085	1,754	1,739	1,473	1,192	1,080	1,066	986	695	653	1,189	

表 14

3 制度部門別資本勘定
(1) 非金融法人企業

(単位：100万円)

項目	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度
1 県内総固定資本形成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 (控除) 固定資本減耗	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 土地の購入 (純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 純貸出 (+) / 純借入 (-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 貯蓄 (純)	649,970	607,292	678,497	777,820	561,932	799,436	837,323	732,376	638,866	589,245	526,656	570,420
7 資本移転等 (純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3 制度部門別資本勘定
(2) 金融機関

(単位：100万円)

項目	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度
1 県内総固定資本形成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 (控除) 固定資本減耗	18,931	18,425	17,730	19,152	19,724	20,087	20,286	20,419	20,765	19,693	20,431	20,755
3 土地の購入 (純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 純貸出 (+) / 純借入 (-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 貯蓄 (純)	8,492	6,586	15,247	18,347	19,557	31,034	32,371	48,642	60,300	67,716	96,875	96,939
6 資本移転 (純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3 制度部門別資本勘定
(3) 一般政府

(単位：100万円)

項目	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度
1 県内総固定資本形成	224,731	206,467	249,132	267,884	255,954	265,402	255,824	257,929	284,423	259,338	256,232	239,261
2 (控除) 固定資本減耗	184,477	175,225	175,051	180,951	181,671	178,263	184,562	190,429	191,547	190,587	189,451	199,326
3 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 土地の購入 (純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 純貸出 (+) / 純借入 (-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 貯蓄 (純)	40,603	73,608	101,623	88,158	102,408	90,735	104,358	104,596	106,738	42,674	110,505	156,688
7 資本移転 (純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 資本勘定の一般政府には、中央政府および全国社会保障基金を含む。

3 制度部門別資本勘定
(4) 家計 (個人企業を含む)

(単位: 100万円)

項目	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度
1 県内総固定資本形成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 (控除) 固定資本減耗	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 土地の購入 (純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 純貸出 (+) / 純借入 (-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 貯蓄 (純)	211,210	216,971	143,249	126,591	196,168	214,452	260,078	193,697	187,698	520,214	256,024	53,490
7 資本移転 (純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3 制度部門別資本勘定
(5) 対家計・民間非営利団体

(単位：100万円)

項目	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度
1 県内総固定資本形成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 (控除) 固定資本減耗	20,490	19,384	18,749	18,538	18,843	18,396	18,899	18,910	18,642	18,393	18,319	18,863
3 土地の購入 (純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 純貸出 (+) / 純借入 (-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 貯蓄 (純)	5,969	15,314	12,331	26,724	26,541	30,323	30,314	36,514	29,545	39,449	46,568	35,900
6 資本移転 (純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

1 経済活動別県内総生産（名目）・実数

項目	(単位：100万円)															
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2011年度	2012年度	2013年度	2022年度
1 農林水産業	50,011	50,023	44,516	41,204	43,447	47,865	47,599	43,863	42,983	41,157	42,098	43,681	50,011	50,023	44,516	41,204
(1) 農業	34,797	35,354	31,172	27,188	29,342	33,747	33,739	30,548	29,979	28,497	29,717	30,753	34,797	35,354	31,172	27,188
(2) 林業	4,572	4,402	4,606	4,571	4,338	4,549	4,622	4,767	4,872	4,991	5,443	5,755	4,572	4,402	4,606	4,571
(3) 水産業	10,642	10,267	8,738	9,445	9,767	9,569	9,238	8,548	8,132	7,669	6,938	7,173	10,642	10,267	8,738	9,445
2 鉱業	4,897	5,167	6,606	7,874	8,426	7,778	7,930	8,161	7,978	9,067	8,475	8,371	4,897	5,167	6,606	7,874
3 製造業	1,894,755	1,899,984	2,015,584	2,066,135	1,846,962	2,159,032	2,279,942	2,169,435	2,246,831	2,287,650	2,183,575		1,894,755	1,899,984	2,015,584	2,066,135
(1) 食料品	x	96,070	91,935	98,019	123,598	102,217	120,756	100,105	98,052	105,671	119,519	117,064	x	96,070	91,935	98,019
(2) 繊維製品	24,113	32,658	26,485	26,766	22,798	24,951	21,313	19,085	18,275	14,430	20,971	12,894	24,113	32,658	26,485	26,766
(3) パルプ・紙・紙加工品	30,971	19,946	24,037	27,316	31,395	31,401	35,560	30,886	30,713	30,910	34,246	21,707	30,971	19,946	24,037	27,316
(4) 化学	529,301	592,618	585,785	757,122	568,136	792,333	870,433	811,109	954,091	963,823	1,074,291	1,030,807	529,301	592,618	585,785	757,122
(5) 石油・石炭製品	413,620	391,583	417,358	252,808	158,436	226,083	229,950	241,877	158,020	190,064	103,313	-15,910	413,620	391,583	417,358	252,808
(6) 窯業・土石製品	66,103	76,604	95,821	95,068	110,803	92,617	90,557	109,234	105,208	108,589	80,924	62,783	66,103	76,604	95,821	95,068
(7) 一次金属	157,554	131,128	143,524	132,431	151,170	176,070	200,566	166,313	131,819	141,863	169,586	220,965	157,554	131,128	143,524	132,431
(8) 金属製品	56,596	52,269	56,033	64,738	64,153	71,969	71,259	77,634	66,227	81,081	85,886	85,298	56,596	52,269	56,033	64,738
(9) はく用・生産用・業務用機械	71,653	85,832	114,177	102,978	x	125,680	x	x	x	x	x	x	71,653	85,832	114,177	102,978
(10) 電子部品・デバイス	x	33,843	36,208	33,595	33,961	31,578	36,105	31,415	35,367	32,401	47,353	45,851	x	33,843	36,208	33,595
(11) 電気機械	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(12) 情報・通信機器	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(13) 輸送用機械	14,833	15,999	17,954	16,884	17,318	14,746	14,461	13,945	12,713	10,339	13,290	15,299	14,833	15,999	17,954	16,884
(14) 印刷業	x	x	x	x	x	x	x	165,346	148,783	x	x	110,434	x	x	x	x
(15) その他の製造業	212,768	191,689	193,313	220,259	262,446	242,790	259,336	253,915	244,150	205,729	190,039	151,272	212,768	191,689	193,313	220,259
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	113,470	93,393	92,370	114,473	153,086	128,958	144,976	139,909	128,537	92,589	74,418	35,154	113,470	93,393	92,370	114,473
(1) 電気業	99,298	98,296	100,943	105,786	109,360	113,832	114,360	114,006	115,613	113,140	115,621	116,118	99,298	98,296	100,943	105,786
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	266,127	248,450	284,487	310,424	268,239	317,359	351,299	342,040	310,932	312,113	399,984	445,406	266,127	248,450	284,487	310,424
5 建設業	504,205	522,436	494,092	489,086	494,025	492,467	507,603	502,107	490,667	458,742	481,691	501,735	504,205	522,436	494,092	489,086
6 卸売・小売業	211,702	209,032	177,731	173,800	171,936	165,153	173,290	175,384	166,071	149,705	166,202	176,530	211,702	209,032	177,731	173,800
(1) 卸売業	292,503	313,404	316,361	315,286	322,089	327,314	334,313	326,723	324,596	309,037	315,489	325,205	292,503	313,404	316,361	315,286
(2) 小売業	350,771	336,079	346,258	369,529	371,818	367,533	380,739	371,444	362,347	327,811	325,567	359,123	350,771	336,079	346,258	369,529
7 運輸・郵便業	132,868	124,684	130,070	131,787	128,008	139,338	141,319	141,444	128,190	74,161	64,189	86,294	132,868	124,684	130,070	131,787
8 宿泊・飲食サービス業	127,984	127,803	128,097	127,063	127,366	127,476	121,038	120,876	115,300	119,918	116,773	111,318	127,984	127,803	128,097	127,063
(1) 通信・放送業	97,410	97,201	98,944	97,269	97,091	98,380	95,032	96,089	90,536	96,744	91,178	85,539	97,410	97,201	98,944	97,269
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	30,574	30,602	29,153	29,794	30,275	29,096	26,006	24,787	24,764	23,174	25,595	25,779	30,574	30,602	29,153	29,794
10 金融・保険業	181,804	175,870	175,926	179,650	179,782	176,161	177,766	179,724	180,956	169,735	179,898	193,855	181,804	175,870	175,926	179,650
11 不動産業	533,643	534,591	538,304	537,442	539,793	538,820	541,444	537,589	539,892	546,164	543,830	541,873	533,643	534,591	538,304	537,442
(1) 住宅賃貸業	483,372	482,150	481,951	476,390	476,105	473,201	475,034	472,209	474,194	481,111	482,519	480,332	483,372	482,150	481,951	476,390
(2) その他の不動産業	50,271	52,441	56,353	61,052	63,688	65,619	66,410	65,380	65,698	65,053	61,311	61,541	50,271	52,441	56,353	61,052
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	303,572	287,281	289,370	279,487	289,817	295,073	290,308	292,924	290,600	285,903	296,680	309,895	303,572	287,281	289,370	279,487
13 公務	326,340	318,118	315,504	318,854	319,736	315,958	322,789	330,500	330,806	327,963	325,154	332,739	326,340	318,118	315,504	318,854
14 教育	231,087	227,050	218,262	219,795	219,270	216,633	215,208	212,124	209,728	207,610	203,620	204,986	231,087	227,050	218,262	219,795
15 保健衛生・社会事業	491,480	508,450	518,869	516,613	545,925	553,141	546,208	545,344	551,700	549,503	556,175	567,876	491,480	508,450	518,869	516,613
16 その他のサービス	271,369	260,776	250,848	245,934	243,182	238,235	242,681	239,709	234,476	208,082	216,261	221,609	271,369	260,776	250,848	245,934
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	5,883,681	5,818,451	5,950,106	6,061,136	5,888,242	6,235,659	6,433,209	6,360,807	6,210,140	6,090,489	6,238,084	6,263,608	5,883,681	5,818,451	5,950,106	6,061,136
18 輸入品に課される税・関税	72,686	72,699	80,861	107,908	101,676	93,959	106,074	112,414	108,219	108,014	129,032	166,405	72,686	72,699	80,861	107,908
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	40,809	46,488	47,399	64,911	74,583	72,606	82,470	90,798	87,843	86,918	105,394	123,766	40,809	46,488	47,399	64,911
20 県内総生産(17+18-19)	5,915,558	5,844,662	5,983,568	6,104,133	5,915,335	6,257,012	6,456,813	6,382,423	6,230,516	6,111,585	6,261,722	6,306,247	5,915,558	5,844,662	5,983,568	6,104,133
(参考) 第1次産業	50,011	50,023	44,516	41,204	43,447	47,865	47,599	43,863	42,983	41,157	42,098	43,681	50,011	50,023	44,516	41,204
(参考) 第2次産業	2,165,779	2,153,601	2,306,677	2,384,433	2,123,627	2,484,169	2,639,171	2,589,244	2,488,345	2,568,011	2,696,109	2,637,352	2,165,779	2,153,601	2,306,677	2,384,433
(参考) 第3次産業	3,667,891	3,614,827	3,598,913	3,635,499	3,721,168	3,703,625	3,746,439	3,727,700	3,678,812	3,481,321	3,499,877	3,582,575	3,667,891	3,614,827	3,598,913	3,635,499

1 経済活動別県内総生産（名目）・対前年度増加率

(単位：％)

項目	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度
1 農林水産業	0.0	△ 11.0	△ 7.4	5.4	10.2	△ 0.6	△ 7.8	△ 2.0	△ 4.2	2.3	3.8
(1) 農業	1.6	△ 11.8	△ 12.8	7.9	15.0	△ 0.0	△ 9.5	△ 1.9	△ 4.9	4.3	3.5
(2) 林業	△ 3.7	4.6	△ 0.8	△ 5.1	4.9	1.6	3.1	2.2	2.4	9.1	5.7
(3) 水産業	△ 3.5	△ 14.9	8.1	3.4	△ 2.0	△ 3.5	△ 7.5	△ 4.9	△ 5.7	△ 9.5	3.4
2 鉱業	5.5	27.8	19.2	7.0	△ 7.7	2.0	2.9	△ 2.2	13.7	△ 6.5	△ 1.2
3 製造業	0.3	6.1	2.5	△ 10.6	16.9	5.6	△ 1.8	△ 3.1	3.6	1.8	△ 4.5
(1) 食料品	x	△ 4.3	6.6	26.1	△ 17.3	18.1	△ 17.1	△ 2.1	7.8	13.1	△ 2.1
(2) 繊維製品	35.4	△ 18.9	1.1	△ 14.8	9.4	△ 14.6	△ 10.5	△ 4.2	△ 21.0	45.3	△ 38.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	△ 35.6	20.5	13.6	14.9	0.0	13.2	△ 13.1	△ 0.6	0.6	10.8	△ 36.6
(4) 化学	12.0	△ 1.2	29.2	△ 25.0	39.5	9.9	△ 6.8	17.6	1.0	11.5	△ 4.0
(5) 石油・石炭製品	△ 5.3	6.6	△ 39.4	△ 37.3	42.7	1.7	5.2	△ 34.7	20.3	△ 45.6	△ 115.4
(6) 窯業・土石製品	15.9	25.1	△ 0.8	16.6	△ 16.4	△ 2.2	20.6	△ 3.7	3.2	△ 25.5	△ 22.4
(7) 一次金属	△ 16.8	9.5	△ 7.7	14.2	16.5	13.9	△ 17.1	△ 20.7	7.6	19.5	30.3
(8) 金属製品	△ 7.6	7.2	15.5	△ 0.9	12.2	△ 1.0	8.9	△ 14.7	22.4	5.9	△ 0.7
(9) はん用・生産用・業務用機械	19.8	33.0	△ 9.8	x	x	x	x	x	x	x	x
(10) 電子部品・デバイス	x	7.0	△ 7.2	1.1	△ 7.0	14.3	△ 13.0	12.6	△ 8.4	46.1	△ 3.2
(11) 電気機械	56.7	6.3	28.5	△ 27.3	14.1	△ 23.4	7.0	△ 5.0	△ 11.1	8.2	31.1
(12) 情報・通信機器	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(13) 輸送用機械	△ 11.4	7.6	20.7	0.7	3.1	3.7	△ 5.9	△ 13.9	12.0	△ 22.6	39.6
(14) 印刷業	7.9	12.2	△ 6.0	2.6	△ 14.9	△ 1.9	△ 3.6	△ 8.8	△ 18.7	28.5	15.1
(15) その他の製造業	x	x	x	x	x	x	x	△ 10.0	x	x	x
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△ 9.9	0.8	13.9	19.2	△ 7.5	6.8	△ 2.1	△ 3.8	△ 15.7	△ 7.6	△ 20.4
(1) 電気業	△ 17.7	△ 1.1	23.9	33.7	△ 15.8	12.4	△ 3.5	△ 8.1	△ 28.0	△ 19.6	△ 52.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	△ 1.0	2.7	4.8	3.4	4.1	0.5	△ 0.3	1.4	△ 2.1	2.2	0.4
5 建設業	△ 6.6	14.5	9.1	△ 13.6	18.3	10.7	△ 2.6	△ 9.1	0.4	28.2	11.4
6 卸売・小売業	3.6	△ 5.4	△ 1.0	1.0	△ 0.3	3.1	△ 1.1	△ 2.3	△ 6.5	5.0	4.2
(1) 卸売業	△ 1.3	△ 15.0	△ 2.2	△ 1.1	△ 3.9	4.9	1.2	△ 5.3	△ 9.9	11.0	6.2
(2) 小売業	7.1	0.9	△ 0.3	2.2	1.6	2.1	△ 2.3	△ 0.7	△ 4.8	2.1	3.1
7 運輸・郵便業	△ 4.2	3.0	6.7	0.6	△ 1.2	3.6	△ 2.4	△ 2.4	△ 9.5	△ 0.7	10.3
8 宿泊・飲食サービス業	△ 6.2	4.3	1.3	△ 2.9	8.9	1.4	0.1	△ 9.4	△ 42.1	△ 13.4	34.4
9 情報通信業	△ 0.1	0.2	△ 0.8	0.2	0.1	△ 5.1	△ 0.1	△ 4.6	4.0	△ 2.6	△ 4.7
(1) 通信・放送業	△ 0.2	1.8	△ 1.7	△ 0.2	1.3	△ 3.4	1.1	△ 5.8	6.9	△ 5.8	△ 6.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.1	△ 4.7	2.2	1.6	△ 3.9	△ 10.6	△ 4.7	△ 0.1	△ 6.4	10.4	0.7
10 金融・保険業	△ 3.3	0.0	2.1	0.1	△ 2.0	0.9	1.1	0.7	△ 6.2	6.0	7.8
11 不動産業	0.2	0.7	△ 0.2	0.4	△ 0.2	0.5	△ 0.7	0.4	1.2	△ 0.4	△ 0.4
(1) 住宅賃貸業	△ 0.3	△ 0.0	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.6	0.4	△ 0.6	0.4	1.5	0.3	△ 0.5
(2) その他の不動産業	4.3	7.5	8.3	4.3	3.0	1.2	△ 1.6	0.5	△ 1.0	△ 5.8	0.4
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 5.4	0.7	△ 3.4	3.7	1.8	△ 1.6	0.9	△ 0.8	△ 1.6	3.8	4.5
13 公務	△ 2.5	△ 0.8	1.1	0.3	△ 1.2	2.2	2.4	0.1	△ 0.9	△ 0.9	2.3
14 教育	△ 1.7	△ 3.9	0.7	△ 0.2	△ 1.2	△ 0.7	△ 1.4	△ 1.1	△ 1.0	△ 1.9	0.7
15 保健衛生・社会事業	3.5	2.0	△ 0.4	5.7	1.3	△ 1.3	△ 0.2	1.2	△ 0.4	1.2	2.1
16 その他のサービス	△ 3.9	△ 3.8	△ 2.0	△ 1.1	△ 2.0	1.9	△ 1.2	△ 2.2	△ 11.3	3.9	2.5
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	△ 1.1	2.3	1.9	△ 2.9	5.9	3.2	△ 1.1	△ 2.4	△ 1.9	2.4	0.4
18 輸入品に課される税・関税	0.0	11.2	33.4	△ 5.8	△ 7.6	12.9	6.0	△ 3.7	△ 0.2	19.5	29.0
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	13.9	2.0	36.9	14.9	△ 2.7	13.6	10.1	△ 3.3	△ 1.1	21.3	17.4
20 県内総生産(17+18-19)	△ 1.2	2.4	2.0	△ 3.1	5.8	3.2	△ 1.2	△ 2.4	△ 1.9	2.5	0.7
(参考) 第1次産業	0.0	△ 11.0	△ 7.4	5.4	10.2	△ 0.6	△ 7.8	△ 2.0	△ 4.2	2.3	3.8
(参考) 第2次産業	△ 0.6	7.1	3.4	△ 10.9	17.0	6.2	△ 1.9	△ 3.9	3.2	5.0	△ 2.2
(参考) 第3次産業	△ 1.4	△ 0.4	1.0	2.4	△ 0.5	1.2	△ 0.5	△ 1.3	△ 5.4	0.5	2.4

2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）・実数

項目	（平成27年度連鎖方式 単位：100万円）																							
	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
1 農林水産業	57,366	54,870	50,077	46,207	42,867	39,569	36,466	36,767	37,382	34,324	38,438	40,700												
(1) 農業	40,766	37,486	31,189	31,352	28,726	27,270	27,766	27,766	27,766	25,447	26,382	24,425	29,082	30,879										
(2) 林業	4,810	4,707	4,187	4,534	4,431	4,221	4,079	4,092	4,360	4,389	3,887	4,793												
(3) 水産業	12,250	13,081	10,893	10,366	9,711	8,070	6,556	7,054	6,474	5,420	5,470	4,974												
2 鉱業	6,036	6,182	7,594	8,149	8,663	8,231	8,265	8,125	7,939	8,819	7,229	4,792												
3 製造業	2,101,604	2,149,193	2,304,231	2,280,643	1,822,027	2,165,703	2,293,391	2,328,662	2,274,191	2,243,410	2,445,112	2,679,511												
(1) 食品	x	99,378	96,483	100,996	121,792	100,543	120,732	100,565	96,851	101,847	118,323	113,516												
(2) 繊維製品	26,490	35,542	28,953	28,319	22,625	24,270	21,368	19,713	17,937	13,748	20,911	12,709												
(3) ハル・紙・紙加工品	30,285	19,009	24,737	28,215	31,293	30,137	35,908	31,495	28,244	26,748	31,890	25,138												
(4) 化学	544,774	639,455	634,851	819,491	564,973	820,850	899,215	884,610	1,073,668	1,093,845	1,225,179	1,224,774												
(5) 石油・石炭製品	891,778	903,388	1,032,310	511,828	144,445	199,079	200,151	234,507	143,858	91,347	103,910	308,818												
(6) 窯業・土石製品	68,705	81,104	103,367	101,035	109,911	92,022	92,275	104,453	96,890	96,472	78,016	63,616												
(7) 一次金属	173,011	146,001	168,036	142,485	148,008	175,671	188,903	147,810	116,289	120,502	142,417	158,525												
(8) 金属製品	69,739	58,839	61,930	68,699	62,590	68,077	69,352	74,265	60,598	72,274	84,151	80,224												
(9) はく用・生産用・業務用機械	81,297	92,283	120,348	106,781	x	123,917	x	x	x	x	x	x												
(10) 電子部品・デバイス	x	33,498	34,089	34,036	34,599	34,103	37,402	34,447	41,499	39,026	58,775	55,427												
(11) 電気機械	10,765	17,332	18,257	23,891	16,893	20,159	16,183	17,391	16,897	14,943	17,458	22,538												
(12) 情報・通信機器	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x												
(13) 輸送用機械	327,860	268,679	265,149	312,561	294,941	315,118	333,772	325,655	291,428	321,991	259,076	341,148												
(14) 印刷業	14,490	16,101	18,243	16,944	17,305	14,269	13,973	13,572	12,336	9,606	12,356	14,201												
(15) その他の製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x												
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	272,852	235,541	227,310	240,925	276,450	234,645	255,611	253,476	240,322	182,603	183,890	215,274												
(1) 電気業	175,466	132,055	120,816	131,844	160,602	116,838	137,981	137,563	122,646	69,338	74,127	103,991												
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	104,660	103,582	104,899	108,171	115,847	117,997	116,295	114,538	116,543	113,750	108,778	111,085												
5 建設業	278,055	259,848	294,960	313,093	268,373	315,270	345,871	334,686	296,280	295,609	368,792	408,996												
6 卸売・小売業	514,010	536,608	507,160	487,422	494,520	485,442	501,204	492,925	475,838	432,833	445,811	452,119												
(1) 卸売業	211,473	211,638	177,901	169,683	172,108	165,548	176,365	177,610	165,349	142,707	152,063	150,772												
(2) 小売業	301,697	324,390	329,205	317,737	322,411	319,894	324,975	315,635	310,517	289,851	293,546	301,201												
7 運輸・郵便業	382,579	362,196	376,703	386,162	373,826	362,251	376,934	360,299	343,655	298,418	303,915	339,884												
8 宿泊・飲食サービス業	136,965	128,860	138,022	135,754	126,695	132,353	134,650	133,796	117,224	68,140	61,339	80,546												
9 情報通信業	125,948	126,040	129,259	126,749	127,607	127,454	124,247	127,313	123,480	130,405	129,603	127,624												
(1) 通信・放送業	95,492	95,360	99,521	97,119	97,387	98,903	98,772	103,370	100,038	109,370	105,458	102,408												
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	30,486	30,714	29,733	29,632	30,221	28,559	25,539	24,127	23,599	21,714	24,265	25,074												
10 金融・保険業	157,138	161,265	168,889	174,895	179,962	178,576	183,044	182,575	182,209	179,170	197,227	211,590												
11 不動産業	525,879	529,213	536,266	537,613	539,420	539,087	541,612	541,027	545,135	548,022	542,880	544,738												
(1) 住宅賃貸業	475,949	475,764	477,936	476,233	476,018	475,051	477,932	478,987	483,790	487,767	489,670													
(2) その他の不動産業	49,676	53,204	58,200	61,370	63,402	64,033	63,695	62,130	61,508	60,536	55,895	55,748												
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	321,276	303,751	307,230	283,676	290,503	294,259	285,762	281,061	276,698	270,119	271,079	281,614												
13 公務	320,207	326,155	325,279	319,657	319,661	316,246	320,098	322,677	323,311	315,817	317,007													
14 教育	233,204	232,445	224,974	221,157	219,576	215,880	213,113	209,187	206,936	205,511	198,707	199,265												
15 保健衛生・社会事業	489,418	503,997	516,810	513,962	543,774	549,053	538,328	540,204	547,352	543,270	555,613	577,380												
16 その他のサービス	283,996	273,788	261,000	249,709	242,827	237,337	239,500	236,310	229,276	200,640	205,582	205,404												
17 小計	6,190,122	6,170,939	6,350,160	6,299,867	5,876,749	6,207,613	6,406,153	6,395,920	6,229,955	5,957,236	6,262,227	6,672,325												
18 輸入品に課される税・関税	105,974	103,591	103,509	106,064	105,364	107,235	111,149	111,102	108,074	107,641	102,712	105,240												
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	66,038	76,270	78,136	71,817	74,707	71,735	80,368	86,566	79,048	66,993	80,161	89,584												
20 県内総生産	6,226,829	6,199,260	6,377,228	6,333,217	5,907,406	6,243,238	6,436,941	6,420,310	6,259,128	5,999,049	6,283,495	6,684,188												
21 開差(20-(17+18-19))	△3,229	1,000	1,695	△897	0	125	7	△146	147	1,165	△1,283	△3,793												
(参考) 第1次産業	57,366	54,870	50,077	46,207	42,867	39,569	36,466	36,767	37,382	34,324	38,438	40,700												
(参考) 第2次産業	2,382,420	2,410,579	2,602,892	2,599,889	2,099,063	2,489,328	2,647,788	2,671,434	2,576,708	2,546,489	2,821,805	3,093,982												
(参考) 第3次産業	3,762,505	3,719,775	3,721,362	3,678,942	3,734,819	3,674,621	3,716,926	3,685,433	3,612,296	3,377,467	3,405,832	3,547,897												

(注) 実質化には連鎖方式を採用しているため、各項目の合計と県内総生産は一致しない。

2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）・対前年度増加率

項目	平成27年度連鎖方式 単位：%									
	対前年度増加率					平成27年度連鎖方式				
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2022年度
1 農林水産業	△ 4.4	△ 8.7	△ 7.7	△ 7.2	△ 7.7	△ 2.8	△ 4.4	1.7	△ 8.2	12.0
(1) 農業	△ 8.0	△ 6.1	△ 10.9	△ 8.4	△ 5.1	△ 1.8	△ 8.4	3.7	△ 7.4	19.1
(2) 林業	△ 2.1	△ 11.0	8.3	△ 2.3	△ 4.7	△ 3.4	0.3	6.5	0.7	△ 11.4
(3) 水産業	6.8	△ 16.7	△ 4.8	△ 6.3	△ 16.9	△ 18.8	7.6	△ 8.2	△ 16.3	0.9
2 鉱業	2.4	22.8	7.3	6.3	△ 5.0	0.4	△ 1.7	△ 2.3	11.1	△ 18.0
3 製造業	2.3	7.2	△ 1.0	△ 20.1	18.9	5.9	1.5	△ 2.3	△ 1.4	9.0
(1) 食料品	x	△ 2.9	4.7	20.6	△ 17.4	20.1	△ 16.7	△ 3.7	5.2	16.2
(2) 繊維製品	34.2	△ 18.5	△ 2.2	△ 20.1	7.3	△ 12.0	△ 7.7	△ 9.0	△ 23.4	52.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	△ 37.2	30.1	14.1	10.9	△ 3.7	19.1	△ 12.3	△ 10.3	△ 5.3	19.2
(4) 化学	17.4	△ 0.7	29.1	△ 31.1	45.3	9.5	21.4	1.9	12.0	△ 0.0
(5) 石油・石炭製品	1.3	14.3	△ 50.4	△ 71.8	37.8	0.5	17.2	△ 38.7	△ 36.5	13.8
(6) 窯業・土石製品	18.0	27.4	△ 2.3	8.8	△ 16.3	0.3	13.2	△ 7.2	△ 0.4	△ 19.1
(7) 一次金属	△ 15.6	15.1	△ 15.2	3.9	18.7	7.5	△ 21.8	△ 21.3	3.6	18.2
(8) 金属製品	5.3	10.9	△ 8.9	8.8	1.9	7.1	△ 18.4	19.3	16.4	△ 4.7
(9) はん用・生産用・業務用機械	13.5	30.4	△ 11.3	x	x	x	x	x	x	x
(10) 電子部品・デバイス	x	1.8	△ 0.2	1.7	△ 11.4	9.7	△ 7.9	20.5	△ 6.0	50.6
(11) 電気機械	61.0	5.3	30.9	△ 29.3	19.3	△ 19.7	7.5	△ 2.8	△ 11.6	16.8
(12) 情報・通信機器	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(13) 輸送用機械	△ 18.1	△ 1.3	17.9	△ 5.6	6.8	5.9	△ 2.4	△ 10.5	△ 19.5	31.7
(14) 印刷業	11.1	13.3	△ 7.1	2.1	△ 17.5	△ 2.1	△ 2.9	△ 9.1	△ 22.1	28.6
(15) その他の製造業	x	x	x	x	x	x	x	△ 12.2	x	x
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△ 13.7	△ 3.5	6.0	14.7	△ 15.1	8.9	△ 0.8	△ 5.2	△ 24.0	0.7
(1) 電気業	△ 24.7	△ 8.5	9.1	21.8	△ 27.2	18.1	△ 0.3	△ 10.8	△ 43.5	6.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	△ 1.0	1.3	3.1	7.1	1.9	△ 1.4	△ 1.5	1.8	△ 4.4	2.1
5 建設業	△ 6.5	13.5	6.1	△ 14.3	17.5	9.7	△ 3.2	△ 11.5	△ 0.2	24.8
6 卸売・小売業	4.4	△ 5.5	△ 3.9	1.5	△ 1.8	3.2	△ 1.7	△ 3.5	△ 9.0	3.0
(1) 卸売業	0.1	△ 15.9	△ 4.6	1.4	△ 3.8	6.5	0.7	△ 6.9	△ 13.7	6.6
(2) 小売業	7.5	1.5	△ 3.5	1.5	△ 0.8	1.6	△ 2.9	△ 1.6	△ 6.7	1.3
7 運輸・郵便業	△ 5.3	4.0	2.5	△ 3.2	△ 3.1	4.1	△ 4.4	△ 4.6	△ 13.2	1.8
8 宿泊・飲食サービス業	△ 5.9	7.1	△ 1.6	△ 6.7	4.5	1.7	△ 0.6	△ 12.4	△ 41.9	10.0
9 情報通信業	0.1	2.6	△ 1.9	0.7	△ 0.1	△ 2.5	2.5	△ 3.0	5.6	△ 0.6
(1) 通信・放送業	△ 0.1	4.4	△ 2.4	0.3	1.6	△ 0.1	4.7	△ 3.2	9.3	△ 3.6
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.7	△ 3.2	△ 0.3	2.0	△ 5.5	△ 10.6	△ 5.5	△ 2.2	△ 8.0	11.7
10 金融・保険業	2.6	4.7	3.6	2.9	△ 0.8	2.5	△ 0.3	△ 0.2	△ 1.7	10.1
11 不動産業	0.6	1.3	0.3	0.3	△ 0.1	0.5	△ 0.1	0.8	0.5	△ 0.9
(1) 住宅賃貸業	△ 0.0	0.5	△ 0.4	△ 0.0	△ 0.2	0.6	0.2	1.0	0.8	0.0
(2) その他の不動産業	7.1	9.4	5.4	3.3	1.0	△ 0.5	△ 2.5	△ 1.0	△ 1.6	△ 7.7
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 5.5	1.1	△ 7.7	2.4	1.3	△ 2.9	△ 1.6	△ 1.6	△ 2.4	0.4
13 公務	△ 1.2	△ 0.3	△ 1.7	0.0	△ 1.1	1.2	1.4	△ 0.6	0.2	△ 2.3
14 教育	△ 0.3	△ 3.2	△ 1.7	△ 0.7	△ 1.7	△ 1.3	△ 1.8	△ 1.1	△ 0.7	△ 3.3
15 保健衛生・社会事業	3.0	2.5	△ 0.6	5.8	1.0	△ 2.0	0.3	1.3	△ 0.7	2.3
16 その他のサービス	△ 3.6	△ 4.7	△ 4.3	△ 2.8	△ 2.3	0.9	△ 1.3	△ 3.0	△ 12.5	2.5
17 小計	△ 0.3	2.9	△ 0.8	△ 6.7	5.6	3.2	△ 0.2	△ 2.6	△ 4.4	5.1
18 輸入品に課される税・関税	△ 2.2	△ 0.1	2.5	△ 0.7	1.8	3.6	△ 0.0	△ 2.7	△ 0.4	△ 4.6
19 (注除) 総資本形成に係る消費税	15.5	2.4	△ 8.1	4.0	△ 4.0	12.0	7.7	△ 15.3	19.7	11.8
20 県内総生産	△ 0.4	2.9	△ 0.7	△ 6.7	5.7	3.1	△ 0.3	△ 2.5	△ 4.2	4.7
21 周量(20・17+18・19)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考) 第1次産業	△ 4.4	△ 8.7	△ 7.7	△ 7.2	△ 7.7	△ 2.8	△ 4.4	1.7	△ 8.2	12.0
(参考) 第2次産業	1.2	△ 0.0	△ 0.1	△ 19.3	18.6	6.4	0.9	△ 3.5	△ 1.2	10.8
(参考) 第3次産業	△ 1.1	0.0	△ 1.1	1.5	△ 1.6	1.2	△ 0.8	△ 2.0	△ 6.5	0.8

表 23

3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）・実数

(平成27年度連鎖方式)

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 農林水産業	87.2	91.2	88.9	89.2	101.4	121.0	123.7	119.3	115.0	119.9	109.5	107.3
(1) 農業	85.4	94.3	88.6	86.7	102.1	123.8	121.5	120.0	113.6	116.7	102.2	99.6
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8	113.3	116.5	111.7	113.7	140.0	120.1
(3) 水産業	86.9	78.5	80.2	91.1	100.6	118.6	140.9	121.2	125.6	141.5	126.8	144.2
2 鉱業	81.1	83.6	87.0	96.6	97.3	94.5	95.9	100.4	100.5	102.8	117.2	174.7
3 製造業	90.2	88.4	87.5	90.6	101.4	99.7	99.4	96.2	95.4	100.2	93.6	81.5
(1) 食料品	98.0	96.7	95.3	97.1	101.5	101.7	100.0	99.5	101.2	103.8	101.0	103.1
(2) 繊維製品	91.0	91.9	91.5	94.5	100.8	102.8	99.7	96.8	101.9	105.0	100.3	101.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	102.3	104.9	97.2	96.8	100.3	104.2	99.0	98.1	108.7	115.6	107.4	86.3
(4) 化学	97.2	92.3	92.3	92.4	100.6	96.5	96.8	91.7	88.9	88.1	87.7	84.2
(5) 石油・石炭製品	46.4	43.3	40.4	49.4	109.7	113.6	114.9	103.1	109.8	208.1	99.4	△ 5.2
(6) 窯業・土石製品	96.2	94.5	92.7	94.1	100.8	100.6	98.1	104.6	108.6	112.6	103.7	98.7
(7) 一次金属	91.1	89.8	85.4	92.9	102.1	106.2	112.5	113.4	117.7	119.1	139.4	119.1
(8) 金属製品	81.2	88.8	90.5	94.2	102.5	105.7	102.8	104.5	109.3	112.2	102.1	106.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	88.1	93.0	94.9	96.4	101.0	101.4	99.1	97.6	97.3	97.8	92.2	90.3
(10) 電子部品・デバイス	110.8	101.0	106.2	98.7	98.2	92.6	96.5	91.2	85.2	83.0	80.6	82.7
(11) 電気機械	101.6	98.8	99.8	98.0	100.8	96.4	92.0	91.6	89.6	90.1	83.4	84.7
(12) 情報・通信機器	100.3	96.7	96.8	98.8	100.1	97.1	96.6	96.2	95.5	95.1	97.0	102.4
(13) 輸送用機械	77.7	84.0	91.6	93.8	100.2	96.6	94.6	91.3	87.8	89.0	85.6	90.7
(14) 印刷業	102.4	99.4	98.4	99.6	100.1	103.3	103.5	102.7	103.1	107.6	107.6	107.7
(15) その他の製造業	95.5	95.9	94.9	95.8	99.4	100.4	96.8	94.5	96.9	100.9	99.8	97.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	78.0	81.4	85.0	91.4	94.9	103.5	101.5	100.2	101.6	112.7	103.3	70.3
(1) 電気業	64.7	70.7	76.5	86.8	95.3	110.4	105.1	101.7	104.8	133.5	100.4	33.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	94.9	94.9	96.2	97.8	94.4	96.5	98.3	99.5	99.2	99.5	106.3	104.5
5 建設業	95.7	95.6	96.4	99.1	100.0	100.7	101.6	102.2	104.9	105.6	108.5	108.9
6 卸売・小売業	98.1	97.4	97.4	100.3	99.9	101.4	101.3	101.9	103.1	106.0	108.0	111.0
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8	98.3	98.7	100.4	104.9	109.3	117.1
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.3	102.9	103.5	104.5	106.6	107.5	108.0
7 運輸・郵便業	91.7	92.8	91.9	95.7	99.5	101.5	101.0	103.1	105.4	109.8	107.1	105.7
8 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.1	101.0	105.3	105.0	105.7	109.4	108.8	104.6	107.1
9 情報通信業	101.6	101.4	99.1	100.2	99.8	100.0	97.4	94.9	93.4	92.0	90.1	87.2
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2	93.0	90.5	88.5	86.5	83.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.3	99.6	98.0	100.5	100.2	101.9	101.8	102.7	104.9	106.7	105.5	102.8
10 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.7	91.2	91.6
11 不動産業	101.5	101.0	100.4	100.0	100.1	100.0	100.0	99.4	99.0	99.7	100.2	99.5
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	99.0	98.1
(2) その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.5	102.5	104.3	105.2	106.8	107.5	109.7	110.4
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.5	94.6	94.2	98.5	99.8	100.3	101.6	104.2	105.0	105.8	109.4	110.0
13 公務	98.8	97.5	97.0	99.7	100.0	99.9	100.8	101.8	102.5	101.4	103.0	105.0
14 教育	99.1	97.7	97.0	99.4	99.9	100.3	101.0	101.4	101.3	101.0	102.5	102.9
15 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.7	101.5	101.0	100.8	101.1	100.1	98.4
16 その他のサービス	95.6	95.2	96.1	98.5	100.1	100.4	101.3	101.4	102.3	103.7	105.2	107.9
17 小計	95.0	94.3	93.7	96.2	100.2	100.5	100.4	99.5	99.7	102.2	99.6	93.9
18 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.6	158.1
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.7	131.5	138.2
20 県内総生産	95.0	94.3	93.8	96.4	100.1	100.2	100.3	99.4	99.5	101.9	99.7	94.3
(参考) 第1次産業	87.2	91.2	88.9	89.2	101.4	121.0	123.7	119.3	115.0	119.9	109.5	107.3
(参考) 第2次産業	90.9	89.3	88.6	91.7	101.2	99.8	99.7	96.9	96.6	100.8	95.5	85.2
(参考) 第3次産業	97.5	97.2	96.7	98.8	99.6	100.8	100.8	101.1	101.8	103.1	102.8	101.0

3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）・対前年度増加率

3 経済活動別県内総生産（デフレクター：連鎖方式）・対前年度増加率												
項目	(平成27暦年連鎖方式 単位：%)											
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
1 農林水産業	4.6	△ 2.5	0.3	13.7	19.4	2.3	△ 3.6	△ 3.6	4.3	△ 8.7	△ 2.0	
(1) 農業	10.5	△ 6.1	△ 2.1	17.8	21.2	△ 1.8	△ 1.2	△ 5.3	2.7	△ 12.4	△ 2.5	
(2) 林業	△ 1.6	17.6	△ 8.4	△ 2.9	10.1	5.1	2.8	△ 4.1	1.8	23.1	△ 14.3	
(3) 水産業	△ 9.7	2.2	13.6	10.4	17.9	18.8	△ 14.0	3.7	12.7	△ 10.4	13.7	
2 鉱業	3.0	4.1	11.1	0.7	△ 2.8	1.5	4.7	0.0	2.3	14.0	49.0	
3 製造業	△ 1.9	△ 1.1	3.6	11.9	△ 1.7	△ 0.3	△ 3.3	△ 0.8	5.0	△ 6.6	△ 12.9	
(1) 食料品	△ 1.4	△ 1.4	1.9	4.6	0.2	△ 1.6	△ 0.5	1.7	2.5	△ 2.6	2.1	
(2) 繊維製品	0.9	△ 0.4	3.3	6.6	2.0	△ 3.0	△ 2.9	5.2	3.0	△ 4.5	1.2	
(3) パルプ・紙・紙加工品	2.6	△ 7.4	△ 0.4	3.6	3.9	△ 5.0	△ 1.0	10.9	6.3	△ 7.1	△ 19.6	
(4) 化学	△ 4.6	△ 0.4	0.1	8.8	△ 4.0	0.3	△ 5.3	△ 3.1	△ 0.8	△ 0.5	△ 4.0	
(5) 石油・石炭製品	△ 6.5	△ 6.7	22.2	122.1	3.5	1.2	△ 10.2	6.5	89.4	△ 52.2	△ 105.2	
(6) 窯業・土石製品	△ 1.8	△ 1.9	1.5	7.1	△ 0.2	△ 2.5	6.6	3.8	3.7	△ 7.8	△ 4.9	
(7) 一次金属	△ 1.4	△ 4.9	8.8	9.9	△ 1.9	5.9	6.0	0.7	3.9	1.1	17.1	
(8) 金属製品	9.5	1.9	4.2	8.8	3.1	△ 2.8	1.7	4.5	2.7	△ 9.0	4.2	
(9) はん用・生産用・業務用機械	5.5	2.0	1.7	4.7	0.5	△ 2.3	△ 1.5	△ 0.3	0.5	△ 5.7	△ 2.0	
(10) 電子部品・デバイス	△ 8.8	5.1	△ 7.1	△ 0.6	△ 5.7	4.3	△ 5.5	△ 6.5	△ 2.6	△ 3.0	2.7	
(11) 電気機械	△ 2.7	1.0	△ 1.8	2.9	△ 4.4	△ 4.6	△ 0.4	△ 2.2	0.6	△ 7.4	1.6	
(12) 情報・通信機器	△ 3.6	0.1	2.0	1.3	△ 3.0	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.3	1.9	5.5	
(13) 輸送用機械	8.2	9.1	2.4	6.7	△ 3.5	△ 2.1	△ 3.6	△ 3.8	1.4	△ 3.8	6.0	
(14) 印刷業	△ 2.9	△ 1.0	1.2	0.4	3.3	0.1	△ 0.7	0.3	4.4	△ 0.1	0.2	
(15) その他の製造業	0.4	△ 1.0	0.9	3.7	1.0	△ 3.6	△ 2.4	2.5	4.2	△ 1.0	△ 2.7	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4.4	4.5	7.5	3.8	9.0	△ 1.9	△ 1.3	1.4	10.9	△ 8.3	△ 32.0	
(1) 電気業	9.4	8.1	13.6	9.8	15.8	△ 4.8	△ 3.2	3.0	27.4	△ 24.8	△ 66.3	
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	0.0	1.4	1.6	△ 3.5	2.2	1.9	1.2	△ 0.3	0.3	6.9	△ 1.7	
5 建設業	△ 0.1	0.9	2.8	0.8	0.7	0.9	0.6	2.7	0.6	2.7	0.4	
6 卸売・小売業	△ 0.7	0.1	3.0	△ 0.4	1.5	△ 0.2	0.6	1.2	2.8	1.9	2.7	
(1) 卸売業	△ 1.3	1.2	2.5	△ 2.5	△ 0.1	△ 1.5	0.5	1.7	4.4	4.2	7.1	
(2) 小売業	△ 0.3	△ 0.5	3.3	0.7	2.4	0.5	0.6	1.0	2.0	0.8	0.5	
7 運輸・郵便業	1.2	△ 0.9	4.1	3.9	2.0	△ 0.4	2.1	2.3	4.2	△ 2.5	△ 1.4	
8 宿泊・飲食サービス業	△ 0.3	△ 2.6	3.0	4.1	4.2	△ 0.3	0.7	3.4	△ 0.5	△ 3.8	2.4	
9 情報通信業	△ 0.2	△ 2.3	1.2	△ 0.4	0.2	△ 2.6	△ 2.5	△ 1.7	△ 1.5	△ 2.0	△ 3.2	
(1) 通信・放送業	△ 0.1	△ 2.5	0.7	△ 0.5	△ 0.2	△ 3.3	△ 3.4	△ 2.6	△ 2.3	△ 2.3	△ 3.4	
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	△ 0.7	△ 1.6	2.5	△ 0.4	1.7	△ 0.1	0.9	2.1	1.7	△ 1.2	△ 2.5	
10 金融・保険業	△ 5.7	△ 4.5	△ 1.4	△ 2.7	△ 1.3	△ 1.6	1.4	0.9	△ 4.6	△ 3.7	0.4	
11 不動産業	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.4	0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.6	△ 0.3	0.6	0.5	△ 0.7	
(1) 住宅賃貸業	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.6	0.6	0.3	△ 0.9	
(2) その他の不動産業	△ 2.6	△ 1.8	2.7	1.0	2.0	1.7	0.9	1.5	0.6	2.1	0.6	
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	0.1	△ 0.4	4.6	1.3	0.5	1.3	2.6	0.8	0.8	3.4	0.5	
13 公務	△ 1.3	△ 0.6	2.8	0.3	△ 0.1	0.9	0.9	0.7	△ 1.1	1.5	1.9	
14 教育	△ 1.4	△ 0.7	2.4	0.5	0.5	0.6	0.4	△ 0.1	△ 0.3	1.4	0.4	
15 保健衛生・社会事業	0.5	△ 0.5	0.1	△ 0.1	0.3	0.7	△ 0.5	△ 0.2	0.4	△ 1.0	△ 1.7	
16 その他のサービス	△ 0.3	0.9	2.5	1.7	0.2	0.9	0.1	0.8	1.4	1.4	2.6	
17 小計	△ 0.8	△ 0.6	2.7	4.1	0.3	△ 0.0	△ 1.0	0.2	2.6	△ 2.6	△ 5.8	
18 輸入品に課される税・関税	2.3	11.3	30.2	△ 5.1	△ 9.2	8.9	6.0	△ 1.0	0.2	25.2	25.9	
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	△ 1.4	△ 0.5	49.0	10.5	1.4	1.4	2.2	5.9	16.8	1.3	5.1	
20 県内総生産	△ 0.8	△ 0.5	2.7	3.9	0.1	△ 0.9	0.1	2.3	△ 2.2	△ 5.3		
(参考) 第1次産業	4.6	△ 2.5	0.3	13.7	19.4	2.3	△ 3.6	△ 3.6	4.3	△ 8.7	△ 2.0	
(参考) 第2次産業	△ 1.7	△ 0.8	3.5	10.3	△ 1.4	△ 0.1	△ 2.8	△ 0.4	4.4	△ 5.3	△ 10.8	
(参考) 第3次産業	△ 0.3	△ 0.5	2.2	0.8	1.2	0.0	0.4	0.7	1.2	△ 0.3	△ 1.7	

表 25

4 県民所得及び県民可処分所得の分配・実数

(単位：100万円)

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 県民雇用者報酬	2,608,244	2,603,021	2,567,410	2,580,602	2,595,342	2,646,686	2,701,020	2,662,602	2,634,411	2,618,522	2,623,226	2,581,175
(1) 賃金・俸給	2,265,417	2,257,196	2,213,698	2,215,838	2,222,681	2,265,873	2,314,238	2,236,667	2,226,728	2,226,728	2,228,203	2,181,432
(2) 雇主の社会負担	342,827	345,825	353,712	364,764	372,661	380,813	386,782	393,163	397,744	391,794	395,023	399,743
a 雇主の現実社会負担	321,317	323,084	325,843	335,314	341,044	354,860	354,887	366,132	367,729	366,558	373,144	382,216
b 雇主の帰属社会負担	21,510	22,741	27,869	29,450	31,617	25,953	31,895	27,031	30,015	25,236	21,879	17,527
2 財産所得(非企業部門)	239,400	244,391	268,813	255,175	258,170	255,444	268,898	260,513	258,653	257,073	291,478	280,500
a 受取	266,872	271,052	294,875	280,587	279,778	274,494	286,280	272,873	269,950	267,488	300,699	288,153
b 支払	27,472	26,661	26,062	25,412	21,608	19,050	17,382	12,360	11,297	10,415	9,221	7,653
(1) 一般政府 (地方政府等)	△ 5,891	12,877	28,270	14,885	14,182	6,522	17,052	12,395	12,515	19,606	22,794	21,481
a 受取	17,054	35,213	49,826	33,839	30,073	20,409	29,707	20,599	19,862	26,794	29,617	26,760
b 支払	22,945	22,336	21,556	18,954	15,891	13,887	12,655	8,204	7,347	7,188	6,823	5,279
(2) 家計	241,239	227,924	237,037	236,908	240,710	245,488	247,952	243,987	242,437	233,798	264,340	254,058
① 利子	72,256	37,462	31,609	22,935	39,427	42,219	45,303	48,859	68,596	59,104	56,329	60,634
a 受取	76,287	41,386	35,730	28,685	44,422	46,835	49,537	52,483	71,880	61,832	58,233	62,350
b 支払	4,031	3,924	4,121	5,750	4,995	4,616	4,234	3,624	3,282	2,728	1,904	1,716
② 配当 (受取)	22,770	43,368	50,832	57,896	55,568	47,859	50,630	43,138	33,022	42,583	46,919	46,570
③ その他の投資所得 (受取)	108,214	114,382	118,159	115,378	107,114	101,577	100,135	98,934	92,889	90,406	92,935	93,988
④ 賃貸料 (受取)	37,999	32,712	36,437	40,699	38,601	53,833	51,884	53,056	47,930	41,705	68,157	52,866
(3) 対家計民間非営利団体	4,952	3,590	3,506	3,382	3,278	3,434	3,894	4,131	3,701	3,669	4,344	4,961
a 受取	4,548	3,991	3,891	4,090	4,000	3,981	4,387	4,663	4,367	4,168	4,838	5,619
b 支払	496	401	385	708	722	547	493	532	666	499	494	658
3 企業所得	1,136,013	1,097,968	1,218,696	1,297,267	1,102,045	1,334,698	1,392,137	1,313,502	1,199,534	1,026,470	1,057,029	1,167,508
(1) 民間法人企業	773,906	729,944	842,715	931,171	695,006	966,362	1,014,026	941,930	860,289	700,666	729,648	789,579
a 非金融法人企業	757,103	712,618	806,277	893,889	652,047	914,422	955,851	866,427	769,146	620,619	608,910	656,092
b 金融機関	16,803	17,326	36,438	37,282	42,959	51,940	58,175	75,503	91,143	80,047	120,738	133,487
(2) 公的企業	34,665	40,465	41,843	50,657	69,443	48,293	59,045	51,798	28,669	22,474	77,841	77,841
a 非金融法人企業	20,361	29,625	30,584	36,690	57,857	39,178	51,317	45,307	22,142	11,547	10,360	71,482
b 金融機関	14,304	10,840	11,259	13,967	11,586	9,115	7,728	6,491	6,527	9,035	12,114	6,359
(3) 個人企業	327,442	327,559	334,138	315,439	337,596	320,043	319,066	319,774	310,576	305,222	304,907	300,088
a 農林水産業	9,137	9,547	5,466	△ 797	4,362	4,754	5,786	△ 179	1,510	△ 417	471	327
b その他の産業 (非農林水産・非金融)	109,293	103,583	115,823	111,700	129,042	113,925	115,299	124,750	115,075	108,526	116,730	123,519
c 持ち家	209,012	214,429	212,849	204,536	204,192	201,364	197,981	195,203	193,991	197,113	187,706	176,242
4 県民所得 (要素費用表示) (1+2+3)	3,983,657	3,945,380	4,054,919	4,133,044	3,955,557	4,236,828	4,362,055	4,236,617	4,092,598	3,902,065	3,971,733	4,029,183
5 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (地方政府)	151,841	146,803	146,769	148,872	169,263	165,446	169,840	171,999	174,385	175,842	184,347	200,992
(1) 生産・輸入品に課される税	177,432	169,444	171,916	172,723	191,353	189,335	192,489	193,512	195,101	198,370	211,217	232,156
(2) (控除) 補助金	25,591	22,641	25,147	23,851	22,090	23,889	22,649	21,513	20,716	22,528	26,870	31,164
6 県民所得 (第1次所得(トランス) (4+5))	4,135,498	4,092,183	4,201,688	4,281,916	4,124,820	4,402,274	4,531,895	4,408,616	4,266,983	4,077,907	4,156,080	4,230,175
7 経営移転の受取 (純)	807,543	848,680	816,305	803,281	820,145	763,521	768,610	744,646	777,247	1,061,842	856,878	844,741
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△ 193,439	△ 204,923	△ 234,899	△ 223,564	△ 216,558	△ 219,809	△ 228,299	△ 243,883	△ 218,906	△ 93,914	△ 161,903	△ 235,540
(2) 一般政府 (地方政府等)	871,777	887,459	904,359	922,421	929,941	919,796	921,240	930,659	936,445	872,410	951,374	1,006,935
(3) 家計 (個人企業を含む)	44,656	69,893	56,284	9,148	4,370	△ 46,420	△ 32,866	△ 46,869	△ 43,437	156,440	△ 57,383	△ 38,571
(4) 対家計民間非営利団体	84,549	96,251	90,561	95,276	102,392	109,954	108,535	104,739	103,145	126,906	124,790	111,917
8 県民可処分所得 (6+7)	4,943,041	4,940,863	5,017,993	5,085,197	4,944,965	5,165,795	5,300,505	5,153,262	5,042,230	5,139,749	5,012,958	5,074,916
(1) 非金融法人企業及び金融機関	615,132	565,486	649,659	758,264	547,891	794,846	844,772	749,845	670,052	627,334	590,219	631,880
(2) 一般政府 (地方政府等)	1,017,727	1,047,139	1,079,398	1,086,178	1,113,386	1,091,764	1,108,132	1,115,053	1,123,345	1,067,858	1,158,515	1,229,408
(3) 家計 (個人企業を含む)	3,221,581	3,228,397	3,194,869	3,142,097	3,178,018	3,165,797	3,235,172	3,179,494	3,143,987	3,313,982	3,135,090	3,096,750
(4) 対家計民間非営利団体	88,601	99,841	94,067	98,658	105,670	113,388	112,429	108,870	106,846	130,575	129,134	116,878
(参考) 県民総所得 (市場価格表示)	5,989,200	5,927,401	6,118,668	6,206,002	6,060,083	6,340,177	6,534,946	6,453,436	6,289,590	6,103,024	6,325,817	6,450,070

4 県民所得及び県民可処分所得の分配・対前年度増加率 (単位：％)

項目	対前年度増加率											
	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	
1 県民雇用者報酬	△ 0.2	△ 1.4	0.5	0.6	2.0	2.1	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.6	0.2	△ 1.6	
(1) 賃金・俸給	△ 0.4	△ 1.9	0.1	0.3	1.9	2.1	△ 1.9	△ 1.4	△ 0.4	0.1	△ 2.1	
(2) 雇主の社会負担	0.9	2.3	3.1	2.2	2.2	1.6	1.2	1.2	1.5	0.8	1.2	
a 雇主の現実社会負担	0.5	0.9	2.9	1.7	4.1	0.0	3.2	0.4	△ 0.3	1.8	2.4	
b 雇主の帰属社会負担	5.7	22.5	5.7	7.4	△ 17.9	22.9	△ 15.3	11.0	△ 15.9	△ 13.3	△ 19.9	
2 財産所得(非企業部門)	2.1	10.0	△ 5.1	1.2	△ 1.1	5.3	△ 3.1	△ 0.7	△ 0.6	13.4	△ 3.8	
a 受取	1.6	8.8	△ 4.8	△ 0.3	△ 1.9	4.3	△ 4.7	△ 1.1	△ 0.9	12.4	△ 4.2	
b 支払	△ 3.0	△ 2.2	△ 2.5	△ 15.0	△ 11.8	△ 8.8	△ 28.9	△ 8.6	△ 7.8	△ 11.5	△ 17.0	
(1) 一般政府 (地方政府等)	318.6	119.5	△ 47.3	△ 4.7	△ 54.0	161.5	△ 27.3	1.0	56.7	16.3	△ 5.8	
a 受取	106.5	41.5	△ 32.1	△ 11.1	△ 32.1	45.6	△ 30.7	△ 3.6	34.9	10.5	△ 9.6	
b 支払	△ 2.7	△ 3.5	△ 12.1	△ 16.2	△ 12.6	△ 8.9	△ 35.2	△ 10.4	△ 2.2	△ 5.1	△ 22.6	
(2) 家計	△ 5.5	4.0	△ 0.1	1.6	2.0	1.0	△ 1.6	△ 0.6	△ 3.6	13.1	△ 3.9	
① 利子	△ 48.2	△ 15.6	△ 27.4	71.9	7.1	7.3	7.8	40.4	△ 13.8	△ 4.7	7.6	
a 受取	△ 45.7	△ 13.7	△ 19.7	54.9	5.4	5.8	5.9	37.0	△ 14.0	△ 5.8	7.1	
b 支払 (消費者負債利子)	△ 2.7	5.0	39.5	△ 13.1	△ 7.6	△ 8.3	△ 14.4	△ 9.4	△ 16.9	△ 30.2	△ 9.9	
(2) 配当 (受取)	90.5	17.2	13.9	△ 4.0	△ 13.9	5.8	△ 14.8	△ 23.5	29.0	10.2	△ 0.7	
③ その他の投資所得 (受取)	5.7	3.3	△ 2.4	△ 7.2	△ 5.2	△ 1.4	△ 1.2	△ 6.1	△ 2.7	2.8	1.1	
(4) 賃貸料 (受取)	△ 13.9	11.4	11.7	△ 5.2	39.5	△ 3.6	2.3	△ 9.7	△ 13.0	63.4	△ 22.4	
(3) 対家計民間非営利団体	△ 11.4	△ 2.3	△ 3.5	△ 3.1	4.8	13.4	6.1	△ 10.4	△ 0.9	18.4	14.2	
a 受取	△ 12.2	△ 2.5	5.1	△ 2.2	△ 0.5	10.2	6.3	△ 6.3	△ 4.6	16.1	16.1	
b 支払	△ 19.2	△ 4.0	83.9	2.0	△ 24.2	△ 9.9	7.9	25.2	△ 25.1	△ 1.0	33.2	
3 企業所得	△ 3.3	11.0	6.4	△ 15.0	21.1	4.3	△ 5.6	△ 8.7	△ 14.4	3.0	10.5	
(1) 民間法人企業	△ 5.7	15.4	10.5	△ 25.4	39.0	4.9	△ 7.1	△ 8.7	△ 18.6	4.1	8.2	
a 非金融法人企業	△ 5.9	13.1	10.9	△ 27.1	40.2	4.5	△ 9.4	△ 11.2	△ 19.3	△ 1.9	7.7	
b 金融機関	3.1	110.3	2.3	15.2	20.9	12.0	29.8	20.7	△ 12.2	50.8	10.6	
(2) 公的企業	16.7	3.4	21.1	37.1	△ 30.5	22.3	△ 12.3	△ 44.7	△ 28.2	9.2	246.4	
a 非金融法人企業	45.5	3.2	20.0	57.7	△ 32.3	31.0	△ 11.7	△ 51.1	△ 47.9	△ 10.3	590.0	
b 金融機関	△ 24.2	3.9	24.1	△ 17.0	△ 21.3	△ 15.2	△ 16.0	0.6	38.4	34.1	△ 47.5	
(3) 個人企業	0.0	2.0	△ 5.6	7.0	△ 5.2	△ 0.3	0.2	△ 2.9	△ 1.7	△ 0.1	△ 1.6	
a 農林水産業	4.5	△ 42.7	△ 114.6	647.3	9.0	21.7	△ 103.1	943.6	△ 127.6	212.9	△ 30.6	
b その他の産業 (非農林水産・非金融)	△ 5.2	11.8	△ 3.6	15.5	△ 11.7	1.2	8.2	△ 7.8	△ 5.7	7.6	5.8	
c 持ち家	2.6	△ 0.7	△ 3.9	△ 0.2	△ 1.4	△ 1.7	△ 1.4	△ 0.6	1.6	△ 4.8	△ 6.1	
4 県民所得 (要素費用表示) (1+2+3)	△ 1.0	2.8	1.9	△ 4.3	7.1	3.0	△ 2.9	△ 3.4	△ 4.7	1.8	1.4	
5 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (地方政府)	△ 3.3	△ 0.0	1.4	13.7	△ 2.3	2.7	1.3	1.4	0.8	4.8	9.0	
(1) 生産・輸入品に課される税	△ 4.5	1.5	0.5	10.8	△ 1.1	1.7	0.5	0.8	1.7	6.5	9.9	
(2) (控除) 補助金	△ 11.5	11.1	△ 5.2	△ 7.4	8.1	△ 5.2	△ 5.0	△ 3.7	8.7	19.3	16.0	
6 県民所得 (第1次所得バランス) (4+5)	△ 1.0	2.7	1.9	△ 3.7	6.7	2.9	△ 2.7	△ 3.2	△ 4.4	1.9	1.8	
7 経常移転の受取 (純)	5.1	△ 3.8	△ 1.6	2.1	△ 6.9	0.7	△ 3.1	4.4	36.6	△ 19.3	△ 1.4	
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△ 5.9	△ 14.6	4.8	3.1	△ 1.5	△ 3.9	△ 6.8	10.2	57.1	△ 72.4	△ 45.5	
(2) 一般政府 (地方政府等)	1.8	1.9	2.0	0.8	△ 1.1	0.2	1.0	0.6	△ 6.8	9.1	5.8	
(3) 家計 (個人企業を含む)	56.5	△ 19.5	△ 83.7	△ 52.2	△ 116.2	29.2	△ 42.6	7.3	460.2	△ 136.7	32.8	
(4) 対家計民間非営利団体	13.8	△ 5.9	5.2	7.5	7.4	△ 1.3	△ 3.5	△ 1.5	23.0	△ 1.7	△ 10.3	
8 県民可処分所得 (6+7)	△ 0.0	1.6	1.3	△ 2.8	4.5	2.6	△ 2.8	△ 2.1	1.9	△ 2.5	1.2	
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△ 8.1	14.9	16.7	△ 27.7	45.1	6.3	△ 11.2	△ 10.6	△ 6.4	△ 5.9	7.1	
(2) 一般政府 (地方政府等)	2.9	3.1	0.6	2.5	△ 1.9	1.5	0.6	0.7	△ 4.9	8.5	6.1	
(3) 家計 (個人企業を含む)	0.2	△ 1.0	△ 1.7	1.1	△ 0.4	2.2	△ 1.7	△ 1.1	5.4	△ 5.4	△ 1.2	
(4) 対家計民間非営利団体	12.7	△ 5.8	4.9	7.1	7.3	△ 0.8	△ 3.2	△ 1.9	22.2	△ 1.1	△ 9.5	
(参考) 県民総所得 (市場価格表示)	△ 1.0	3.2	1.4	△ 2.4	4.6	3.1	△ 1.2	△ 2.5	△ 3.0	3.7	2.0	

表 27

5 県内総生産（支出側、名目）・実数

（単位：100万円）

項目	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
1 民間最終消費支出	3,049,673	3,047,561	3,089,271	3,049,537	3,027,381	2,998,786	3,032,287	3,026,980	3,004,476	2,855,267	2,928,320	3,088,759												
(1) 家計最終消費支出	2,967,041	2,963,034	3,007,535	2,977,603	2,948,252	2,915,721	2,950,172	2,954,624	2,927,175	2,764,141	2,845,754	3,007,781												
a 食料・非アルコール飲料	460,478	466,774	471,934	480,333	494,073	492,273	494,739	491,348	487,429	481,399	483,101	500,273												
b アルコール飲料・たばこ	92,340	91,254	92,292	87,875	88,869	85,512	82,582	76,940	75,963	75,141	75,696	74,430												
c 娯楽・娯物	103,823	105,843	115,433	115,302	113,778	100,768	99,850	101,228	96,620	87,427	89,625	103,253												
d 住居・電気・ガス・水道	693,335	701,515	705,790	696,990	682,982	675,150	682,665	679,506	678,442	684,151	700,514	718,255												
e 家具・家庭用機器・家事サービス	113,921	114,589	127,784	120,801	120,082	117,813	118,944	118,832	117,456	124,146	131,456	141,854												
f 保健・医療	122,037	118,126	117,370	115,017	117,272	113,959	114,400	115,186	116,048	121,327	120,280	124,023												
g 交通	388,091	394,953	391,867	383,209	336,774	343,719	335,530	356,693	343,987	272,131	279,368	307,545												
h 情報・通信	165,385	154,784	166,058	165,486	163,447	164,964	169,570	174,642	173,074	189,720	190,644	194,169												
i 娯楽・スポーツ・文化	189,577	191,250	193,510	196,223	199,955	190,463	189,024	186,744	181,906	168,165	179,973	188,489												
j 教育サービス	39,517	38,305	36,691	36,456	37,099	37,623	37,911	38,660	38,506	38,072	39,044	37,526												
k 外食・宿泊サービス	213,714	210,177	206,311	205,450	209,235	212,120	210,487	205,840	199,975	146,788	145,333	177,453												
l 保険・金融サービス	144,296	142,167	146,932	149,920	150,325	144,631	147,427	147,579	144,750	128,766	137,925	142,966												
m 個別ケア・社会保護 その他	240,527	233,297	235,563	224,541	234,361	236,726	249,043	261,426	273,019	246,908	272,795	297,545												
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の間接消費）	2,499,561	2,492,918	2,535,145	2,509,116	2,478,650	2,447,992	2,482,918	2,488,109	2,458,513	2,289,881	2,366,698	2,526,197												
(再掲) 持ち家の間接消費	467,480	470,116	472,390	468,487	469,602	467,729	467,254	466,515	468,662	474,260	479,056	481,584												
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	82,632	84,527	81,736	71,934	79,129	83,065	82,115	72,356	77,301	91,126	82,566	80,978												
2 地方政府等最終消費支出	977,124	973,531	977,775	998,020	1,010,978	1,001,029	1,003,774	1,010,457	1,016,607	1,025,184	1,048,010	1,072,720												
3 県内総資本形成	1,395,032	1,550,631	1,616,101	1,588,152	1,595,199	1,634,210	1,706,733	1,791,384	1,719,194	1,480,328	1,721,948	1,892,919												
(1) 総固定資本形成	1,378,484	1,552,398	1,567,971	1,625,352	1,592,585	1,673,960	1,668,985	1,728,137	1,717,654	1,573,316	1,686,086	1,759,636												
a 民間	1,106,511	1,284,315	1,274,121	1,310,178	1,280,456	1,367,458	1,359,815	1,413,270	1,380,862	1,264,330	1,370,576	1,450,761												
(a) 住宅	171,870	188,714	194,960	192,593	186,100	241,500	212,399	204,436	205,727	176,877	190,286	200,751												
(b) 企業設備	934,641	1,095,601	1,079,161	1,117,585	1,094,356	1,125,958	1,147,416	1,208,834	1,175,135	1,087,453	1,180,290	1,250,010												
b 公約	271,973	268,083	293,850	315,174	312,129	306,502	309,170	314,867	336,792	308,986	315,510	308,875												
(a) 住宅	5,740	5,306	5,556	6,823	4,974	5,385	4,889	5,373	4,334	4,874	5,145	6,816												
(b) 企業設備	41,502	56,310	39,162	40,467	51,201	35,715	48,457	53,205	48,035	44,774	54,133	62,798												
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	224,731	206,467	249,132	267,884	255,954	265,402	255,824	257,929	284,423	259,338	256,232	239,261												
(2) 在庫変動	16,548	△ 1,767	48,130	△ 37,200	2,614	△ 39,750	37,748	63,247	1,540	△ 92,988	35,862	133,283												
a 民間企業	18,679	△ 2,334	35,146	△ 41,757	9,394	△ 28,462	30,854	65,868	△ 9,278	△ 70,877	31,745	110,870												
b 公約（公的企業・一般政府）	△ 2,131	567	12,984	4,557	△ 6,780	△ 11,288	6,894	△ 2,621	10,818	△ 22,111	4,117	22,413												
4 財貨・サービスの移出入（純）統計上の不変合	493,729	272,939	300,421	468,424	281,777	622,987	714,019	553,602	490,239	750,806	563,444	251,849												
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	522,440	416,447	574,651	530,971	391,935	498,612	585,276	672,346	544,294	588,204	665,066	501,673												
(2) 統計上の不変合	△ 28,711	△ 143,508	△ 274,230	△ 62,547	△ 110,158	124,375	128,743	△ 118,744	△ 54,055	162,602	△ 101,622	△ 249,824												
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	5,915,558	5,844,662	5,983,568	6,104,133	5,915,335	6,257,012	6,456,813	6,382,423	6,230,516	6,111,585	6,261,722	6,306,247												
(参考) 域外からの要素所得（純）	73,642	82,739	135,100	101,869	144,748	83,165	78,133	71,013	59,074	△ 8,561	64,095	143,823												
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	5,989,200	5,927,401	6,118,668	6,206,002	6,060,083	6,340,177	6,534,946	6,453,436	6,289,590	6,103,024	6,325,817	6,450,070												

5 県内総生産（支出側、名目）・対前年度増加率

(単位：%)

項目	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度
1 民間最終消費支出	△ 0.1	1.4	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.9	1.1	△ 0.2	△ 0.7	△ 5.0	2.6	5.5
(1) 家計最終消費支出	△ 0.1	1.5	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.1	1.2	0.2	△ 0.9	△ 5.6	3.0	5.7
a 食料・非アルコール飲料	1.4	1.1	1.8	2.9	△ 0.4	0.5	△ 0.7	△ 0.8	△ 1.2	0.4	3.6
b アルコール飲料・たばこ	△ 1.2	1.1	△ 4.8	1.1	△ 3.8	△ 3.4	△ 6.8	△ 1.3	△ 1.1	0.7	△ 1.7
c 被服・履物	1.9	9.1	△ 0.1	△ 1.3	△ 11.4	△ 0.9	1.4	△ 4.6	△ 9.5	2.5	15.2
d 住居・電気・ガス・水道	1.2	0.6	△ 1.2	△ 2.0	△ 1.1	1.1	△ 0.5	△ 0.2	0.8	2.4	2.5
e 家具・家庭用機器・家事サービス	0.6	11.5	△ 5.5	△ 0.6	△ 1.9	1.0	△ 0.1	△ 1.2	5.7	5.9	7.9
f 保健・医療	△ 3.2	△ 0.6	△ 2.0	2.0	△ 2.8	0.4	0.7	0.7	4.5	△ 0.9	3.1
g 交通	1.8	△ 0.8	△ 2.2	△ 12.1	2.1	2.9	0.9	△ 3.6	△ 20.9	2.7	10.1
h 情報・通信	△ 6.4	7.3	△ 0.3	△ 1.2	0.9	2.8	3.0	△ 0.9	9.6	0.5	1.8
i 娯楽・スポーツ・文化	0.9	1.2	1.4	1.9	△ 4.7	△ 0.8	△ 1.2	△ 2.6	△ 7.6	7.0	4.7
j 教育サービス	△ 3.1	△ 4.2	△ 0.6	△ 0.6	1.8	1.4	0.8	△ 0.4	△ 1.1	2.6	△ 3.9
k 外食・宿泊サービス	△ 1.7	△ 1.8	△ 0.4	1.8	1.4	△ 0.8	△ 2.2	△ 2.8	△ 26.6	△ 1.0	22.1
l 保険・金融サービス	△ 1.5	3.4	2.0	0.3	△ 3.8	1.9	0.1	△ 1.9	△ 11.0	7.1	3.7
m 個別ケア・社会保護・その他	△ 3.0	1.0	△ 4.7	4.4	1.0	5.2	5.0	4.4	△ 9.6	10.5	9.1
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の開属家賃）	△ 0.3	1.7	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.2	1.4	0.2	△ 1.2	△ 6.9	3.4	6.7
(再掲) 持ち家の開属家賃	0.6	0.5	△ 0.8	0.2	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.2	0.5	1.2	1.0	0.5
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2.3	△ 3.3	△ 12.0	10.0	5.0	△ 1.1	△ 11.9	6.8	17.9	△ 9.4	△ 1.9
2 地方政府等最終消費支出	△ 0.4	0.4	2.1	1.3	△ 1.0	0.3	0.7	0.6	0.8	2.2	2.4
3 県内総資本形成	11.2	4.2	△ 1.7	0.4	2.4	4.4	5.0	△ 4.0	△ 13.9	16.3	9.9
(1) 総固定資本形成	12.6	1.0	3.7	△ 2.0	5.1	△ 0.3	3.5	△ 0.6	△ 8.4	7.2	4.4
a 民間	16.1	△ 0.8	2.8	△ 2.3	6.8	△ 0.6	3.9	△ 2.3	△ 8.4	8.4	5.9
(a) 住宅	9.8	3.3	△ 1.2	△ 3.4	29.8	△ 12.1	△ 3.7	0.6	△ 14.0	7.6	5.5
(b) 企業設備	17.2	△ 1.5	3.6	△ 2.1	2.9	1.9	5.4	△ 2.8	△ 7.5	8.5	5.9
b 公的	△ 1.4	9.6	7.3	△ 1.0	△ 1.8	0.9	1.8	7.0	△ 8.3	2.1	△ 2.1
(a) 住宅	△ 7.6	4.7	22.8	△ 27.1	8.3	△ 9.2	△ 23.6	16.1	12.5	5.6	32.5
(b) 企業設備	35.7	△ 30.5	3.3	26.5	△ 30.2	35.7	9.8	△ 9.7	△ 6.8	20.9	16.0
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	△ 8.1	20.7	7.5	△ 4.5	3.7	△ 3.6	0.8	10.3	△ 8.8	△ 1.2	△ 6.6
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不変合	△ 44.7	10.1	55.9	△ 39.8	121.1	14.6	△ 22.5	△ 11.4	53.2	△ 25.0	△ 55.3
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	△ 20.3	38.0	△ 7.6	△ 26.2	27.2	17.4	14.9	△ 19.0	8.1	13.1	△ 24.6
(2) 統計上の不変合	△ 399.8	△ 91.1	77.2	△ 76.1	212.9	3.5	△ 192.2	54.5	400.8	△ 162.5	△ 145.8
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	△ 1.2	2.4	2.0	△ 3.1	5.8	3.2	△ 1.2	△ 2.4	△ 1.9	2.5	0.7
(参考) 域外からの要素所得（純）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	△ 1.0	3.2	1.4	△ 2.4	4.6	3.1	△ 1.2	△ 2.5	△ 3.0	3.7	2.0

6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）・実数

（平成27暦年連鎖方式）（単位：100万円）

項目	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
1 民間最終消費支出	3,105,065	3,128,425	3,165,004	3,053,308	3,029,061	3,004,162	3,021,805	3,000,822	2,958,845	2,809,831	2,847,928	2,912,341												
(1) 家計最終消費支出	3,022,017	3,042,228	3,081,679	2,980,902	2,949,614	2,920,445	2,939,613	2,928,644	2,881,619	2,718,510	2,766,289	2,834,262												
a 食料・非アルコール飲料	490,915	500,830	503,128	490,636	491,126	481,676	479,398	474,274	466,439	458,912	457,482	446,672												
b アルコール飲料・たばこ	94,708	93,979	95,442	87,700	88,958	84,665	80,177	73,137	70,012	66,911	64,258	61,259												
c 衣服・履物	109,058	111,063	120,368	116,584	113,212	98,889	97,605	99,146	93,806	84,308	86,178	97,134												
d 住居・電気・ガス・水道	687,832	698,025	702,279	692,145	686,414	687,525	694,471	690,555	690,175	701,693	706,876	712,555												
e 家具・家庭用機器・家事サービス	108,703	115,863	131,872	120,922	120,082	118,168	120,267	121,134	116,755	121,474	128,000	130,621												
f 保健・医療	122,650	118,839	118,197	115,132	117,272	114,647	115,091	116,940	117,457	123,050	122,610	127,727												
g 交通	395,608	402,192	394,232	372,409	339,832	350,019	352,824	346,978	332,034	264,462	259,395	279,332												
h 情報・通信	162,620	158,104	169,274	166,318	162,634	168,675	177,004	186,384	189,152	206,217	215,417	212,905												
i 娯楽・スポーツ・文化	195,239	197,777	199,907	197,209	199,755	188,764	186,967	183,262	175,755	160,310	168,672	173,403												
j 教育サービス	39,676	39,007	37,440	36,639	37,099	37,812	37,911	38,660	38,699	38,072	38,241	36,187												
k 外食・宿泊サービス	225,913	221,706	218,088	208,367	208,609	209,812	207,172	200,233	191,181	139,798	136,848	159,580												
l 保険・金融サービス	139,686	141,319	147,522	150,371	150,025	143,057	143,411	140,685	136,299	123,813	131,986	130,206												
m 個別ケア・社会保護 その他	249,509	243,271	243,350	225,443	234,596	236,963	248,051	258,838	266,620	239,020	260,549	275,505												
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	82,964	86,076	83,234	72,368	79,447	83,735	82,197	72,140	77,224	91,584	81,668	78,013												
2 地方政府等最終消費支出	982,034	986,354	993,674	996,028	1,010,978	1,005,049	1,001,770	1,006,431	1,008,539	1,026,210	1,038,662	1,048,602												
3 県内総資本形成	1,443,645	1,609,640	1,656,833	1,596,840	1,596,843	1,645,446	1,698,967	1,763,512	1,681,499	1,446,345	1,624,914	1,701,848												
(1) 総固定資本形成	1,423,548	1,608,160	1,605,885	1,632,660	1,594,492	1,686,073	1,663,229	1,702,875	1,680,964	1,541,765	1,598,838	1,597,884												
a 民間	1,136,826	1,323,994	1,299,844	1,316,185	1,281,738	1,378,168	1,357,412	1,396,834	1,358,252	1,246,887	1,308,033	1,326,544												
(a) 住宅	181,489	200,333	202,241	192,979	186,286	241,984	209,054	198,097	196,304	167,815	167,801	168,415												
(b) 企業設備	955,666	1,123,693	1,097,824	1,123,201	1,095,451	1,136,184	1,148,565	1,199,240	1,162,349	1,079,894	1,141,480	1,159,564												
b 公的	287,084	283,485	305,935	316,477	312,755	307,883	305,788	306,075	322,407	294,628	291,041	272,221												
(a) 住宅	6,055	5,627	5,769	6,830	4,984	5,412	4,831	3,624	4,124	4,616	4,631	5,786												
(b) 企業設備	42,874	58,413	40,084	40,670	51,304	36,003	48,216	52,111	46,636	43,512	50,877	56,524												
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	238,063	218,947	260,054	268,960	256,467	266,468	252,791	250,417	271,655	246,519	235,724	210,247												
(2) 在庫変動	50,613	△ 5,549	144,111	△ 109,379	2,351	△ 36,245	32,903	54,744	1,881	△ 118,051	40,036	132,175												
a 民間企業	18,642	△ 2,362	34,593	△ 40,938	9,518	△ 29,494	31,072	65,606	△ 9,458	△ 73,069	29,421	92,778												
b 公的（公的企業・一般政府）	△ 1,754	455	9,402	3,666	△ 7,167	△ 11,832	6,395	△ 2,171	9,668	△ 22,312	3,025	13,437												
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合・開差	696,086	474,842	561,718	687,040	270,523	588,580	714,398	649,545	610,245	716,663	771,991	1,021,397												
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	6,226,829	6,199,260	6,377,228	6,333,217	5,907,406	6,243,238	6,436,941	6,420,310	6,259,128	5,999,049	6,283,495	6,684,188												

6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）・対前年度増加率											
項目	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度
1 民間最終消費支出	0.8	1.2	△ 3.5	△ 0.8	△ 0.8	0.6	△ 0.7	△ 1.4	△ 5.0	1.4	2.3
(1) 家計最終消費支出	0.7	1.3	△ 3.3	△ 1.0	△ 1.0	0.7	△ 0.4	△ 1.6	△ 5.7	1.8	2.5
a 食料・非アルコール飲料	2.0	0.5	△ 2.5	0.1	△ 1.9	△ 0.5	△ 1.1	△ 1.7	△ 1.6	△ 0.3	△ 2.4
b アルコール飲料・たばこ	△ 0.8	1.6	△ 8.1	1.4	△ 4.8	△ 5.3	△ 8.8	△ 4.3	△ 4.4	△ 4.0	△ 4.7
c 被服・履物	1.8	8.4	△ 3.1	△ 2.9	△ 12.7	△ 1.3	1.6	△ 5.4	△ 10.1	2.2	12.7
d 住居・電気・ガス・水道	1.5	0.6	△ 1.4	△ 0.8	0.2	1.0	△ 0.6	△ 0.1	1.7	0.7	0.8
e 家具・家庭用機器・家事サービス	6.6	13.8	△ 8.3	△ 0.7	△ 1.6	1.8	0.7	△ 3.6	4.0	5.4	2.0
f 保健・医療	△ 3.1	△ 0.5	△ 2.6	1.9	△ 2.2	0.4	1.6	0.4	4.8	△ 0.4	4.2
g 交通	1.7	△ 2.0	△ 5.5	△ 8.7	3.0	0.8	△ 1.7	△ 4.3	△ 20.4	△ 1.9	7.7
h 情報・通信	△ 2.8	7.1	△ 1.7	△ 2.2	3.7	4.9	5.3	1.5	9.0	4.5	△ 1.2
i 娯楽・スポーツ・文化	1.3	1.1	△ 1.3	1.3	△ 5.5	△ 1.0	△ 2.0	△ 4.1	△ 8.8	5.2	2.8
j 教育サービス	△ 1.7	△ 4.0	△ 2.1	1.3	1.9	0.3	2.0	0.1	△ 1.6	0.4	△ 5.4
k 外食・宿泊サービス	△ 1.9	△ 1.6	△ 4.5	0.1	0.6	△ 1.3	△ 3.3	△ 4.5	△ 26.9	△ 2.1	16.6
l 保険・金融サービス	1.2	4.4	1.9	△ 0.2	△ 4.6	0.2	△ 1.9	△ 3.1	△ 9.2	6.6	△ 1.3
m 個別ケア・社会保護・その他	△ 2.5	0.0	△ 7.4	4.1	1.0	4.7	4.3	3.0	△ 10.4	9.0	5.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	3.8	△ 3.3	△ 13.1	9.8	5.4	△ 1.8	△ 12.2	7.0	18.6	△ 10.8	△ 4.5
2 地方政府等最終消費支出	0.4	0.7	0.2	1.5	△ 0.6	△ 0.3	0.5	0.2	1.8	1.2	1.0
3 県内総資本形成	11.5	2.9	△ 3.6	0.0	3.0	3.3	3.8	△ 4.7	△ 14.0	12.3	4.7
(1) 総固定資本形成	13.0	△ 0.1	1.7	△ 2.3	5.7	△ 1.4	2.4	△ 1.3	△ 8.3	3.7	△ 0.1
a 民間	16.5	△ 1.8	1.3	△ 2.6	7.5	△ 1.5	2.9	△ 2.8	△ 8.2	4.9	1.4
(a) 住宅	10.4	1.0	△ 4.6	△ 3.5	29.9	△ 13.6	△ 5.2	△ 0.9	△ 14.5	△ 0.0	0.4
(b) 企業設備	17.6	△ 2.3	2.3	△ 2.5	3.7	1.1	4.4	△ 3.1	△ 7.1	5.7	1.6
b 公的	△ 1.3	7.9	3.4	△ 1.2	△ 1.6	△ 0.7	0.1	5.3	△ 8.6	△ 1.2	△ 6.5
(a) 住宅	△ 7.1	2.5	18.4	△ 27.0	8.6	△ 10.7	△ 25.0	13.8	11.9	0.3	24.9
(b) 企業設備	36.2	△ 31.4	1.5	26.1	△ 29.8	33.9	8.1	△ 10.5	△ 6.7	16.9	11.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	△ 8.0	18.8	3.4	△ 4.6	3.9	△ 5.1	△ 0.9	8.5	△ 9.3	△ 4.4	△ 10.8
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入（純）統計上の不適合・開差	△ 31.8	18.3	22.3	△ 60.6	117.6	21.4	△ 9.1	△ 6.1	17.4	7.7	32.3
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	△ 0.4	2.9	△ 0.7	△ 6.7	5.7	3.1	△ 0.3	△ 2.5	△ 4.2	4.7	6.4

表 31

7 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）・実数												
項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 民間最終消費支出	98.2	97.4	97.6	99.9	99.9	99.8	100.3	100.9	101.5	101.6	102.8	106.1
(1) 家計最終消費支出	98.2	97.4	97.6	99.9	100.0	99.8	100.4	100.9	101.6	101.7	102.9	106.1
a 食料・非アルコール飲料	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.9	105.6	112.0
b アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.8	121.5
c 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	106.3
d 住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.1	100.8
e 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9	98.1	100.6	102.2	102.7	108.6
f 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.6	98.1	97.1
g 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.6	102.9	107.7	110.1
h 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	88.5	91.2
i 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	106.7	108.7
j 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	102.1	103.7
k 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	111.2
l 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	104.5	109.8
m 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.7	108.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.1	103.8
2 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.9	100.9	102.3
3 県内総資本形成	96.6	96.3	97.5	99.5	99.9	99.3	100.5	101.6	102.2	102.3	106.0	111.2
(1) 総固定資本形成	96.8	96.5	97.6	99.6	99.9	99.3	100.3	101.5	102.2	102.0	105.5	110.1
a 民間	97.3	97.0	98.0	99.5	99.9	99.2	100.2	101.2	101.7	101.4	104.8	109.4
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	113.4	119.2
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.4	107.8
b 公的	94.7	94.6	96.0	99.6	99.8	99.6	101.1	102.9	104.5	104.9	108.4	113.5
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.6	111.1	117.8
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	111.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.7	113.8
(2) 在庫変動	32.7	31.8	33.4	34.0	111.2	109.7	114.7	115.5	81.9	78.8	89.6	100.8
a 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	97.0	107.9	119.5
b 公的（公的企業・一般政府）	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	136.1	166.8
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 県内総生産（支出側）	95.0	94.3	93.8	96.4	100.1	100.2	100.3	99.4	99.5	101.9	99.7	94.3

表 32

7 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）・対前年度増加率

7	県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）・対前年度増加率	(平成27/暦年連鎖方式) (単位：％)												
		2012年度		2013年度	2014年度	2015年度		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
項目														
1 民間最終消費支出	(1) 家計最終消費支出	△ 0.8	0.2	2.3	0.1	△ 0.1	0.5	0.5	0.7	0.1	1.2	3.1		
	a 食料・非アルコール飲料	△ 0.8	0.2	2.4	0.1	△ 0.1	0.5	0.5	0.7	0.1	1.2	3.2		
	b アルコール飲料・たばこ	△ 0.6	0.6	4.4	2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.4	0.7	6.1		
	c 被服・履物	△ 0.4	△ 0.4	3.6	△ 0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	4.9	3.1		
	d 住居・電気・ガス・水道	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4	0.4	△ 0.2	0.9	0.7	0.3	2.2		
	e 家具・家庭用機器・家事サービス	△ 0.3	0.0	0.2	△ 1.2	△ 1.3	0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.8	1.6	1.7		
	f 保健・医療	△ 5.6	△ 2.0	3.1	0.1	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.8	2.5	1.6	0.5	5.7		
	g 交通	△ 0.1	△ 0.1	0.6	0.1	△ 0.6	△ 0.0	△ 0.9	0.3	△ 0.2	△ 0.5	△ 1.0		
	h 情報・通信	0.1	1.2	3.5	△ 3.7	△ 0.9	2.0	2.6	0.8	△ 0.7	4.7	2.2		
	i 娯楽・スポーツ・文化	△ 3.7	0.2	1.4	1.0	△ 2.7	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.3	0.5	△ 3.8	3.1		
	j 教育サービス	△ 0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	1.7	1.9		
	k 外食・宿泊サービス	△ 1.4	△ 0.2	1.5	0.5	△ 0.5	0.5	0.0	△ 0.5	0.5	2.1	1.6		
	l 保険・金融サービス	0.2	△ 0.2	4.2	1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	4.7		
	m 個別ケア・社会保険・その他	△ 2.6	△ 1.0	0.1	0.5	0.9	1.7	2.0	1.2	△ 2.1	0.5	5.1		
	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	△ 0.5	0.9	2.9	0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	3.2		
	2 地方政府等最終消費支出	△ 1.4	0.0	1.2	0.2	△ 0.4	0.7	0.4	△ 0.2	△ 0.6	1.6	2.7		
	3 県内総資本形成	△ 0.8	△ 0.3	1.8	△ 0.2	△ 0.4	0.6	0.2	0.4	△ 0.9	1.0	1.4		
	(1) 総固定資本形成	△ 0.3	1.3	2.0	0.4	△ 0.6	1.1	1.1	0.7	0.1	3.5	5.0		
	a 民間	△ 0.3	1.1	2.0	0.3	△ 0.6	1.1	1.1	0.7	△ 0.1	3.3	4.4		
	(a) 住宅	△ 0.3	1.0	1.6	0.4	△ 0.7	1.0	1.0	0.5	△ 0.3	3.3	4.4		
	(b) 企業設備	△ 0.5	2.3	3.5	0.1	△ 0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	7.6	5.1		
	b 公的	△ 0.3	0.8	1.2	0.4	△ 0.8	0.8	0.9	0.3	△ 0.4	2.7	4.3		
	(a) 住宅	△ 0.2	1.6	3.7	0.2	△ 0.2	1.6	1.7	1.5	0.4	3.4	4.7		
	(b) 企業設備	△ 0.5	2.1	3.7	△ 0.1	△ 0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	5.2	6.0		
	(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	△ 0.4	1.3	1.8	0.3	△ 0.6	1.3	1.6	0.9	△ 0.1	3.4	4.4		
	(2) 在庫変動	△ 0.1	1.6	4.0	0.2	△ 0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.3	4.7		
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
b 公的（公的企業—一般政府）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
4 財貨・サービスの移出入（純）統計上の不適合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
5 県内総生産（支出側）	△ 0.8	△ 0.5	2.7	3.9	0.1	0.1	△ 0.9	0.1	2.3	△ 2.2	△ 5.3			

表 33

1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

項目	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	平成23年度	2011年度	平成23年度	2012年度	平成23年度	2012年度	平成24年度	2012年度	平成24年度	2013年度	平成25年度	2013年度	平成25年度	2014年度	平成26年度	2014年度	平成26年度	2015年度	平成27年度	2020年度
	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村
1 財産所得	11,493	11,452	10,975	11,361	10,502	11,054	10,502	11,054	10,502	11,054	10,502	11,054	10,502	11,054	10,502	11,054	10,502	11,054	10,502	11,054
2 現物社会保険以外の社会給付	26,390	80,022	24,235	78,532	24,567	76,606	24,567	76,606	24,567	76,606	24,567	76,606	24,567	76,606	24,567	76,606	24,567	76,606	24,567	76,606
(1) 現金による社会保険給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他の社会保険非年金給付	17,511	13,195	18,593	12,377	19,444	13,507	19,444	13,507	19,444	13,507	19,444	13,507	19,444	13,507	19,444	13,507	19,444	13,507	19,444	13,507
(3) 社会扶助給付	8,879	66,827	5,642	66,155	5,123	63,099	5,123	63,099	5,123	63,099	5,123	63,099	5,123	63,099	5,123	63,099	5,123	63,099	5,123	63,099
3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	98,039	61,524	96,607	64,596	99,039	63,871	99,039	63,871	99,039	63,871	99,039	63,871	99,039	63,871	99,039	63,871	99,039	63,871	99,039	63,871
(1) 県に対するもの	-	1,690	-	1,727	-	1,727	-	1,727	-	1,727	-	1,727	-	1,727	-	1,727	-	1,727	-	1,727
(2) 市町村に対するもの	57,888	10,113	53,315	12,555	55,515	13,107	55,515	13,107	55,515	13,107	55,515	13,107	55,515	13,107	55,515	13,107	55,515	13,107	55,515	13,107
(3) 地方社会保険基金に対するもの	40,151	49,721	43,292	50,314	43,524	49,005	43,524	49,005	43,524	49,005	43,524	49,005	43,524	49,005	43,524	49,005	43,524	49,005	43,524	49,005
4 域外の一般政府に対する経常移転	2,894	679	2,080	888	25,866	28,834	3,090	1,072	26,774	30,936	1,763	1,621	26,450	29,834	1,763	1,621	26,450	29,834	1,763	1,621
(1) 中央政府、全国社会保険基金に対するもの	2,637	679	1,949	888	25,866	28,834	2,996	1,072	26,774	30,936	1,658	1,621	26,450	29,834	1,658	1,621	26,450	29,834	1,658	1,621
(2) 他の地方府県に対するもの	257	-	131	-	131	-	131	-	131	-	105	-	105	-	105	-	105	-	105	-
5 他部門に対するその他の経常移転	27,585	18,521	29,214	15,557	27,650	15,341	27,650	15,341	27,650	15,341	27,650	15,341	27,650	15,341	27,650	15,341	27,650	15,341	27,650	15,341
うち非生命純保険料	41	40	41	40	41	40	41	40	41	40	41	40	41	40	41	40	41	40	41	40
6 最終消費支出	272,010	263,960	268,539	258,166	264,679	255,886	264,679	255,886	264,679	255,886	264,679	255,886	264,679	255,886	264,679	255,886	264,679	255,886	264,679	255,886
うち現物社会移転	147,216	94,323	146,600	93,652	142,713	92,300	142,713	92,300	142,713	92,300	142,713	92,300	142,713	92,300	142,713	92,300	142,713	92,300	142,713	92,300
7 貯蓄	△ 40,106	66,590	△ 17,804	61,690	△ 8,998	70,354	△ 8,998	70,354	△ 8,998	70,354	△ 8,998	70,354	△ 8,998	70,354	△ 8,998	70,354	△ 8,998	70,354	△ 8,998	70,354
支払	398,305	502,748	413,846	490,790	420,529	494,184	420,529	494,184	420,529	494,184	420,529	494,184	420,529	494,184	420,529	494,184	420,529	494,184	420,529	494,184
1 生産・輸入品に課される税	61,898	115,534	60,282	109,162	62,032	109,884	62,032	109,884	62,032	109,884	62,032	109,884	62,032	109,884	62,032	109,884	62,032	109,884	62,032	109,884
2 (控除) 補助金	21,208	4,383	18,067	4,574	20,121	5,026	20,121	5,026	20,121	5,026	20,121	5,026	20,121	5,026	20,121	5,026	20,121	5,026	20,121	5,026
3 財産所得	5,746	5,580	5,728	5,727	5,395	5,395	5,395	5,395	5,395	5,395	5,395	5,395	5,395	5,395	5,395	5,395	5,395	5,395	5,395	5,395
4 所得・富等に課される経常税	83,498	82,269	85,332	85,397	85,332	85,397	85,332	85,397	85,332	85,397	85,332	85,397	85,332	85,397	85,332	85,397	85,332	85,397	85,332	85,397
5 純社会負担	17,511	13,195	18,593	12,377	19,444	13,507	19,444	13,507	19,444	13,507	19,444	13,507	19,444	13,507	19,444	13,507	19,444	13,507	19,444	13,507
(1) 雇主の現実社会負担	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 雇主の雇員社会負担	17,511	13,195	18,593	12,377	19,444	13,507	19,444	13,507	19,444	13,507	19,444	13,507	19,444	13,507	19,444	13,507	19,444	13,507	19,444	13,507
(3) 家計の現実社会負担	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	1,690	68,001	1,727	65,870	1,759	68,622	1,759	68,622	1,759	68,622	1,759	68,622	1,759	68,622	1,759	68,622	1,759	68,622	1,759	68,622
(1) 県からのもの	-	57,888	-	53,315	-	53,315	-	53,315	-	53,315	-	53,315	-	53,315	-	53,315	-	53,315	-	53,315
(2) 市町村からのもの	1,690	10,113	1,727	12,555	1,759	13,107	1,759	13,107	1,759	13,107	1,759	13,107	1,759	13,107	1,759	13,107	1,759	13,107	1,759	13,107
(3) 地方社会保険基金からのもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 域外の一般政府からの経常移転	248,782	222,030	241,478	216,294	239,275	215,483	239,275	215,483	239,275	215,483	239,275	215,483	239,275	215,483	239,275	215,483	239,275	215,483	239,275	215,483
(1) 中央政府、全国社会保険基金からのもの	248,770	222,030	241,449	216,294	239,263	215,483	239,263	215,483	239,263	215,483	239,263	215,483	239,263	215,483	239,263	215,483	239,263	215,483	239,263	215,483
(2) 他の地方府県からのもの	12	-	29	-	12	-	12	-	12	-	12	-	12	-	12	-	12	-	12	-
8 他部門からのその他の経常移転	388	522	410	537	412	568	412	568	412	568	412	568	412	568	412	568	412	568	412	568
うち非生命保険金	33	33	34	34	33	34	33	34	33	34	33	34	33	34	33	34	33	34	33	34
受取	398,305	502,748	413,846	490,790	420,529	494,184	420,529	494,184	420,529	494,184	420,529	494,184	420,529	494,184	420,529	494,184	420,529	494,184	420,529	494,184

	項目	2015年度		2015年度		2016年度		2016年度		2016年度		2017年度		2017年度		2018年度		2018年度	
		平成27年度		平成27年度		平成28年度		平成28年度		平成28年度		平成29年度		平成29年度		平成30年度		平成30年度	
		県	市町村	地方社会保 障基金	合計	県	市町村	地方社会保 障基金	合計	県	市町村	地方社会保 障基金	合計	県	市町村	地方社会保 障基金	合計	県	市町村
1	財産所得	7,498	8,393	-	15,891	6,386	7,501	-	13,887	6,057	6,598	-	12,655	3,094	5,110	-	8,204	-	-
2	現物社会移転以外の社会給付	22,866	81,351	66,734	170,951	22,772	89,261	66,384	178,417	22,408	88,103	68,145	178,556	22,406	88,678	67,906	178,990	67,906	-
(1)	現金による社会保険給付	-	-	66,734	66,734	-	-	66,384	66,384	-	-	68,145	68,145	-	-	-	67,906	67,906	-
(2)	その他の社会保険非年金給付	17,281	10,486	-	27,767	17,343	9,542	-	26,885	17,392	8,582	-	25,974	17,482	9,601	-	27,083	-	-
(3)	社会扶助給付	5,585	70,865	-	76,450	5,429	79,719	-	85,148	5,016	79,521	-	84,537	4,924	79,077	-	84,001	-	-
3	域外の他の一般政府（地方府等）に対する経常移転	115,863	67,195	-	183,058	113,601	68,300	-	181,901	117,776	67,886	-	185,662	116,776	68,514	-	185,290	-	-
(1)	県に対するもの	-	1,733	-	1,733	-	1,802	-	1,802	-	-	-	1,952	-	2,213	-	2,213	-	-
(2)	市町村に対するもの	70,594	11,708	-	82,302	67,918	11,933	-	79,851	72,106	11,509	-	83,615	70,503	12,410	-	82,913	-	-
(3)	地方社会保険基金に対するもの	45,269	53,754	-	99,023	45,683	54,565	-	100,248	45,670	54,425	-	100,095	46,273	53,891	-	100,164	-	-
4	域外の一般政府に対する経常移転	3,217	2,075	25,207	30,499	1,970	1,561	23,810	27,341	1,233	1,772	23,571	26,576	814	2,149	22,115	25,078	22,115	-
(1)	中央政府、全国社会保険基金に対するもの	1,963	2,075	25,207	29,245	1,887	1,561	23,810	27,258	1,140	1,772	23,571	26,483	725	2,149	22,115	24,989	22,115	-
(2)	他の地方府等に対するもの	1,254	-	-	1,254	83	-	-	83	93	-	-	93	89	-	-	89	-	-
5	他部門に対するその他の経常移転	26,492	14,308	4,366	45,166	30,771	16,686	4,488	51,945	31,661	18,575	4,233	54,469	24,635	18,950	384	43,969	384	-
	うち非生命純保険料	46	46	5	97	41	42	3	86	37	38	3	78	39	43	4	86	4	-
6	最終消費支出	265,602	264,734	480,642	1,010,978	259,730	262,629	478,670	1,001,029	256,758	261,819	485,197	1,003,774	255,485	269,028	485,944	1,010,457	485,944	-
	うち現物社会移転	143,550	97,547	471,078	712,175	139,383	96,812	468,619	704,814	136,463	95,121	474,950	706,534	133,603	96,353	476,954	706,910	476,954	-
7	貯蓄	△ 10,670	71,709	41,369	102,408	△ 6,079	62,096	34,718	90,735	△ 306	58,915	45,749	104,358	11,516	51,732	41,348	104,596	41,348	-
	支払	430,868	509,765	618,318	1,558,951	429,151	508,034	608,070	1,545,255	435,587	503,668	626,895	1,566,150	434,726	504,161	617,697	1,556,584	617,697	-
1	生産・輸入品に課される税	83,803	107,550	-	191,353	80,464	108,871	-	189,335	82,578	109,911	-	192,489	83,312	110,200	-	193,512	-	-
2	(控除) 補助金	17,849	4,241	-	22,090	19,400	4,489	-	23,889	18,545	4,104	-	22,649	17,361	4,152	-	21,513	-	-
3	財産所得	6,996	5,689	17,388	30,073	8,987	5,579	5,843	20,409	12,070	5,461	12,176	29,707	6,711	5,291	8,597	20,599	8,597	-
4	所得・富等に課される経常税	94,716	84,860	-	179,576	99,676	85,765	-	185,441	101,725	86,782	-	188,507	102,845	88,581	-	191,426	-	-
5	純社会負担	17,281	10,486	163,842	191,609	17,343	9,542	165,912	192,797	17,392	8,582	170,401	196,375	17,482	9,601	170,127	197,210	170,127	-
(1)	雇主の現実社会負担	-	-	45,035	45,035	-	-	45,445	45,445	-	-	48,072	48,072	-	-	48,233	48,233	48,233	-
(2)	雇主の雇主社会負担	17,281	10,486	-	27,767	17,343	9,542	-	26,885	17,392	8,582	-	25,974	17,482	9,601	-	27,083	-	-
(3)	家計の現実社会負担	-	-	118,807	118,807	-	-	120,467	120,467	-	-	122,329	122,329	-	-	121,894	121,894	121,894	-
6	域内の他の一般政府（地方府等）からの経常移転	1,733	82,302	99,023	183,058	1,802	79,851	100,248	181,901	1,952	83,615	100,095	185,662	2,213	82,913	100,164	185,290	100,164	-
(1)	県からのもの	-	70,594	45,269	115,863	-	67,918	45,683	113,601	-	72,106	45,670	117,776	-	70,503	46,273	116,776	46,273	-
(2)	市町村からのもの	1,733	11,708	53,754	67,195	1,802	11,933	54,565	68,300	1,952	11,509	54,425	67,886	2,213	12,410	53,891	68,514	53,891	-
(3)	地方社会保険基金からのもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	域外の一般政府からの経常移転	243,893	222,592	333,789	800,274	239,984	222,463	331,633	794,080	238,135	212,953	340,068	791,156	239,203	209,348	338,597	787,148	338,597	-
(1)	中央政府、全国社会保険基金からのもの	243,885	222,592	333,789	800,266	239,978	222,463	331,633	794,074	238,135	212,953	340,068	791,156	239,203	209,348	338,597	787,148	338,597	-
(2)	他の地方府等からのもの	8	-	-	8	6	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	他部門からのその他の経常移転	295	527	4,276	5,098	295	452	4,434	5,181	280	468	4,155	4,903	321	2,379	212	2,912	212	-
	うち非生命保険金	34	35	4	73	33	34	2	69	31	33	2	66	33	35	4	72	35	-
	受取	430,868	509,765	618,318	1,558,951	429,151	508,034	608,070	1,545,255	435,587	503,668	626,895	1,566,150	434,726	504,161	617,697	1,556,584	617,697	-

(単位：100万円)

項目	2019年度		2019年度		2019年度		2020年度		2020年度		2020年度		2021年度		2021年度		2022年度		2022年度		
	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和4年度	令和4年度		
	県	市町村	県	市町村	地方社会保 険基金	合計	県	市町村	地方社会保 険基金	合計	県	市町村	地方社会保 険基金	合計	県	市町村	地方社会保 険基金	合計	県	市町村	
1 財産所得	2,995	4,352	2,689	4,499	-	7,188	2,355	4,468	-	6,823	1,709	3,570	-	5,279	1,709	3,570	-	5,279	1,709	3,570	
2 現物社会保険以外の社会給付	23,683	92,002	19,750	93,982	65,614	179,346	21,756	117,350	66,496	205,602	22,208	103,713	66,637	192,558	22,208	103,713	66,637	192,558	22,208	103,713	
(1) 現金による社会保険給付	-	67,157	-	-	65,614	65,614	-	-	66,496	66,496	-	-	66,637	66,637	-	-	66,637	66,637	-	-	
(2) その他の社会保険非年金給付	19,179	8,873	16,341	8,703	-	25,044	17,998	6,548	-	24,546	17,167	7,743	-	24,910	17,167	7,743	-	24,910	17,167	7,743	
(3) 社会扶助給付	4,504	83,129	3,409	85,279	-	88,688	3,758	110,802	-	114,560	5,041	95,970	-	101,011	5,041	95,970	-	101,011	5,041	95,970	
3 域内の他の一般政府（地方府等）に対する経常移転	117,714	69,119	125,020	64,151	-	189,171	130,976	63,604	-	194,580	131,141	63,670	-	194,811	131,141	63,670	-	194,811	131,141	63,670	
(1) 県に対するもの	-	2,070	-	2,123	-	2,123	-	2,295	-	2,295	-	2,405	-	2,405	-	2,405	-	2,405	-	2,405	
(2) 市町村に対するもの	70,012	12,059	77,518	11,942	-	89,460	83,100	11,931	-	95,031	83,440	12,037	-	95,477	83,440	12,037	-	95,477	83,440	12,037	
(3) 地方社会保険基金に対するもの	47,702	54,990	47,502	50,086	-	97,588	47,876	49,378	-	97,254	47,701	49,228	-	96,929	47,701	49,228	-	96,929	47,701	49,228	
4 域外の一般政府に対する経常移転	962	1,911	2,484	1,985	22,267	26,736	8,980	2,368	21,834	33,182	7,942	4,697	21,256	33,895	7,942	4,697	21,256	33,895	7,942	4,697	
(1) 中央政府、全国社会保険基金に対するもの	850	1,911	2,396	1,985	22,267	26,648	8,887	2,368	21,834	33,089	7,838	4,697	21,256	33,791	7,838	4,697	21,256	33,791	7,838	4,697	
(2) 他の地方府等に対するもの	112	-	88	-	-	88	93	-	-	93	104	-	-	104	104	-	-	104	104	-	-
5 他部門に対するその他の経常移転	23,841	20,377	77,159	244,450	427	322,036	114,313	56,332	391	171,036	74,032	45,043	457	119,532	74,032	45,043	457	119,532	74,032	45,043	
うち非生命純保険料	33	36	42	46	5	93	38	43	4	85	43	51	5	99	43	51	5	99	43	51	
6 最終消費支出	252,500	270,227	257,570	281,454	486,160	1,025,184	257,793	297,118	493,099	1,048,010	263,433	309,234	500,053	1,072,720	263,433	309,234	500,053	1,072,720	263,433	309,234	
うち現物社会移転	130,942	96,810	132,019	105,913	477,500	715,432	134,091	120,485	484,391	738,967	138,326	121,484	490,892	750,702	138,326	121,484	490,892	750,702	138,326	121,484	
7 貯蓄	16,889	51,103	11,924	△ 22,913	53,663	42,674	4,153	56,059	50,293	110,505	46,969	73,806	35,913	156,688	46,969	73,806	35,913	156,688	46,969	73,806	
支払	438,584	509,091	496,596	667,608	628,131	1,792,335	540,326	597,299	632,113	1,769,738	547,434	603,733	624,316	1,775,483	547,434	603,733	624,316	1,775,483	547,434	603,733	
1 生産・輸入品に課される税	83,700	111,401	85,911	112,459	-	198,370	96,871	114,346	-	211,217	101,149	131,007	-	232,156	101,149	131,007	-	232,156	101,149	131,007	
2 (控除) 補助金	16,452	4,264	9,266	13,262	-	22,528	22,686	4,184	-	26,870	25,868	5,296	-	31,164	25,868	5,296	-	31,164	25,868	5,296	
3 財産所得	6,218	5,225	6,371	5,066	15,357	26,794	6,338	4,949	18,330	29,617	6,637	4,811	15,312	26,760	6,637	4,811	15,312	26,760	6,637	4,811	
4 所得・富等に課される経常税	101,464	87,917	96,287	83,487	-	179,774	103,089	83,241	-	186,330	109,066	88,461	-	197,527	109,066	88,461	-	197,527	109,066	88,461	
5 純社会負担	19,179	8,873	16,341	8,703	170,515	195,559	17,998	6,548	171,196	195,742	17,167	7,743	168,613	193,523	17,167	7,743	168,613	193,523	17,167	7,743	
(1) 雇主の現実社会負担	-	49,034	-	-	49,057	49,057	-	-	-	50,426	-	-	49,962	49,962	-	-	49,962	49,962	-	-	
(2) 雇主の附属社会負担	19,179	8,873	16,341	8,703	-	25,044	17,998	6,548	-	24,546	17,167	7,743	-	24,910	17,167	7,743	-	24,910	17,167	7,743	
(3) 家計の現実社会負担	-	-	-	-	121,458	121,458	-	-	-	120,770	-	-	118,651	118,651	-	-	118,651	118,651	-	-	
6 域内の他の一般政府（地方府等）からの経常移転	2,070	82,071	2,123	89,460	97,588	189,171	2,295	95,031	97,254	194,580	2,405	95,477	96,929	194,811	2,405	95,477	96,929	194,811	2,405	95,477	
(1) 県からのもの	-	70,012	-	77,518	47,502	125,020	-	-	83,100	47,876	-	83,440	47,701	131,141	-	83,440	47,701	131,141	-	83,440	
(2) 市町村からのもの	2,070	12,059	2,123	11,942	50,086	64,151	2,295	11,931	49,378	63,604	2,405	12,037	49,228	63,670	2,405	12,037	49,228	63,670	2,405	12,037	
(3) 地方社会保険基金からのもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7 域外の一般政府からの経常移転	242,144	215,867	298,477	379,078	344,427	1,021,982	336,056	294,560	345,077	975,693	336,546	278,095	343,138	957,779	336,546	278,095	343,138	957,779	336,546	278,095	
(1) 中央政府、全国社会保険基金からのもの	242,144	215,867	298,477	379,078	344,427	1,021,982	336,056	294,560	345,077	975,693	336,546	278,095	343,138	957,779	336,546	278,095	343,138	957,779	336,546	278,095	
(2) 他の地方府等からのもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8 他部門からのその他の経常移転	261	2,001	352	2,617	244	3,213	365	2,808	256	3,429	332	3,435	324	4,091	332	3,435	324	4,091	332	3,435	
うち非生命保険金	30	32	32	35	4	71	31	35	3	69	31	36	3	70	31	36	3	70	31	36	
受取	438,584	509,091	496,596	667,608	628,131	1,792,335	540,326	597,299	632,113	1,769,738	547,434	603,733	624,316	1,775,483	547,434	603,733	624,316	1,775,483	547,434	603,733	

表 36

2 社会保障負担の明細表 (県民ベースの家計及び雇主の支払)

項目	2011年度		2011年度		2012年度		2012年度		2012年度		2013年度		2013年度		2013年度		2014年度		2014年度	
	平成23年度		平成23年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成25年度		平成25年度		平成25年度		平成26年度		平成26年度	
	雇主の現実社 会負担	家計の現実社 会負担	合計	雇主の現実社 会負担	家計の現実社 会負担	合計	雇主の現実社 会負担	家計の現実社 会負担	合計	雇主の現実社 会負担	家計の現実社 会負担	合計	雇主の現実社 会負担	家計の現実社 会負担	合計	雇主の現実社 会負担	家計の現実社 会負担	合計	雇主の現実社 会負担	家計の現実社 会負担
1 特別会計	154,861	154,892	309,753	156,445	157,390	313,835	159,861	160,323	320,184	167,783	167,783	335,080	167,783	167,783	335,080	167,783	167,783	335,080	167,783	167,783
(1) 年金(除児童手当)	133,694	147,146	280,840	137,223	150,955	288,178	140,785	154,061	294,846	147,882	154,061	301,943	147,882	154,061	301,943	147,882	154,061	301,943	147,882	154,061
a 健康保険	41,481	41,411	82,892	43,577	43,505	87,082	44,100	44,029	88,129	46,121	44,029	90,150	46,121	44,029	90,150	46,121	44,029	90,150	46,121	44,029
b 厚生年金	92,213	92,213	184,426	93,646	93,645	187,291	96,685	96,684	193,369	101,761	96,684	198,450	101,761	96,684	198,450	101,761	96,684	198,450	101,761	96,684
c 国民年金	-	13,522	13,522	-	13,805	13,805	-	13,348	13,348	-	13,348	13,348	-	13,348	13,348	-	13,348	13,348	-	13,348
(2) 労働保険	21,167	7,746	28,913	19,222	6,435	25,657	19,076	6,262	25,338	19,901	6,467	26,368	19,901	6,467	26,368	19,901	6,467	26,368	19,901	6,467
a 労災保険	8,970	-	8,970	8,388	-	8,388	8,424	-	8,424	8,899	-	8,899	8,899	-	8,899	8,899	-	8,899	8,899	-
b 雇用保険	12,197	7,746	19,943	10,834	6,435	17,269	10,652	6,262	16,914	11,002	6,467	17,469	11,002	6,467	17,469	11,002	6,467	17,469	11,002	6,467
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 国民健康保険	-	31,885	31,885	-	32,184	32,184	-	32,061	32,061	-	32,061	32,061	-	32,061	32,061	-	32,061	32,061	-	32,061
3 後期高齢者医療	-	13,981	13,981	-	15,046	15,046	-	15,065	15,065	-	15,065	15,065	-	15,065	15,065	-	15,065	15,065	-	15,065
4 共済組合	44,004	41,790	85,794	43,578	41,956	85,534	43,717	42,234	85,951	45,341	43,714	89,055	45,341	43,714	89,055	45,341	43,714	89,055	45,341	43,714
(1) 国家公務員共済組合	7,415	7,416	14,831	7,447	7,441	14,888	7,786	7,788	15,574	8,063	8,050	16,113	8,063	8,050	16,113	8,063	8,050	16,113	8,063	8,050
a 短期経理	2,279	2,336	4,615	2,375	2,405	4,805	2,609	2,671	5,280	2,663	2,712	5,375	2,663	2,712	5,375	2,663	2,712	5,375	2,663	2,712
b 長期経理	5,045	5,023	10,068	4,981	4,956	9,937	5,086	5,063	10,149	5,307	5,282	10,589	5,307	5,282	10,589	5,307	5,282	10,589	5,307	5,282
c 業務経理	36	-	36	38	-	38	38	-	38	39	-	39	39	-	39	39	-	39	39	-
d 保健経理	55	57	112	53	55	108	53	54	107	54	54	110	54	54	110	54	54	110	54	54
(2) 地方公務員共済組合	33,043	33,010	66,053	33,302	33,189	66,491	33,176	33,039	66,215	34,496	34,231	68,727	34,496	34,231	68,727	34,496	34,231	68,727	34,496	34,231
a 短期経理	10,718	10,980	21,698	11,177	11,435	22,612	11,290	11,549	22,839	11,649	11,818	23,467	11,649	11,818	23,467	11,649	11,818	23,467	11,649	11,818
b 長期経理	21,569	21,604	43,173	21,407	21,348	42,755	21,183	21,100	42,283	22,113	22,017	44,130	22,113	22,017	44,130	22,113	22,017	44,130	22,113	22,017
c 業務経理	314	-	314	298	-	298	299	-	299	323	-	323	323	-	323	323	-	323	323	-
d 保健経理	442	426	868	420	406	826	404	390	794	411	396	807	411	396	807	411	396	807	411	396
(3) その他	3,546	1,364	4,910	2,829	1,326	4,155	2,755	1,407	4,162	2,782	1,433	4,215	2,782	1,433	4,215	2,782	1,433	4,215	2,782	1,433
a 短期経理	444	480	924	444	475	919	499	532	1,031	502	536	1,038	502	536	1,038	502	536	1,038	502	536
b 長期経理	3,097	884	3,981	2,380	851	3,231	2,252	875	3,127	2,276	897	3,173	2,276	897	3,173	2,276	897	3,173	2,276	897
c 業務経理	5	-	5	5	-	5	4	-	4	4	-	4	4	-	4	4	-	4	4	-
5 組合管掌健康保険	37,584	30,975	68,559	39,251	32,597	71,848	40,868	34,063	74,931	41,988	35,113	77,101	41,988	35,113	77,101	41,988	35,113	77,101	41,988	35,113
6 全国健康保険協会	-	1,928	1,928	-	1,925	1,925	-	1,897	1,897	-	1,767	1,767	-	1,767	1,767	-	1,767	1,767	-	1,767
7 児童手当及び子ども手当	3,524	-	3,524	4,053	-	4,053	4,709	-	4,709	4,621	-	4,621	4,621	-	4,621	4,621	-	4,621	4,621	-
8 基金	658	-	658	416	-	416	305	-	305	317	-	317	317	-	317	317	-	317	317	-
9 介護保険	8,073	29,380	37,453	8,295	34,797	43,092	8,553	35,649	44,202	9,930	37,656	47,586	9,930	37,656	47,586	9,930	37,656	47,586	9,930	37,656
合計	248,704	304,831	553,535	252,038	315,895	567,933	258,013	321,292	579,305	269,980	332,423	602,403	269,980	332,423	602,403	269,980	332,423	602,403	269,980	332,423

表 37

項目	2015年度		2015年度		2015年度		2016年度		2016年度		2016年度		2017年度		2017年度		2017年度		2018年度		2018年度	
	平成27年度		平成27年度		平成27年度		平成28年度		平成28年度		平成28年度		平成29年度		平成29年度		平成29年度		平成30年度		平成30年度	
	雇主の現美社 会負担	家計の現美社 会負担	合計	雇主の現美社 会負担	家計の現美社 会負担	合計	雇主の現美社 会負担	家計の現美社 会負担	合計	雇主の現美社 会負担	家計の現美社 会負担	合計	雇主の現美社 会負担	家計の現美社 会負担	合計	雇主の現美社 会負担	家計の現美社 会負担	合計	雇主の現美社 会負担	家計の現美社 会負担	合計	
1 特別会計	175,663	174,237	349,900	182,003	181,387	363,390	185,870	184,523	370,393	190,042	188,306	378,348										
(1) 年金(除児童手当)	155,373	167,553	322,926	163,287	175,796	339,083	168,575	180,278	348,853	172,673	184,005	356,678										
a 健康保険	47,600	47,527	95,127	48,545	48,475	97,020	49,557	49,486	99,043	50,654	50,586	101,240										
b 厚生年金	107,773	107,773	215,546	114,742	114,741	229,483	119,018	119,017	238,035	122,019	122,019	244,038										
c 国民年金	-	12,253	12,253	-	12,580	12,580	-	11,775	11,775	-	11,400	11,400										
(2) 労働保険	20,290	6,684	26,974	18,716	5,591	24,307	17,295	4,245	21,540	17,369	4,301	21,670										
a 労災保険	8,918	-	8,918	8,960	-	8,960	8,808	-	8,808	8,787	-	8,787										
b 雇用保険	11,372	6,684	18,056	9,756	5,591	15,347	8,487	4,245	12,732	8,582	4,301	12,883										
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
2 国民健康保険	-	29,974	29,974	-	29,512	29,512	-	27,992	27,992	-	26,237	26,237										
3 後期高齢者医療	-	15,367	15,367	-	16,368	16,368	-	16,912	16,912	-	17,311	17,311										
4 共済組合	45,520	43,826	89,346	45,593	44,130	89,723	47,628	46,206	93,834	48,175	46,560	94,735										
(1) 国家公務員共済組合	8,141	8,127	16,268	8,011	7,968	15,979	8,120	8,087	16,207	8,264	8,249	16,513										
a 短期経理	2,628	2,675	5,303	2,481	2,523	5,004	2,469	2,510	4,979	2,466	2,507	4,973										
b 長期経理	5,411	5,391	10,802	5,428	5,386	10,814	5,543	5,517	11,060	5,695	5,682	11,377										
c 業務経理	42	-	42	43	-	43	49	-	49	44	-	44										
d 保健経理	60	61	121	59	59	118	59	60	119	59	60	119										
(2) 地方公務員共済組合	34,458	34,252	68,710	34,999	34,696	69,695	36,891	36,584	73,475	37,265	36,711	73,976										
a 短期経理	11,496	11,699	23,195	11,589	11,728	23,317	11,937	12,061	23,998	11,769	11,935	23,704										
b 長期経理	22,199	22,161	44,360	22,626	22,571	45,197	24,134	24,108	48,242	24,632	24,364	48,996										
c 業務経理	352	-	352	369	-	369	388	-	388	434	-	434										
d 保健経理	411	392	803	415	397	812	432	415	847	430	412	842										
(3) その他	2,921	1,447	4,368	2,583	1,466	4,049	2,617	1,535	4,152	2,646	1,600	4,246										
a 短期経理	508	541	1,049	557	591	1,148	577	610	1,187	593	633	1,226										
b 長期経理	2,409	906	3,315	2,022	875	2,897	2,036	925	2,961	2,049	967	3,016										
c 業務経理	4	-	4	4	-	4	4	-	4	4	-	4										
5 組合管掌健康保険	42,799	35,854	78,653	43,622	36,554	80,176	44,669	37,480	82,149	45,394	38,106	83,500										
6 全国健康保険協会	-	1,689	1,689	-	1,689	1,689	-	1,678	1,678	-	1,546	1,546										
7 児童手当及び子ども手当	4,538	-	4,538	4,474	-	4,474	4,387	-	4,387	4,296	-	4,296										
8 基金	320	-	320	336	-	336	343	-	343	396	-	396										
9 介護保険	9,472	39,515	48,987	9,668	40,177	49,845	10,424	41,123	51,547	10,174	41,910	52,084										
合計	278,312	340,462	618,774	285,696	349,817	635,513	293,321	355,914	649,235	298,477	359,976	658,453										

表 38

(単位：100万円)

項目	2019年度		2019年度		2019年度		2020年度		2020年度		2020年度		2021年度		2021年度		2022年度		2022年度	
	令和元年度		令和元年度		令和元年度		令和2年度		令和2年度		令和2年度		令和3年度		令和3年度		令和4年度		令和4年度	
	雇主の現実社 会負担	家計の現実社 会負担	雇主の現実社 会負担	家計の現実社 会負担	雇主の現実社 会負担	家計の現実社 会負担	雇主の現実社 会負担	家計の現実社 会負担	雇主の現実社 会負担	家計の現実社 会負担	雇主の現実社 会負担	家計の現実社 会負担	雇主の現実社 会負担	家計の現実社 会負担	雇主の現実社 会負担	家計の現実社 会負担	雇主の現実社 会負担	家計の現実社 会負担	雇主の現実社 会負担	家計の現実社 会負担
1 特別会計	192,923	191,024	383,947	191,073	188,581	379,654	193,935	191,214	385,149	197,742	194,142	391,884	193,935	191,214	385,149	197,742	194,142	391,884	197,742	194,142
(1) 年金(除児童手当)	175,467	186,616	362,083	172,970	183,986	356,956	175,463	186,268	361,731	177,103	187,922	365,025	175,463	186,268	361,731	177,103	187,922	365,025	177,103	187,922
a 健康保険	51,847	51,781	103,628	51,233	51,167	102,400	52,207	52,143	104,350	52,305	52,242	104,547	52,207	52,143	104,350	52,305	52,242	104,547	52,305	52,242
b 厚生年金	123,620	123,619	247,239	121,737	121,736	243,473	123,256	123,256	246,512	124,798	124,797	249,595	123,256	123,256	246,512	124,798	124,797	249,595	124,798	124,797
c 国民年金	-	11,216	11,216	-	11,083	11,083	-	10,869	10,869	-	10,883	10,883	-	10,869	10,869	-	10,883	10,883	-	10,883
(2) 労働保険	17,456	4,408	21,864	18,103	4,595	22,698	18,472	4,946	23,418	20,639	6,220	26,859	18,472	4,946	23,418	20,639	6,220	26,859	20,639	6,220
a 労災保険	8,642	-	8,642	8,862	-	8,862	8,582	-	8,582	8,582	-	8,732	8,582	-	8,582	8,732	-	8,732	8,732	-
b 雇用保険	8,814	4,408	13,222	9,241	4,595	13,836	9,890	4,946	14,836	11,907	6,220	18,127	9,890	4,946	14,836	11,907	6,220	18,127	11,907	6,220
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 国民健康保険	-	25,275	25,275	-	24,400	24,400	-	23,316	23,316	-	21,781	21,781	-	23,316	23,316	-	21,781	21,781	-	21,781
3 後期高齢者医療	-	17,846	17,846	-	18,615	18,615	-	18,765	18,765	-	19,130	19,130	-	18,765	18,765	-	19,130	19,130	-	19,130
4 共済組合	47,786	46,410	94,196	47,272	46,578	93,850	48,299	46,997	95,296	48,594	47,060	95,654	48,299	46,997	95,296	48,594	47,060	95,654	48,594	47,060
(1) 国家公務員共済組合	8,165	8,139	16,304	8,057	8,027	16,084	7,918	7,889	15,807	7,858	7,834	15,692	7,918	7,889	15,807	7,858	7,834	15,692	7,858	7,834
a 短期経理	2,390	2,431	4,821	2,349	2,388	4,737	2,275	2,313	4,588	2,376	2,416	4,792	2,275	2,313	4,588	2,376	2,416	4,792	2,376	2,416
b 長期経理	5,673	5,649	11,322	5,601	5,580	11,181	5,538	5,518	11,056	5,375	5,357	10,732	5,538	5,518	11,056	5,375	5,357	10,732	5,375	5,357
c 業務経理	44	-	44	50	-	50	48	-	48	48	-	48	48	-	48	48	-	48	48	-
d 保健経理	58	59	117	57	59	116	57	58	115	59	61	120	57	58	115	59	61	120	59	61
(2) 地方公務員共済組合	36,923	36,592	73,515	36,541	36,852	73,393	37,705	37,360	75,065	38,080	37,480	75,560	37,705	37,360	75,065	38,080	37,480	75,560	38,080	37,480
a 短期経理	11,566	11,718	23,284	11,616	11,733	23,349	11,774	11,902	23,676	12,223	12,367	24,590	11,774	11,902	23,676	12,223	12,367	24,590	12,223	12,367
b 長期経理	24,501	24,461	48,962	24,078	24,704	48,782	25,068	25,034	50,102	24,996	24,690	49,686	25,068	25,034	50,102	24,996	24,690	49,686	24,996	24,690
c 業務経理	427	-	427	415	-	415	423	-	423	422	-	422	423	-	423	422	-	422	422	-
d 保健経理	429	413	842	432	415	847	440	424	864	439	423	862	440	424	864	439	423	862	439	423
(3) その他	2,698	1,679	4,377	2,674	1,699	4,373	2,676	1,748	4,424	2,656	1,746	4,402	2,676	1,748	4,424	2,656	1,746	4,402	2,656	1,746
a 短期経理	626	660	1,286	626	661	1,287	631	678	1,309	625	659	1,284	631	678	1,309	625	659	1,284	625	659
b 長期経理	2,067	1,019	3,086	2,044	1,038	3,082	2,041	1,070	3,111	2,027	1,087	3,114	2,041	1,070	3,111	2,027	1,087	3,114	2,027	1,087
c 業務経理	5	-	5	4	-	4	4	-	4	4	-	4	4	-	4	4	-	4	4	-
5 組合管掌健康保険	45,056	37,848	82,904	44,481	37,406	81,887	44,684	37,592	82,276	45,888	38,616	84,504	44,684	37,592	82,276	45,888	38,616	84,504	45,888	38,616
6 全国健康保険協会	-	1,504	1,504	-	1,485	1,485	-	1,470	1,470	-	1,354	1,354	-	1,470	1,470	-	1,354	1,354	-	1,354
7 児童手当及び子ども手当	4,167	-	4,167	4,070	-	4,070	3,958	-	3,958	3,958	-	3,859	3,958	-	3,958	3,859	-	3,859	3,859	-
8 基金	393	-	393	424	-	424	422	-	422	410	-	410	422	-	422	410	-	410	410	-
9 介護保険	11,339	42,267	53,606	11,725	41,848	53,573	11,956	41,578	53,534	11,143	40,497	51,640	11,956	41,578	53,534	11,143	40,497	51,640	11,143	40,497
合計	301,664	362,174	663,838	299,045	358,913	657,958	303,254	360,932	664,186	307,636	362,580	670,216	303,254	360,932	664,186	307,636	362,580	670,216	307,636	362,580

表 39

3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）

項目	2011年度		2011年度		2011年度		2012年度		2012年度		2013年度		2013年度		2014年度		2014年度	
	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度
	現物社会移転以外 の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	合計	現物社会移転以外 の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	合計	現物社会移転以外 の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	合計	現物社会移転以外 の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	合計	現物社会移転以外 の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	合計	現物社会移転以外 の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	合計
1 社会保障給付	759,016	524,089	1,283,105	767,288	536,306	1,303,594	773,746	548,482	1,322,228	766,764	561,488	1,328,252						
(1) 特別会計	636,471	2,813	639,284	645,285	2,894	648,179	649,712	2,681	652,393	645,098	2,806	647,904						
① 年金(除児童手当)	615,155	-	615,155	623,077	-	623,077	629,373	-	629,373	626,521	-	626,521						
a 健康保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
b 厚生年金	351,679	-	351,679	351,103	-	351,103	346,923	-	346,923	336,175	-	336,175						
c 国民年金	263,476	-	263,476	271,974	-	271,974	282,450	-	282,450	290,346	-	290,346						
② 労働保険	21,316	2,813	24,129	22,208	2,894	25,102	20,339	2,681	23,020	18,577	2,806	21,383						
a 労災保険	9,402	2,813	12,215	9,188	2,894	12,082	8,852	2,681	11,533	8,629	2,806	11,435						
b 雇用保険	11,914	-	11,914	13,020	-	13,020	11,487	-	11,487	9,948	-	9,948						
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
(2) 国民健康保険	686	105,283	105,969	642	107,781	108,423	651	109,652	110,303	593	112,835	113,428						
(3) 後期高齢者医療	647	202,541	203,188	657	206,472	207,129	674	211,386	212,060	668	213,724	214,392						
(4) 共済組合	91,831	13,407	105,238	90,215	13,112	103,327	88,715	13,006	101,721	86,761	12,935	99,696						
① 国家公務員共済組合	16,234	2,223	18,457	16,151	2,234	18,385	15,819	2,251	18,070	14,765	2,225	16,990						
a 短期経理	338	2,223	2,561	266	2,234	2,500	252	2,251	2,503	261	2,225	2,486						
b 長期経理	15,896	-	15,896	15,885	-	15,885	15,567	-	15,567	14,504	-	14,504						
② 地方公務員共済組合	69,270	10,445	79,715	68,161	10,114	78,275	67,024	9,991	77,015	63,935	9,947	73,882						
a 短期経理	2,281	10,445	12,726	1,833	10,114	11,947	1,811	9,991	11,802	1,950	9,947	11,897						
b 長期経理	66,989	-	66,989	66,328	-	66,328	65,213	-	65,213	61,985	-	61,985						
③ その他	6,327	739	7,066	5,903	764	6,667	5,872	764	6,636	8,061	763	8,824						
a 短期経理	58	739	797	53	764	817	50	764	814	69	763	832						
b 長期経理	6,269	-	6,269	5,850	-	5,850	5,822	-	5,822	7,992	-	7,992						
(5) 組合管掌健康保険	3,651	35,866	39,517	3,664	36,094	39,758	3,626	36,079	39,705	3,651	36,603	40,254						
(6) 全国健康保険協会	4,342	56,083	60,425	4,318	57,374	61,692	4,314	58,776	63,090	4,341	60,936	65,277						
(7) 児童手当及び子ども手当	19,760	-	19,760	20,920	-	20,920	24,543	-	24,543	24,177	-	24,177						
(8) 基金	1,025	132	1,157	974	132	1,106	926	132	1,058	879	132	1,011						
(9) 介護保険	603	107,964	108,567	613	112,447	113,060	585	116,770	117,355	596	121,517	122,113						
2 その他の社会保障非年金給付	42,163	-	42,163	42,281	-	42,281	44,025	-	44,025	39,937	-	39,937						
3 社会扶助給付	94,423	-	94,423	83,072	-	83,072	85,909	-	85,909	87,968	-	87,968						
合計	895,602	524,089	1,419,691	892,641	536,306	1,428,947	903,680	548,482	1,452,162	894,669	561,488	1,456,157						

項目	2015年度		2015年度		2015年度		2016年度		2016年度		2017年度		2017年度		2018年度		2018年度	
	平成27年度	現物社会移転以外 の社会給付	平成27年度	現物社会移転(市 場産出の購入)	平成27年度	合計	平成28年度	現物社会移転以外 の社会給付	平成28年度	現物社会移転(市 場産出の購入)	平成29年度	現物社会移転以外 の社会給付	平成29年度	現物社会移転(市 場産出の購入)	平成30年度	現物社会移転以外 の社会給付	平成30年度	合計
1 社会保険給付	774,376		1,353,109	578,733		1,353,109	777,014		576,717		585,212	783,758	1,368,970	585,212	785,894	1,368,970	588,429	1,374,323
(1) 特別会計	654,253		657,206	2,953		657,206	659,953		2,938		2,969	665,526	668,495	2,969	668,654	668,495	3,124	671,778
① 年金(除児童手当)	636,084		636,084	-		636,084	642,575		-		-	648,440	648,440	-	651,617	648,440	-	651,617
a 健康保険	-		-	-		-	-		-		-	-	-		-	-	-	-
b 厚生年金	335,074		335,074	-		335,074	333,824		-		-	333,049	333,049		332,022	333,049	-	332,022
c 国民年金	301,010		301,010	-		301,010	308,751		-		-	315,391	315,391		319,595	315,391	-	319,595
② 労働保険	18,169		21,122	2,953		21,122	17,378		2,938		2,969	17,086	20,055		17,037	20,055	3,124	20,161
a 労災保険	8,488		11,441	2,953		11,441	8,576		2,938		2,969	8,319	11,288		7,964	11,288	3,124	11,088
b 雇用保険	9,681		9,681	-		9,681	8,802		-		-	8,767	8,767		9,073	8,767	-	9,073
③ 船員保険	-		-	-		-	-		-		-	-	-		-	-	-	-
(2) 国民健康保険	564		119,045	118,481		119,045	508		116,320		115,467	451	115,918		408	115,918	113,934	114,342
(3) 後期高齢者医療	663		221,001	220,338		221,001	691		219,269		224,614	699	225,313		709	225,313	227,159	227,868
(4) 共済組合	85,988		99,082	13,094		99,082	83,141		12,788		13,233	84,370	97,603		84,124	97,603	13,120	97,244
① 国家公務員共済組合	14,493		16,743	2,250		16,743	13,850		2,132		2,163	13,533	15,696		13,333	15,696	2,141	15,474
a 短期経理	268		2,518	2,250		2,518	247		2,132		2,163	228	2,391		222	2,391	2,141	2,363
b 長期経理	14,225		14,225	-		14,225	13,603		-		-	13,305	13,305		13,111	13,305	-	13,111
② 地方公務員共済組合	64,303		74,384	10,081		74,384	64,014		9,804		10,298	65,870	76,168		65,747	76,168	10,214	75,961
a 短期経理	2,014		12,095	10,081		12,095	1,971		9,804		10,298	2,066	12,364		2,140	12,364	10,214	12,354
b 長期経理	62,289		62,289	-		62,289	62,043		-		-	63,804	63,804		63,607	63,804	-	63,607
③ その他	7,192		7,955	763		7,955	5,277		852		772	4,967	5,739		5,044	5,739	765	5,809
a 短期経理	139		902	763		902	74		852		772	54	826		63	826	765	828
b 長期経理	7,053		7,053	-		7,053	5,203		-		-	4,913	4,913		4,981	4,913	-	4,981
(5) 組合管掌健康保険	3,696		41,477	37,781		41,477	3,737		37,863		38,759	3,813	42,572		3,850	42,572	39,131	42,981
(6) 全国健康保険協会	4,074		68,229	64,155		68,229	4,336		64,581		65,873	4,798	70,671		4,645	70,671	66,550	71,195
(7) 児童手当及び子ども手当	23,734		23,734	-		23,734	23,329		105		117	22,853	22,853		22,370	22,853	-	22,370
(8) 基金	837		969	132		969	793		105		117	753	870		676	870	84	760
(9) 介護保険	567		122,366	121,799		122,366	526		122,853		124,180	495	124,675		458	124,675	125,327	125,785
2 その他の社会保険非年金給付	38,721		38,721	-		38,721	37,825		-		-	37,061	37,061		38,026	37,061	-	38,026
3 社会扶助給付	87,427		87,427	-		87,427	93,940		-		-	92,658	92,658		91,901	92,658	-	91,901
合計	900,524		1,479,257	578,733		1,479,257	908,779		576,717		585,212	913,477	1,498,689		915,821	1,498,689	588,429	1,504,250

表 41

(単位：100万円)

項目	2019年度		2019年度		2020年度		2020年度		2021年度		2021年度		2022年度		2022年度	
	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和4年度	令和4年度
	現物社会移転以外 の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	合計	現物社会移転以外 の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	合計	現物社会移転以外 の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	合計	現物社会移転以外 の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	合計	現物社会移転以外 の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	合計	現物社会移転以外 の社会給付
1 社会保険給付	782,671	597,651	1,380,322	785,656	585,762	1,371,418	777,940	598,575	1,376,515	771,759	610,086	1,381,845				
(1) 特別会計	667,234	3,037	670,271	669,145	2,941	672,086	665,196	2,988	668,184	659,351	2,819	662,170				
① 年金(除児童手当)	649,781	-	649,781	649,374	-	649,374	647,177	-	647,177	642,264	-	642,264				
a 健康保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
b 厚生年金	327,563	-	327,563	323,187	-	323,187	319,537	-	319,537	316,193	-	316,193				
c 国民年金	322,218	-	322,218	326,187	-	326,187	327,640	-	327,640	326,071	-	326,071				
② 労働保険	17,453	3,037	20,490	19,771	2,941	22,712	18,019	2,988	21,007	17,087	2,819	19,906				
a 労災保険	8,076	3,037	11,113	7,876	2,941	10,817	7,508	2,988	10,496	7,283	2,819	10,102				
b 雇用保険	9,377	-	9,377	11,895	-	11,895	10,511	-	10,511	9,804	-	9,804				
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
(2) 国民健康保険	391	114,740	115,131	354	112,231	112,585	327	115,044	115,371	358	113,400	113,758				
(3) 後期高齢者医療	721	231,865	232,586	706	224,595	225,301	748	227,372	228,120	799	235,572	236,371				
(4) 共済組合	82,808	13,190	95,998	84,753	12,608	97,361	81,284	13,794	95,078	80,897	15,148	96,045				
① 国家公務員共済組合	12,938	2,143	15,081	12,625	2,011	14,636	12,284	2,137	14,421	11,893	2,460	14,353				
a 短期経理	208	2,143	2,351	230	2,011	2,241	231	2,137	2,368	249	2,460	2,709				
b 長期経理	12,730	-	12,730	12,395	-	12,395	12,053	-	12,053	11,644	-	11,644				
② 地方公務員共済組合	65,029	10,256	75,285	63,555	9,786	73,341	64,444	10,810	75,254	64,536	11,827	76,363				
a 短期経理	2,145	10,256	12,401	2,202	9,786	11,988	2,307	10,810	13,117	2,618	11,827	14,445				
b 長期経理	62,884	-	62,884	61,353	-	61,353	62,137	-	62,137	61,918	-	61,918				
③ その他	4,841	791	5,632	8,573	811	9,384	4,556	847	5,403	4,468	861	5,329				
a 短期経理	72	791	863	67	811	878	82	847	929	79	861	940				
b 長期経理	4,769	-	4,769	8,506	-	8,506	4,474	-	4,474	4,389	-	4,389				
(5) 組合管掌健康保険	3,959	39,093	43,052	3,642	37,485	41,127	3,865	40,228	44,093	4,187	42,603	46,790				
(6) 全国健康保険協会	4,602	68,070	72,672	4,645	65,246	69,891	4,639	68,215	72,854	5,032	70,694	75,726				
(7) 児童手当及び子ども手当	21,864	-	21,864	21,384	-	21,384	20,884	-	20,884	20,208	-	20,208				
(8) 基金	658	128	786	604	129	733	571	78	649	509	104	613				
(9) 介護保険	434	127,528	127,962	423	130,527	130,950	426	130,856	131,282	418	129,746	130,164				
2 その他の社会保険非年金給付	38,877	-	38,877	35,144	-	35,144	35,281	-	35,281	35,375	-	35,375				
3 社会扶助給付	96,105	-	96,105	100,967	-	100,967	127,285	-	127,285	112,216	-	112,216				
合計	917,653	597,651	1,515,304	921,767	585,762	1,507,529	940,506	598,575	1,539,081	919,350	610,086	1,529,436				

表 42

4 経済活動別県内総生産及び要素所得（平成23年度）

（単位：100万円）

経済活動の種類	産出額（生産者価格表示）①	中間投入②	県内総生産（生産者価格表示）③＝①－②	固定資本減耗④	県内純生産（生産者価格表示）⑤＝③－④	生産・輸入品に課される税（控除）補助金⑥	県内要素所得⑦＝⑤－⑥	県内雇用者報酬⑧	営業余剰・混合所得⑨＝⑦－⑧
1 農林水産業	105,722	55,711	50,011	19,136	30,875	△ 5,861	36,736	25,847	10,889
2 鉱業	12,427	7,530	4,897	2,562	2,335	403	1,932	3,184	△ 1,252
3 製造業	6,224,629	4,329,874	1,894,755	533,948	1,360,807	376,569	984,238	593,292	390,946
(1) 食料品	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	64,259	40,146	24,113	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	109,681	78,710	30,971	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,432,186	902,885	529,301	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	1,721,044	1,307,424	413,620	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	140,184	74,081	66,103	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	712,264	554,710	157,554	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	140,913	84,317	56,596	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	217,868	146,215	71,653	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	45,241	34,307	10,934	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	925,410	670,687	254,723	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	x	x	x	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	474,684	261,916	212,768	98,038	114,730	15,356	99,374	40,971	58,403
5 建設業	592,494	326,367	266,127	28,357	237,770	14,364	223,406	185,303	38,103
6 卸売・小売業	851,293	347,088	504,205	59,159	445,046	46,753	398,293	273,163	125,130
7 運輸・郵便業	654,927	304,156	350,771	89,325	261,446	18,733	242,713	154,805	87,908
8 宿泊・飲食サービス業	310,246	177,378	132,868	20,784	112,084	8,663	103,421	57,392	46,029
9 情報通信業	243,875	115,891	127,984	45,541	82,443	7,502	74,941	27,858	47,083
10 金融・保険業	272,024	90,220	181,804	18,931	162,873	△ 1,178	164,051	76,298	87,753
11 不動産業	639,123	105,480	533,643	220,807	312,836	16,636	296,200	12,512	283,688
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	438,962	135,390	303,572	37,062	266,510	17,604	248,906	142,118	106,788
13 公務	409,750	83,410	326,340	98,705	227,635	2,137	225,498	225,498	0
14 教育	269,203	38,116	231,087	51,609	179,478	1,388	178,090	149,975	28,115
15 保健衛生・社会事業	762,089	270,609	491,480	57,101	434,379	△ 2,632	437,011	464,870	△ 27,859
16 その他のサービス	464,240	192,871	271,369	57,043	214,326	19,121	195,205	153,245	41,960
小計	12,725,688	6,842,007	5,883,681	1,438,108	4,445,573	535,558	3,910,015	2,586,331	1,323,684
輸入品に課される税・関税 （控除）総資本形成に係る消費税	72,686	-	72,686	-	-	72,686	-	-	-
	40,809	-	40,809	-	40,809	40,809	-	-	-
合計	12,757,565	6,842,007	5,915,558	1,438,108	4,477,450	567,435	3,910,015	2,586,331	1,323,684
（再掲）市場生産者	11,789,074	6,625,566	5,163,508	1,233,141	3,930,367	530,237	3,400,130	2,076,446	1,323,684
（再掲）一般政府	755,835	164,379	591,456	184,477	406,979	2,227	404,752	404,752	0
（再掲）対家計民間非営利団体	180,779	52,062	128,717	20,490	108,227	3,094	105,133	105,133	0
小計	12,725,688	6,842,007	5,883,681	1,438,108	4,445,573	535,558	3,910,015	2,586,331	1,323,684

4 経済活動別県内総生産及び要素所得（平成24年度）

（単位：100万円）

経済活動の種類	産出額（生産者価格表示）①	中間投入②	県内総生産（生産者価格表示）③＝①－②	固定資本減耗④	県内純生産（生産者価格表示）⑤＝③－④	生産・輸入品に課される税（控除・補助金）⑥	県内要素所得⑦＝⑤－⑥	県内雇用者報酬⑧	営業余剰・混合所得⑨＝⑦－⑧
1 農林水産業	104,278	54,255	50,023	17,624	32,399	△ 4,618	37,017	25,873	11,144
2 鉱業	13,465	8,298	5,167	2,598	2,569	421	2,148	2,564	△ 416
3 製造業	6,190,039	4,290,055	1,899,984	540,561	1,359,423	377,226	982,197	527,174	455,023
(1) 食料品	262,429	166,359	96,070	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	67,308	34,650	32,658	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	82,926	62,980	19,946	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,558,033	965,415	592,618	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	1,661,855	1,270,272	391,583	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	170,437	93,833	76,604	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	629,623	498,495	131,128	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	133,090	80,821	52,269	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	226,316	140,484	85,832	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	107,579	73,736	33,843	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	43,025	25,894	17,131	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	888,390	662,619	225,771	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	x	x	x	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	506,026	314,337	191,689	99,835	91,854	14,411	77,443	38,182	39,261
5 建設業	563,404	314,954	248,450	26,172	222,278	13,594	208,684	165,949	42,735
6 卸売・小売業	872,404	349,968	522,436	60,123	462,313	47,542	414,771	285,060	129,711
7 運輸・郵便業	620,365	284,286	336,079	77,316	258,763	18,865	239,898	165,484	74,414
8 宿泊・飲食サービス業	310,857	186,173	124,684	19,919	104,765	8,177	96,588	64,352	32,236
9 情報通信業	249,741	121,938	127,803	45,227	82,576	7,502	75,074	33,677	41,397
10 金融・保険業	264,745	88,875	175,870	18,425	157,445	1,606	155,839	78,845	76,994
11 不動産業	643,478	108,887	534,591	217,002	317,589	16,147	301,442	15,048	286,394
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	417,401	130,120	287,281	35,687	251,594	16,749	234,845	159,956	74,889
13 公務	398,196	80,078	318,118	96,911	221,207	2,155	219,052	219,052	0
14 教育	263,159	36,109	227,050	50,967	176,083	1,283	174,800	163,200	11,600
15 保健衛生・社会事業	774,721	266,271	508,450	57,065	451,385	△ 3,001	454,386	477,100	△ 22,714
16 その他のサービス	455,237	194,461	260,776	52,788	207,988	19,531	188,457	160,711	27,746
小計	12,647,516	6,829,065	5,818,451	1,418,220	4,400,231	537,590	3,862,641	2,582,227	1,280,414
輸入品に課される税・関税（控除）総資本形成に係る消費税	72,699	-	72,699	-	-	72,699	-	-	-
	46,488	-	46,488	-	46,488	46,488	-	-	-
合計	12,673,727	6,829,065	5,844,662	1,418,220	4,426,442	563,801	3,862,641	2,582,227	1,280,414
(再掲) 市場生産者	11,736,704	6,620,725	5,115,979	1,223,611	3,892,368	532,194	3,360,174	2,079,760	1,280,414
(再掲) 一般政府	730,643	155,393	575,250	175,225	400,025	2,238	397,787	397,787	0
(再掲) 対家計民間非営利団体	180,169	52,947	127,222	19,384	107,838	3,158	104,680	104,680	0
小計	12,647,516	6,829,065	5,818,451	1,418,220	4,400,231	537,590	3,862,641	2,582,227	1,280,414

4 経済活動別県内総生産及び要素所得（平成25年度）

（単位：100万円）

経済活動の種類	産出額（生産者価格表示）①	中間投入②	県内総生産（生産者価格表示）③＝①－②	固定資本減耗④	県内純生産（生産者価格表示）⑤＝③－④	生産・輸入品に課される税（控除・補助金）⑥	県内要素所得⑦＝⑤－⑥	県内雇用者報酬⑧	営業余剰・混合所得⑨＝⑦－⑧
1 農林水産業	97,201	52,685	44,516	16,187	28,329	△ 3,869	32,198	24,699	7,499
2 鉱業	15,803	9,197	6,606	2,871	3,735	499	3,236	2,745	491
3 製造業	6,847,754	4,832,170	2,015,584	581,130	1,434,454	409,136	1,025,318	523,529	501,789
(1) 食料品	263,523	171,588	91,935	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	71,595	45,110	26,485	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	93,053	69,016	24,037	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,701,340	1,115,555	585,785	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	1,874,139	1,456,781	417,358	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	198,165	102,344	95,821	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	685,974	542,450	143,524	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	147,005	90,972	56,033	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	246,064	131,887	114,177	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	90,829	54,621	36,208	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	53,377	35,160	18,217	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	1,038,075	795,071	243,004	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	x	x	x	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	521,099	327,786	193,313	97,872	95,441	14,751	80,690	33,459	47,231
5 建設業	649,605	365,118	284,487	28,551	255,936	15,415	240,521	161,929	78,592
6 卸売・小売業	837,439	343,347	494,092	57,572	436,520	45,569	390,951	307,469	83,482
7 運輸・郵便業	659,248	312,990	346,258	84,374	261,884	19,858	242,026	162,447	79,579
8 宿泊・飲食サービス業	309,581	179,511	130,070	20,077	109,993	8,323	101,670	63,896	37,774
9 情報通信業	254,737	126,640	128,097	46,726	81,371	7,450	73,921	37,062	36,859
10 金融・保険業	265,501	89,575	175,926	17,730	158,196	1,974	156,222	71,068	85,154
11 不動産業	648,390	110,086	538,304	218,711	319,593	15,985	303,608	16,152	287,456
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	420,012	130,642	289,370	35,371	253,999	16,712	237,287	147,228	90,059
13 公務	396,142	80,638	315,504	95,813	219,691	2,218	217,473	217,473	0
14 教育	253,357	35,095	218,262	50,064	168,198	1,187	167,011	157,346	9,665
15 保健衛生・社会事業	785,003	266,134	518,869	59,335	459,534	△ 2,700	462,234	468,036	△ 5,802
16 その他のサービス	444,439	193,591	250,848	50,575	200,273	14,820	185,453	153,094	32,359
小計	13,405,311	7,455,205	5,950,106	1,462,959	4,487,147	567,328	3,919,819	2,547,632	1,372,187
輸入品に課される税・関税 （控除）総資本形成に係る消費税	80,861	-	80,861	-	-	80,861	-	-	-
	47,399	-	47,399	-	47,399	-	-	-	-
合計	13,438,773	7,455,205	5,983,568	1,462,959	4,520,609	600,790	3,919,819	2,547,632	1,372,187
(再掲) 市域生産者	12,502,992	7,242,738	5,260,254	1,269,159	3,991,095	561,058	3,430,037	2,057,850	1,372,187
(再掲) 一般政府	725,020	156,823	568,197	175,051	393,146	2,281	390,865	390,865	0
(再掲) 対象計民間非営利団体	177,299	55,644	121,655	18,749	102,906	3,989	98,917	98,917	0
小計	13,405,311	7,455,205	5,950,106	1,462,959	4,487,147	567,328	3,919,819	2,547,632	1,372,187

表 45

4 経済活動別県内総生産及び要素所得（平成26年度）									
経済活動の種類	産出額（生産者価格表示）①	中間投入②	県内総生産（生産者価格表示）③＝①－②	固定資本減耗④	県内純生産（生産者価格表示）⑤＝③－④	生産・輸入品に課される税（控除・補助金）⑥	県内要素所得⑦＝⑤－⑥	県内雇用者報酬⑧	営業余剰・混合所得⑨＝⑦－⑧
1 農林水産業	91,924	50,720	41,204	15,557	25,647	△ 2,673	28,320	26,116	2,204
2 鉱業	18,037	10,163	7,874	3,223	4,651	677	3,974	2,470	1,504
3 製造業	6,424,078	4,357,943	2,066,135	564,060	1,502,075	372,201	1,129,874	538,406	591,468
(1) 食料品	262,451	164,432	98,019	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	75,204	48,438	26,766	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	94,849	67,533	27,316	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,653,313	896,191	757,122	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	1,349,090	1,096,282	252,808	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	196,947	101,879	95,068	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	744,800	612,369	132,431	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	153,897	89,159	64,738	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	239,953	136,975	102,978	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	79,390	45,795	33,595	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	57,055	33,643	23,412	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	1,135,448	842,146	293,302	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	x	x	x	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	544,527	324,268	220,259	98,273	121,986	18,706	103,280	38,605	64,675
5 建設業	688,293	377,869	310,424	33,069	277,355	21,168	256,187	159,171	97,016
6 卸売・小売業	824,482	335,396	489,086	59,961	429,125	51,724	377,401	322,737	54,664
7 運輸・郵便業	699,011	329,482	369,529	88,354	281,175	25,648	255,527	166,527	89,000
8 宿泊・飲食サービス業	316,169	184,382	131,787	19,574	112,213	10,122	102,091	59,782	42,309
9 情報通信業	259,811	132,748	127,063	47,168	79,895	9,063	70,832	36,944	33,888
10 金融・保険業	273,355	93,705	179,650	19,152	160,498	1,965	158,533	67,426	91,107
11 不動産業	648,277	110,835	537,442	223,091	314,351	16,944	297,407	19,199	278,208
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	411,159	131,672	279,487	34,426	245,061	19,115	225,946	136,794	89,152
13 公務	397,550	78,696	318,854	98,251	220,603	2,226	218,377	218,377	0
14 教育	254,323	34,528	219,795	51,407	168,388	1,101	167,287	161,204	6,083
15 保健衛生・社会事業	790,594	273,981	516,613	61,487	455,126	△ 2,400	457,526	461,644	△ 4,118
16 その他のサービス	435,620	189,686	245,934	49,167	196,767	18,154	178,613	146,812	31,801
小計	13,077,210	7,016,074	6,061,136	1,466,220	4,594,916	563,741	4,031,175	2,562,214	1,468,961
輸入品に課される税・関税	107,908	-	107,908	-	107,908	-	-	-	-
(控除) 総資本形成に係る消費税	64,911	-	64,911	-	64,911	64,911	-	-	-
合計	13,120,207	7,016,074	6,104,133	1,466,220	4,637,913	606,738	4,031,175	2,562,214	1,468,961
(再掲) 市場生産者	12,175,827	6,808,582	5,367,245	1,266,731	4,100,514	558,151	3,542,363	2,073,402	1,468,961
(再掲) 一般政府	738,594	158,048	580,546	180,951	399,595	2,288	397,307	397,307	0
(再掲) 対象計民間非営利団体	162,789	49,444	113,345	18,538	94,807	3,302	91,505	91,505	0
小計	13,077,210	7,016,074	6,061,136	1,466,220	4,594,916	563,741	4,031,175	2,562,214	1,468,961

表 46

4 経済活動別県内総生産及び要素所得（平成27年度）

（単位：100万円）

経済活動の種類	産出額（生産者価格表示）①	中間投入②	県内総生産（生産者価格表示）③＝①－②	固定資本減耗④	県内純生産（生産者価格表示）⑤＝③－④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金⑥	県内要素所得⑦＝⑤－⑥	県内雇用者報酬⑧	営業余剰・混合所得⑨＝⑦－⑧
1 農林水産業	93,353	49,906	43,447	15,403	28,044	△ 3,261	31,305	24,488	6,817
2 鉱業	17,894	9,468	8,426	3,579	4,847	796	4,051	2,652	1,399
3 製造業	6,130,628	4,283,666	1,846,962	590,433	1,256,529	368,852	887,677	561,836	325,841
(1) 食料品	305,353	181,755	123,598	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	72,477	49,679	22,798	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	98,158	66,763	31,395	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,793,246	1,225,110	568,136	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	741,444	583,008	158,436	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	231,885	121,082	110,803	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	751,246	600,076	151,170	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	153,827	89,674	64,153	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	76,505	42,544	33,961	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	52,016	34,987	17,029	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	1,195,662	900,265	295,397	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	x	x	x	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	515,100	252,654	262,446	97,841	164,605	23,951	140,654	39,980	100,674
5 建設業	583,146	314,907	268,239	26,613	241,626	21,370	220,256	164,823	55,433
6 卸売・小売業	822,357	328,332	494,025	61,718	432,307	56,539	375,768	324,206	51,562
7 運輸・郵便業	697,915	326,097	371,818	90,910	280,908	29,293	251,615	168,161	83,454
8 宿泊・飲食サービス業	316,898	188,890	128,008	19,051	108,957	11,054	97,903	56,978	40,925
9 情報通信業	263,660	136,294	127,366	46,464	80,902	10,268	70,634	35,436	35,198
10 金融・保険業	278,318	98,536	179,782	19,724	160,058	1,924	158,134	68,681	89,453
11 不動産業	650,631	110,838	539,793	224,291	315,502	17,513	297,989	19,725	278,264
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	428,282	138,465	289,817	34,529	255,288	22,186	233,102	125,250	107,852
13 公務	394,779	75,043	319,736	99,178	220,558	2,293	218,265	218,265	0
14 教育	253,969	34,699	219,270	51,580	167,690	1,114	166,576	157,760	8,816
15 保健衛生・社会事業	816,981	271,056	545,925	63,233	482,692	△ 1,186	483,878	468,031	15,847
16 その他のサービス	425,870	182,688	243,182	48,051	195,131	22,129	173,002	142,266	30,736
小計	12,689,781	6,801,539	5,888,242	1,492,598	4,395,644	584,835	3,810,809	2,578,538	1,232,271
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	101,676	-	101,676	-	-	101,676	-	-	-
	74,583	-	74,583	-	74,583	74,583	-	-	-
合計	12,716,874	6,801,539	5,915,335	1,492,598	4,422,737	611,928	3,810,809	2,578,538	1,232,271
(再掲) 市域生産者	11,784,659	6,599,392	5,185,267	1,292,084	3,893,183	579,020	3,314,163	2,081,892	1,232,271
(再掲) 一般政府	734,274	153,534	580,740	181,671	399,069	2,357	396,712	396,712	0
(再掲) 対象計民間非営利団体	170,848	48,613	122,235	18,843	103,392	3,458	99,934	99,934	0
小計	12,689,781	6,801,539	5,888,242	1,492,598	4,395,644	584,835	3,810,809	2,578,538	1,232,271

表 47

4 経済活動別県内総生産及び要素所得（平成28年度）

（単位：100万円）

経済活動の種類	産出額（生産者価格表示）①	中間投入②	県内総生産（生産者価格表示）③＝①－②	固定資本減耗④	県内純生産（生産者価格表示）⑤＝③－④	生産・輸入品に課される税（控除）補助金⑥	県内要素所得⑦＝⑤－⑥	県内雇用者報酬⑧	営業余剰・混合所得⑨＝⑦－⑧
1 農林水産業	98,972	51,107	47,865	15,570	32,295	△ 2,786	35,081	26,323	8,758
2 鉱業	16,738	8,960	7,778	3,718	4,060	726	3,334	2,960	374
3 製造業	5,841,028	3,681,996	2,159,032	577,725	1,581,307	388,140	1,193,167	575,296	617,871
(1) 食料品	259,706	157,489	102,217	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	69,076	44,125	24,951	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	97,989	66,588	31,401	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,732,573	940,240	792,333	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	898,846	672,763	226,083	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	191,365	98,748	92,617	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	710,585	534,515	176,070	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	163,620	91,651	71,969	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	304,626	178,946	125,680	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	69,361	37,783	31,578	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	43,703	24,272	19,431	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	936,661	632,147	304,514	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	x	x	x	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	531,805	289,015	242,790	110,708	132,082	22,462	109,620	41,479	68,141
5 建設業	681,896	364,537	317,359	29,887	287,472	24,654	262,818	182,533	80,285
6 卸売・小売業	811,957	319,490	492,467	61,742	430,725	55,670	375,055	319,830	55,225
7 運輸・郵便業	648,831	281,298	367,533	84,742	282,791	27,923	254,868	177,693	77,175
8 宿泊・飲食サービス業	319,210	179,872	139,338	18,478	120,860	11,622	109,238	58,869	50,369
9 情報通信業	263,702	136,226	127,476	44,586	82,890	9,993	72,897	32,506	40,391
10 金融・保険業	275,472	99,311	176,161	20,087	156,074	2,918	153,156	69,819	83,337
11 不動産業	650,120	111,300	538,820	221,533	317,287	17,177	300,110	17,829	282,281
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	430,961	135,888	295,073	35,004	260,069	22,305	237,764	127,813	109,951
13 公務	389,653	73,695	315,958	97,840	218,118	2,523	215,595	215,595	0
14 教育	251,131	34,498	216,633	49,788	166,845	1,099	165,746	165,409	337
15 保健衛生・社会事業	812,230	259,089	553,141	60,369	492,772	△ 1,539	494,311	477,666	16,645
16 その他のサービス	417,960	179,725	238,235	47,051	191,184	20,281	170,903	138,834	32,069
小計	12,441,666	6,206,007	6,235,659	1,478,828	4,756,831	603,168	4,153,663	2,630,454	1,523,209
輸入品に課される税・関税 （控除）総資本形成に係る消費税	93,959	-	93,959	-	93,959	93,959	-	-	-
	72,606	-	72,606	-	72,606	72,606	-	-	-
合計	12,463,019	6,206,007	6,257,012	1,478,828	4,778,184	624,521	4,153,663	2,630,454	1,523,209
（再掲）市場生産者	11,545,138	6,006,724	5,538,414	1,282,169	4,256,245	597,275	3,658,970	2,135,761	1,523,209
（再掲）一般政府	725,461	152,069	573,392	178,263	395,129	2,589	392,540	392,540	0
（再掲）対家計民間非営利団体	171,067	47,214	123,853	18,396	105,457	3,304	102,153	102,153	0
小計	12,441,666	6,206,007	6,235,659	1,478,828	4,756,831	603,168	4,153,663	2,630,454	1,523,209

表 48

4 経済活動別県内総生産及び要素所得（平成29年度）

（単位：100万円）

経済活動の種類	産出額（生産者価格表示）①	中間投入②	県内総生産（生産者価格表示）③＝①－②	固定資本減耗④	県内純生産（生産者価格表示）⑤＝③－④	生産・輸入品に課される税（控除・補助金）⑥	県内要素所得⑦＝⑤－⑥	県内雇用者報酬⑧	営業余剰・混合所得⑨＝⑦－⑧
1 農林水産業	97,908	50,309	47,599	14,770	32,829	△ 2,866	35,695	24,961	10,734
2 鉱業	16,918	8,988	7,930	3,599	4,331	738	3,593	2,842	751
3 製造業	6,195,336	3,915,394	2,279,942	595,645	1,684,297	407,323	1,276,974	593,859	683,115
(1) 食料品	284,613	163,857	120,756	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	58,050	36,737	21,313	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	103,036	67,476	35,560	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,921,704	1,051,271	870,433	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	882,114	652,164	229,950	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	191,084	100,527	90,557	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	785,899	585,333	200,566	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	163,067	91,808	71,259	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	79,870	43,765	36,105	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	36,760	21,875	14,885	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	1,017,296	701,402	315,894	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	x	x	x	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	587,014	327,678	259,336	118,770	140,566	24,223	116,343	46,326	70,017
5 建設業	759,234	407,935	351,299	32,282	319,017	27,610	291,407	199,188	92,219
6 卸売・小売業	833,979	326,376	507,603	63,129	444,474	57,136	387,338	298,417	88,921
7 運輸・郵便業	689,180	308,441	380,739	88,502	292,237	29,277	262,960	184,478	78,482
8 宿泊・飲食サービス業	318,952	177,633	141,319	17,741	123,578	11,804	111,774	62,811	48,963
9 情報通信業	255,557	134,519	121,038	43,507	77,531	9,540	67,991	29,360	38,631
10 金融・保険業	279,579	101,813	177,766	20,286	157,480	3,644	153,836	75,697	78,139
11 不動産業	647,776	106,332	541,444	224,158	317,286	17,135	300,151	14,306	285,845
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	426,597	136,289	290,308	35,688	254,620	22,499	232,121	143,719	88,402
13 公務	396,079	73,290	322,789	104,036	218,753	2,656	216,097	216,097	0
14 教育	249,396	34,188	215,208	49,317	165,891	1,104	164,787	171,276	△ 6,489
15 保健衛生・社会事業	817,580	271,372	546,208	61,647	484,561	△ 2,456	487,017	477,029	9,988
16 その他のサービス	426,068	183,387	242,681	44,629	198,052	22,214	175,838	145,140	30,698
小計	12,997,153	6,563,944	6,433,209	1,517,706	4,915,503	631,581	4,283,922	2,685,506	1,598,416
輸入品に課される税・関税（控除）総資本形成に係る消費税	106,074	-	106,074	-	106,074	106,074	-	-	-
	82,470	-	82,470	-	82,470	82,470	-	-	-
合計	13,020,757	6,563,944	6,456,813	1,517,706	4,939,107	655,185	4,283,922	2,685,506	1,598,416
(再掲) 市県生産者	12,089,642	6,364,420	5,725,222	1,314,245	4,410,977	625,190	3,785,787	2,187,371	1,598,416
(再掲) 一般政府	728,923	149,969	578,954	184,562	394,392	2,717	391,675	391,675	0
(再掲) 外資計民間非営利団体	178,588	49,555	129,033	18,899	110,134	3,674	106,460	106,460	0
小計	12,997,153	6,563,944	6,433,209	1,517,706	4,915,503	631,581	4,283,922	2,685,506	1,598,416

表 49

4 経済活動別県内総生産及び要素所得（平成30年度）

（単位：100万円）

経済活動の種類	産出額（生産者価格表示）①	中間投入②	県内総生産（生産者価格表示）③＝①－②	固定資本減耗④	県内純生産（生産者価格表示）⑤＝③－④	生産・輸入品に課される税（控除・補助金）⑥	県内要素所得⑦＝⑤－⑥	県内雇用者報酬⑧	営業余剰・混合所得⑨＝⑦－⑧
1 農林水産業	95,094	51,231	43,863	14,623	29,240	△ 1,926	31,166	27,765	3,401
2 鉱業	17,558	9,397	8,161	3,891	4,270	772	3,498	2,871	627
3 製造業	6,885,358	4,646,315	2,239,043	636,404	1,602,639	393,180	1,209,459	601,931	607,528
(1) 食料品	268,321	168,216	100,105	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	58,342	39,257	19,085	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	95,797	64,911	30,886	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,937,256	1,126,147	811,109	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	1,182,802	940,925	241,877	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	242,007	132,773	109,234	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	830,686	664,373	166,313	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	181,281	103,647	77,634	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	69,711	38,296	31,415	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	34,972	19,045	15,927	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	1,192,584	895,343	297,241	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	414,256	234,965	179,291	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	620,385	366,470	253,915	121,748	132,167	24,815	107,352	52,650	54,702
5 建設業	746,972	404,932	342,040	34,328	307,712	27,931	279,781	190,597	89,184
6 卸売・小売業	849,433	347,326	502,107	64,757	437,350	57,982	379,368	286,787	92,581
7 運輸・郵便業	678,466	307,022	371,444	90,160	281,284	29,597	251,687	164,400	87,287
8 宿泊・飲食サービス業	315,177	173,733	141,444	17,542	123,902	12,108	111,794	60,857	50,937
9 情報通信業	263,914	143,038	120,876	43,272	77,604	9,809	67,795	32,863	34,932
10 金融・保険業	284,709	104,985	179,724	20,419	159,305	3,361	155,944	65,242	90,702
11 不動産業	645,276	107,687	537,589	226,174	311,415	17,016	294,399	16,979	277,420
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	429,877	136,953	292,924	36,549	256,375	23,075	233,300	140,173	93,127
13 公務	407,002	76,502	330,500	108,739	221,761	2,810	218,951	218,951	0
14 教育	247,469	35,345	212,124	48,409	163,715	1,100	162,615	150,318	12,297
15 保健衛生・社会事業	813,584	268,240	545,344	61,624	483,720	△ 2,271	485,991	490,787	△ 4,796
16 その他のサービス	426,771	187,062	239,709	42,986	196,723	24,219	172,504	144,476	28,028
小計	13,727,045	7,366,238	6,360,807	1,571,625	4,789,182	623,578	4,165,604	2,647,647	1,517,957
輸入品に課される税・関税（控除）総資本形成に係る消費税	112,414	-	112,414	-	112,414	112,414	-	-	-
	90,798	-	90,798	-	90,798	90,798	-	-	-
合計	13,748,661	7,366,238	6,382,423	1,571,625	4,810,798	645,194	4,165,604	2,647,647	1,517,957
(再掲) 市域生産者	12,811,857	7,160,562	5,651,295	1,362,286	4,289,009	616,426	3,672,583	2,154,626	1,517,957
(再掲) 一般政府	741,597	156,175	585,422	190,429	394,993	2,877	392,116	392,116	0
(再掲) 対家計民間非営利団体	173,591	49,501	124,090	18,910	105,180	4,275	100,905	100,905	0
小計	13,727,045	7,366,238	6,360,807	1,571,625	4,789,182	623,578	4,165,604	2,647,647	1,517,957

表 50

4 経済活動別県内総生産及び要素所得（令和元年度）

（単位：100万円）

経済活動の種類	産出額（生産者価格表示）①	中間投入②	県内総生産（生産者価格表示）③＝①－②	固定資本減耗④	県内純生産（生産者価格表示）⑤＝③－④	生産・輸入品に課される税（控除）補助金⑥	県内要素所得⑦＝⑤－⑥	県内雇用者報酬⑧	営業余剰・混合所得⑨＝⑦－⑧
1 農林水産業	92,083	49,100	42,983	14,019	28,964	△ 2,069	31,033	26,132	4,901
2 鉱業	16,936	8,958	7,978	3,788	4,190	760	3,430	2,761	669
3 製造業	6,305,347	4,135,912	2,169,435	648,474	1,520,961	381,475	1,139,486	596,360	543,126
(1) 食料品	262,459	164,407	98,052	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	55,958	37,683	18,275	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	95,616	64,903	30,713	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,983,016	1,028,925	954,091	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	841,415	683,395	158,020	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	227,742	122,534	105,208	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	712,562	580,743	131,819	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	163,926	97,699	66,227	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	77,293	41,926	35,367	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	34,151	19,013	15,138	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	1,112,088	856,303	255,785	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	386,473	224,977	161,496	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	586,420	342,270	244,150	116,244	127,906	23,681	104,225	47,162	57,063
5 建設業	681,399	370,467	310,932	31,827	279,105	25,891	253,214	203,694	49,520
6 卸売・小売業	835,050	344,383	490,667	64,359	426,308	57,573	368,735	275,286	93,449
7 運輸・郵便業	642,143	279,796	362,347	88,976	273,371	29,225	244,146	162,647	81,499
8 宿泊・飲食サービス業	294,885	166,695	128,190	16,113	112,077	11,150	100,927	59,795	41,132
9 情報通信業	258,429	143,129	115,300	42,167	73,133	9,494	63,639	32,836	30,803
10 金融・保険業	288,810	107,854	180,956	20,765	160,191	3,185	157,006	62,740	94,266
11 不動産業	649,547	109,655	539,892	228,958	310,934	17,388	293,546	17,645	275,901
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	425,327	134,727	290,600	36,747	253,853	23,415	230,438	140,869	89,569
13 公務	407,111	76,305	330,806	108,819	221,987	2,930	219,057	219,057	0
14 教育	245,105	35,377	209,728	47,835	161,893	1,088	160,805	152,860	7,945
15 保健衛生・社会事業	825,389	273,689	551,700	60,889	490,811	△ 1,450	492,261	475,740	16,521
16 その他のサービス	413,775	179,299	234,476	40,460	194,016	22,440	171,576	144,765	26,811
小計	12,967,756	6,757,616	6,210,140	1,570,440	4,639,700	606,176	4,033,524	2,620,349	1,413,175
輸入品に課される税・関税（控除）総資本形成に係る消費税	108,219	-	108,219	-	108,219	108,219	-	-	-
	87,843	-	87,843	-	87,843	87,843	-	-	-
合計	12,988,132	6,757,616	6,230,516	1,570,440	4,660,076	626,552	4,033,524	2,620,349	1,413,175
(再掲) 市場生産者	12,044,836	6,548,964	5,495,872	1,360,251	4,135,621	595,382	3,536,239	2,123,064	1,413,175
(再掲) 一般政府	742,241	156,826	585,415	191,547	393,868	2,997	390,871	390,871	0
(再掲) 対家計民間非営利団体	180,679	51,826	128,853	18,642	110,211	3,797	106,414	106,414	0
小計	12,967,756	6,757,616	6,210,140	1,570,440	4,639,700	606,176	4,033,524	2,620,349	1,413,175

表 51

4 経済活動別県内総生産及び要素所得（令和2年度）

（単位：100万円）

経済活動の種類	産出額（生産者価格表示）①	中間投入②	県内総生産（生産者価格表示）③＝①－②	固定資本減耗④	県内純生産（生産者価格表示）⑤＝③－④	生産・輸入品に課される税（控除・補助金）⑥	県内要素所得⑦＝⑤－⑥	県内雇用者報酬⑧	営業余剰・混合所得⑨＝⑦－⑧
1 農林水産業	87,702	46,545	41,157	13,056	28,101	△ 1,552	29,653	27,055	2,598
2 鉱業	18,050	8,983	9,067	4,086	4,981	941	4,040	2,755	1,285
3 製造業	5,671,506	3,424,675	2,246,831	648,542	1,598,289	382,215	1,216,074	586,945	629,129
(1) 食料品	263,312	157,641	105,671	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	45,021	30,591	14,430	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	82,416	51,506	30,910	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,841,106	877,283	963,823	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	695,270	505,206	190,064	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	225,252	116,663	108,589	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	608,534	466,671	141,863	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	172,323	91,242	81,081	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	83,588	51,187	32,401	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	28,748	15,286	13,462	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	978,809	692,353	286,456	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	x	x	x	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	572,790	367,061	205,729	119,507	86,222	22,763	63,459	39,957	23,502
5 建設業	665,826	353,713	312,113	32,660	279,453	28,863	250,590	204,696	45,894
6 卸売・小売業	790,974	332,232	458,742	61,473	397,269	58,199	339,070	285,144	53,926
7 運輸・郵便業	564,999	237,188	327,811	86,990	240,821	28,852	211,969	161,443	50,526
8 宿泊・飲食サービス業	191,147	116,986	74,161	13,856	60,305	7,259	53,046	56,609	△ 3,563
9 情報通信業	260,551	140,633	119,918	42,167	77,751	10,927	66,824	30,607	36,217
10 金融・保険業	269,109	99,374	169,735	19,693	150,042	3,286	146,756	58,096	88,660
11 不動産業	655,689	109,525	546,164	233,822	312,342	18,001	294,341	19,507	274,834
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	402,730	116,827	285,903	37,598	248,305	25,044	223,261	138,786	84,475
13 公務	412,436	84,473	327,963	108,556	219,407	2,947	216,460	216,460	0
14 教育	247,272	39,662	207,610	48,133	159,477	1,067	158,410	159,969	△ 1,559
15 保健衛生・社会事業	818,857	269,354	549,503	60,008	489,495	△ 1,834	491,329	475,821	15,508
16 その他のサービス	364,792	156,710	208,082	39,305	168,777	23,433	145,344	141,355	3,989
小計	11,994,430	5,903,941	6,090,489	1,569,452	4,521,037	610,411	3,910,626	2,605,205	1,305,421
輸入品に課される税・関税（控除）総資本形成に係る消費税	108,014	-	108,014	-	108,014	108,014	-	-	-
合計	12,015,526	5,903,941	6,111,585	1,569,452	4,542,133	631,507	3,910,626	2,605,205	1,305,421
(再掲) 市場生産者	11,058,321	5,683,247	5,375,074	1,360,472	4,014,602	603,789	3,410,813	2,105,392	1,305,421
(再掲) 一般政府	753,644	171,772	581,872	190,587	391,285	3,020	388,265	388,265	0
(再掲) 対家計民間非営利団体	182,465	48,922	133,543	18,393	115,150	3,602	111,548	111,548	0
小計	11,994,430	5,903,941	6,090,489	1,569,452	4,521,037	610,411	3,910,626	2,605,205	1,305,421

表 52

4 経済活動別県内総生産及び要素所得（令和3年度）

（単位：100万円）

経済活動の種類	産出額（生産者価格表示）①	中間投入②	県内総生産（生産者価格表示）③＝①－②	固定資本減耗④	県内純生産（生産者価格表示）⑤＝③－④	生産・輸入品に課される税（控除）補助金⑥	県内要素所得⑦＝⑤－⑥	県内雇用者報酬⑧	営業余剰・混合所得⑨＝⑦－⑧
1 農林水産業	93,007	50,909	42,098	13,642	28,456	△ 2,755	31,211	26,742	4,469
2 鉱業	17,178	8,703	8,475	3,740	4,735	902	3,833	2,831	1,002
3 製造業	6,897,976	4,610,326	2,287,650	700,736	1,586,914	428,691	1,158,223	574,726	583,497
(1) 食料品	288,946	169,427	119,519	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	52,107	31,136	20,971	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	104,855	70,609	34,246	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	2,361,334	1,287,043	1,074,291	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	992,867	889,554	103,313	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	185,676	104,752	80,924	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	907,182	737,596	169,586	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	198,961	113,075	85,886	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	100,942	53,589	47,353	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	42,502	27,939	14,563	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	851,016	629,319	221,697	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	x	x	x	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	595,853	405,814	190,039	123,968	66,071	21,083	44,988	38,670	6,318
5 建設業	866,645	466,661	399,984	45,922	354,062	37,186	316,876	214,233	102,643
6 卸売・小売業	824,155	342,464	481,691	61,534	420,157	61,791	358,366	294,870	63,496
7 運輸・郵便業	592,180	266,613	325,567	92,472	233,095	29,051	204,044	168,638	35,406
8 宿泊・飲食サービス業	194,192	130,003	64,189	15,585	48,604	6,585	42,019	53,165	△ 11,146
9 情報通信業	261,996	145,223	116,773	41,831	74,942	11,103	63,839	26,653	37,186
10 金融・保険業	282,611	102,713	179,898	20,431	159,467	3,263	156,204	54,567	101,637
11 不動産業	657,602	113,772	543,830	246,743	297,087	16,938	280,149	21,538	258,611
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	419,638	122,958	296,680	38,294	258,386	28,206	230,180	143,559	86,621
13 公務	411,771	86,617	325,154	107,922	217,232	2,937	214,295	214,295	0
14 教育	238,296	34,676	203,620	47,363	156,257	1,059	155,198	169,608	△ 14,410
15 保健衛生・社会事業	855,657	299,482	556,175	61,301	494,874	△ 2,986	497,860	466,023	31,837
16 その他のサービス	373,516	157,255	216,261	38,983	177,278	26,925	150,353	140,337	10,016
小計	13,582,273	7,344,189	6,238,084	1,660,467	4,577,617	669,979	3,907,638	2,610,455	1,297,183
輸入品に課される税・関税 （控除）総資本形成に係る消費税	129,032	-	129,032	-	-	129,032	-	-	-
	105,394	-	105,394	-	105,394	105,394	-	-	-
合計	13,605,911	7,344,189	6,261,722	1,660,467	4,601,255	693,617	3,907,638	2,610,455	1,297,183
（再掲）市場生産者	12,640,171	7,111,009	5,529,162	1,452,697	4,076,465	663,296	3,413,169	2,115,986	1,297,183
（再掲）一般政府	762,814	185,935	576,879	189,451	387,428	3,008	384,420	384,420	0
（再掲）対家計民間非営利団体	179,288	47,245	132,043	18,319	113,724	3,675	110,049	110,049	0
小計	13,582,273	7,344,189	6,238,084	1,660,467	4,577,617	669,979	3,907,638	2,610,455	1,297,183

表 53

4 経済活動別県内総生産及び要素所得（令和4年度）

（単位：100万円）

経済活動の種類	産出額（生産者価格表示）①	中間投入②	県内総生産（生産者価格表示）③＝①－②	固定資本減耗④	県内純生産（生産者価格表示）⑤＝③－④	生産・輸入品に課される税（控除）補助金⑥	県内要素所得⑦＝⑤－⑥	県内雇用者報酬⑧	営業余剰・混合所得⑨＝⑦－⑧
1 農林水産業	96,384	52,703	43,681	13,878	29,803	△ 1,186	30,989	26,134	4,855
2 鉱業	17,000	8,629	8,371	2,976	5,395	932	4,463	2,863	1,600
3 製造業	7,663,651	5,480,076	2,183,575	718,499	1,465,076	358,943	1,106,133	555,393	550,740
(1) 食料品	312,016	194,952	117,064	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	26,247	13,353	12,894	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	105,561	83,854	21,707	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	2,384,852	1,354,045	1,030,807	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	1,365,153	1,381,063	△ 15,910	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	172,948	110,165	62,783	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,002,501	781,536	220,965	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	215,603	130,305	85,298	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	103,415	57,564	45,851	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	53,552	34,457	19,095	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	1,159,121	849,602	309,519	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	391,049	265,316	125,733	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	735,872	584,600	151,272	129,130	22,142	17,433	4,709	35,864	△ 31,155
5 建設業	1,023,242	577,836	445,406	60,199	385,207	43,706	341,501	217,120	124,381
6 卸売・小売業	861,506	359,771	501,735	61,241	440,494	65,856	374,638	310,372	64,266
7 運輸・郵便業	685,838	326,715	359,123	98,208	260,915	34,712	226,203	174,879	51,324
8 宿泊・飲食サービス業	234,559	148,265	86,294	16,370	69,924	9,172	60,752	54,341	6,411
9 情報通信業	256,764	145,446	111,318	43,428	67,890	11,154	56,736	22,124	34,612
10 金融・保険業	299,277	105,422	193,855	20,755	173,100	4,577	168,523	52,605	115,918
11 不動産業	663,733	121,860	541,873	263,512	278,361	17,398	260,963	22,048	238,915
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	438,451	128,556	309,895	41,344	268,551	30,924	237,627	153,399	84,228
13 公務	423,177	90,438	332,739	114,438	218,301	2,965	215,336	215,336	0
14 教育	242,692	37,706	204,986	49,745	155,241	1,063	154,178	161,522	△ 7,344
15 保健衛生・社会事業	877,418	309,542	567,876	63,842	504,034	435	503,599	419,633	83,966
16 その他のサービス	386,415	164,806	221,609	40,795	180,814	41,804	139,010	145,353	△ 6,343
小計	14,905,979	8,642,371	6,263,608	1,738,360	4,525,248	639,888	3,885,360	2,568,986	1,316,374
輸入品に課される税・関税 （控除）総資本形成に係る消費税	166,405	-	166,405	-	166,405	166,405	-	-	-
	123,766	-	123,766	-	123,766	123,766	-	-	-
合計	14,948,618	8,642,371	6,306,247	1,738,360	4,567,887	682,527	3,885,360	2,568,986	1,316,374
（再掲）市県生産者	13,941,185	8,396,533	5,544,652	1,520,171	4,024,481	633,827	3,390,654	2,074,280	1,316,374
（再掲）一般政府	784,175	197,243	586,932	199,326	387,606	3,040	384,566	384,566	0
（再掲）対家計民間非営利団体	180,619	48,595	132,024	18,863	113,161	3,021	110,140	110,140	0
小計	14,905,979	8,642,371	6,263,608	1,738,360	4,525,248	639,888	3,885,360	2,568,986	1,316,374

表 54

5 経済活動別の就業者数及び雇用者数

	2011年度		2011年度		2012年度		2012年度		2013年度		2013年度		2014年度		2014年度	
	就業者数	(内ベース)	就業者数	(内ベース)	就業者数	(内ベース)	就業者数	(内ベース)	就業者数	(内ベース)	就業者数	(内ベース)	就業者数	(内ベース)	就業者数	(内ベース)
1 農林水産業	35,287	9,506	34,263	9,413	33,256	9,268	32,296	9,150	32,296	9,150	32,296	9,150	32,296	9,150	32,296	9,150
(1)農業	28,837	6,917	28,112	6,918	27,408	6,882	26,728	6,863	26,728	6,863	26,728	6,863	26,728	6,863	26,728	6,863
(2)林業	1,257	1,027	1,228	999	1,196	965	1,169	938	1,169	938	1,169	938	1,169	938	1,169	938
(3)水産業	5,193	1,562	4,923	1,496	4,652	1,421	4,399	1,349	4,399	1,349	4,399	1,349	4,399	1,349	4,399	1,349
2 鉱業	687	679	581	575	617	608	566	558	566	558	566	558	566	558	566	558
3 製造業	118,549	114,639	106,966	103,174	106,301	102,624	108,132	104,559	108,132	104,559	108,132	104,559	108,132	104,559	108,132	104,559
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	8,152	7,562	8,257	7,649	7,800	7,174	8,831	8,185	8,831	8,185	8,831	8,185	8,831	8,185	8,831	8,185
5 建設業	62,985	50,316	59,804	47,231	60,633	48,152	60,582	48,191	60,582	48,191	60,582	48,191	60,582	48,191	60,582	48,191
6 卸売・小売業	113,778	99,148	108,971	94,990	109,072	95,704	108,088	95,307	108,088	95,307	108,088	95,307	108,088	95,307	108,088	95,307
7 運輸・郵便業	40,829	39,582	43,118	41,921	41,279	40,129	41,374	40,269	41,374	40,269	41,374	40,269	41,374	40,269	41,374	40,269
8 宿泊・飲食サービス業	37,859	30,836	41,741	34,943	41,321	34,741	39,030	32,663	39,030	32,663	39,030	32,663	39,030	32,663	39,030	32,663
9 情報通信業	5,694	5,302	6,400	6,002	6,393	5,992	6,469	6,064	6,469	6,064	6,469	6,064	6,469	6,064	6,469	6,064
10 金融・保険業	15,492	14,965	15,992	15,484	14,564	14,074	13,614	13,138	13,614	13,138	13,614	13,138	13,614	13,138	13,614	13,138
11 不動産業	5,326	4,312	5,792	4,783	5,785	4,781	6,143	5,143	6,143	5,143	6,143	5,143	6,143	5,143	6,143	5,143
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	37,780	30,902	43,565	36,671	41,944	35,049	40,255	33,357	40,255	33,357	40,255	33,357	40,255	33,357	40,255	33,357
13 公務	30,903	30,881	30,865	30,844	30,823	30,803	30,785	30,766	30,785	30,766	30,785	30,766	30,785	30,766	30,785	30,766
14 教育	27,767	25,440	29,284	27,010	27,596	25,376	27,185	25,017	27,185	25,017	27,185	25,017	27,185	25,017	27,185	25,017
15 保健衛生・社会事業	93,153	89,417	98,182	94,511	99,277	95,670	100,500	96,955	100,500	96,955	100,500	96,955	100,500	96,955	100,500	96,955
16 その他のサービス	51,527	40,795	53,641	43,055	52,421	41,973	51,326	41,009	51,326	41,009	51,326	41,009	51,326	41,009	51,326	41,009
合計	685,768	594,282	687,422	598,236	679,082	592,118	675,176	590,331	675,176	590,331	675,176	590,331	675,176	590,331	675,176	590,331

(注) 1 二重雇用分を含んだ人数であるため、国勢調査と数値は一致しない。

2 雇用者数は基本的に県内（就業地）ベース。ただし、合計については、県民（常驻地）ベースの人数も並列して掲載している。

	2015年度		2015年度		2015年度		2016年度		2016年度		2016年度		2017年度		2017年度		2017年度		2018年度		2018年度	
	平成27年度		平成27年度		平成27年度		平成28年度		平成28年度		平成28年度		平成29年度		平成29年度		平成29年度		平成30年度		平成30年度	
	就業 者数	(内 ベ-ス)	就業 者数	(内 ベ-ス)	就業 者数	(内 ベ-ス)	就業 者数	(内 ベ-ス)	就業 者数	(内 ベ-ス)	就業 者数	(内 ベ-ス)	就業 者数	(内 ベ-ス)	就業 者数	(内 ベ-ス)	就業 者数	(内 ベ-ス)	就業 者数	(内 ベ-ス)	就業 者数	(内 ベ-ス)
1 農林水産業	31,484	9,081	30,560	9,070	30,560	9,070	30,560	9,070	29,688	9,073	28,808	8,998	29,688	9,073	28,808	8,998	29,688	9,073	28,808	8,998	29,688	9,073
(1)農業	26,170	6,879	25,454	6,926	25,454	6,926	25,454	6,926	24,781	6,995	24,091	6,993	24,781	6,995	24,091	6,993	24,781	6,995	24,091	6,993	24,781	6,993
(2)林業	1,145	914	1,141	908	1,141	908	1,141	908	1,132	899	1,115	880	1,132	899	1,115	880	1,132	899	1,115	880	1,132	899
(3)水産業	4,169	1,288	3,965	1,236	3,965	1,236	3,965	1,236	3,775	1,179	3,602	1,125	3,775	1,179	3,602	1,125	3,775	1,179	3,602	1,125	3,775	1,179
2 鉱業	596	586	642	633	642	633	642	633	629	621	631	625	629	621	631	625	629	621	631	625	629	625
3 製造業	111,361	107,891	112,866	109,508	112,866	109,508	112,866	109,508	114,836	111,584	114,790	111,639	114,836	111,584	114,790	111,639	114,836	111,584	114,790	111,639	114,836	111,639
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	9,007	8,359	9,388	8,740	9,388	8,740	9,388	8,740	9,889	9,240	10,785	10,134	9,889	9,240	10,785	10,134	9,889	9,240	10,785	10,134	9,889	9,240
5 建設業	61,338	49,035	63,636	51,496	63,636	51,496	63,636	51,496	64,089	52,108	58,379	46,550	64,089	52,108	58,379	46,550	64,089	52,108	58,379	46,550	64,089	52,108
6 卸売・小売業	107,030	94,806	105,794	94,117	105,794	94,117	105,794	94,117	105,717	94,561	104,914	94,257	105,717	94,561	104,914	94,257	105,717	94,561	104,914	94,257	105,717	94,561
7 運輸・郵便業	41,455	40,396	42,351	41,306	42,351	41,306	42,351	41,306	43,315	42,282	38,624	37,608	43,315	42,282	38,624	37,608	43,315	42,282	38,624	37,608	43,315	42,282
8 宿泊・飲食サービス業	37,461	31,298	37,797	31,795	37,797	31,795	37,797	31,795	38,194	32,351	37,110	31,421	38,194	32,351	37,110	31,421	38,194	32,351	37,110	31,421	38,194	32,351
9 情報通信業	6,446	6,035	5,942	5,519	5,942	5,519	5,942	5,519	5,781	5,344	6,490	6,033	5,781	5,344	6,490	6,033	5,781	5,344	6,490	6,033	5,781	5,344
10 金融・保険業	13,614	13,152	14,203	13,762	14,203	13,762	14,203	13,762	14,424	14,002	12,658	12,255	14,424	14,002	12,658	12,255	14,424	14,002	12,658	12,255	14,424	14,002
11 不動産業	6,422	5,426	6,078	5,060	6,078	5,060	6,078	5,060	5,928	4,888	6,865	5,802	5,928	4,888	6,865	5,802	5,928	4,888	6,865	5,802	5,928	4,888
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	39,107	32,135	40,019	32,989	40,019	32,989	40,019	32,989	41,850	34,764	39,651	32,514	41,850	34,764	39,651	32,514	41,850	34,764	39,651	32,514	41,850	34,764
13 公務	30,793	30,775	30,846	30,828	30,846	30,828	30,846	30,828	30,887	30,869	30,910	30,892	30,887	30,869	30,910	30,892	30,887	30,869	30,910	30,892	30,887	30,869
14 教育	26,839	24,716	27,912	25,794	27,912	25,794	27,912	25,794	28,547	26,434	25,999	23,891	28,547	26,434	25,999	23,891	28,547	26,434	25,999	23,891	28,547	26,434
15 保健衛生・社会事業	103,529	100,044	107,785	104,314	107,785	104,314	107,785	104,314	107,939	104,483	111,376	107,935	107,939	104,483	111,376	107,935	107,939	104,483	111,376	107,935	107,939	104,483
16 その他のサービス	50,488	40,423	49,878	40,038	49,878	40,038	49,878	40,038	49,972	40,332	49,288	39,829	49,972	40,332	49,288	39,829	49,972	40,332	49,288	39,829	49,972	40,332
合計	676,970	594,158	685,697	604,969	685,697	604,969	685,697	604,969	691,685	612,936	677,278	600,383	691,685	612,936	677,278	600,383	691,685	612,936	677,278	600,383	691,685	612,936

表 56

(単位：人)

	2019年度		2019年度		2019年度		2020年度		2020年度		2020年度		2021年度		2021年度		2022年度		2022年度	
	令和元年度 就業者数	(内ベース)	令和元年度 雇用者数	(内ベース)	令和元年度 就業者数	(内ベース)	令和2年度 就業者数	(内ベース)	令和2年度 雇用者数	(内ベース)	令和2年度 就業者数	(内ベース)	令和3年度 就業者数	(内ベース)	令和3年度 雇用者数	(内ベース)	令和4年度 就業者数	(内ベース)	令和4年度 雇用者数	(内ベース)
1 農林水産業	27,843	8,818			27,086	8,846			26,365	8,859			25,597	8,847			25,597	8,847		
(1)農業	23,313	6,896			22,720	6,975			22,153	7,040			21,528	7,067			21,528	7,067		
(2)林業	1,096	860			1,093	856			1,087	849			1,081	842			1,081	842		
(3)水産業	3,434	1,062			3,273	1,015			3,125	970			2,988	938			2,988	938		
2 鉱業	605	600			615	609			623	616			633	626			633	626		
3 製造業	112,845	109,793			111,275	108,317			108,380	105,513			103,324	100,546			103,324	100,546		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	9,700	9,047			8,568	7,907			8,281	7,616			7,583	6,909			7,583	6,909		
5 建設業	59,220	47,547			59,820	48,301			59,956	48,588			58,479	47,259			58,479	47,259		
6 卸売・小売業	103,923	93,741			104,375	94,646			104,741	95,445			108,879	99,996			108,879	99,996		
7 運輸・郵便業	39,051	38,048			39,214	38,224			40,724	39,745			41,881	40,908			41,881	40,908		
8 宿泊・飲食サービス業	37,089	31,551			35,330	29,938			33,703	28,453			34,610	29,499			34,610	29,499		
9 情報通信業	6,683	6,209			6,244	5,755			5,179	4,677			4,532	4,016			4,532	4,016		
10 金融・保険業	12,452	12,068			12,677	12,310			11,623	11,271			11,221	10,885			11,221	10,885		
11 不動産業	7,034	5,948			6,892	5,783			6,698	5,565			6,261	5,113			6,261	5,113		
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	40,835	33,641			40,649	33,398			41,035	33,727			40,981	33,637			40,981	33,637		
13 公務	30,902	30,885			30,899	30,882			30,904	30,887			30,865	30,848			30,865	30,848		
14 教育	27,261	25,159			28,101	26,003			29,215	27,122			34,645	25,888			34,645	25,888		
15 保健衛生・社会事業	109,878	106,450			110,008	106,595			108,407	105,008			98,499	95,116			98,499	95,116		
16 その他のサービス	48,798	39,505			47,735	38,592			46,371	37,368			38,516	36,237			38,516	36,237		
合計	674,119	599,010	602,022		669,488	596,106	598,987		662,205	590,460	593,210		646,506	576,330	578,939					

表 57

1 県民経済計算主要項目の対全国比較・実数

(単位：県 100万円, 国 10億円)

項目	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度
	5,915,558	5,844,662	5,983,568	6,104,133	5,915,335	6,257,012	6,456,813	6,382,423	6,230,516	6,111,585	6,261,722	6,306,247
1 山口県・県内総生産 (名目)	6,226,829	6,199,260	6,377,228	6,333,217	5,907,406	6,243,238	6,436,941	6,420,310	6,259,128	5,999,049	6,283,495	6,684,188
2 山口県・県内総生産 (実質)	3,983,657	3,945,380	4,054,919	4,133,044	3,955,557	4,236,828	4,362,055	4,236,617	4,092,598	3,902,065	3,971,733	4,029,183
3 山口県・県民所得 (分配)	2,608,244	2,603,021	2,567,410	2,580,602	2,595,342	2,646,686	2,701,020	2,662,602	2,634,411	2,618,522	2,623,226	2,581,175
4 山口県・県民雇用者報酬	3,049,673	3,047,561	3,089,271	3,049,537	3,027,381	2,998,786	3,032,287	3,026,980	3,004,476	2,855,267	2,928,320	3,088,759
5 山口県・民間最終消費支出 (名目)	2,967,041	2,963,034	3,007,535	2,977,603	2,948,252	2,915,721	2,950,172	2,954,624	2,927,175	2,764,141	2,845,754	3,007,781
6 山口県・家計最終消費支出 (名目)	500,046.2	499,420.6	512,677.5	523,422.8	540,740.8	544,829.9	555,712.5	556,570.5	556,845.4	539,009.1	553,642.3	566,489.7
7 全国・国内総生産(支出側)(名目)	514,686.7	517,919.3	532,072.3	530,195.3	539,413.5	543,479.1	553,173.5	554,533.8	550,160.8	528,797.7	543,649.3	551,813.9
8 全国・国内総生産(支出側)(実質)	357,473.5	358,156.2	372,570.0	376,677.6	392,629.3	392,293.9	400,621.5	403,099.1	402,479.2	375,998.0	395,772.3	408,953.8
9 全国・国民所得 (分配)	251,977.0	251,431.0	253,705.1	258,435.2	262,003.5	268,251.3	273,710.4	282,424.0	287,994.7	283,549.6	289,565.9	296,381.8
10 全国・雇用者報酬	286,945.8	289,477.1	298,772.1	297,522.6	299,840.7	298,336.2	303,006.0	304,774.3	303,931.1	289,441.7	298,188.6	315,849.2
11 全国・民間最終消費支出 (名目)	280,404.0	282,596.4	291,849.3	291,162.6	292,823.2	290,944.0	295,551.3	297,991.9	296,523.3	280,920.7	290,175.3	307,887.4
12 全国・家計最終消費支出 (名目)												

1 県民経済計算主要項目の対全国比較・対前年度増加率

(単位：％)

項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 山口県・県内総生産（名目）	△ 1.2	2.4	2.0	△ 3.1	5.8	3.2	△ 1.2	△ 2.4	△ 1.9	2.5	0.7
2 山口県・県内総生産（実質）	△ 0.4	2.9	△ 0.7	△ 6.7	5.7	3.1	△ 0.3	△ 2.5	△ 4.2	4.7	6.4
3 山口県・県民所得（分配）	△ 1.0	2.8	1.9	△ 4.3	7.1	3.0	△ 2.9	△ 3.4	△ 4.7	1.8	1.4
4 山口県・県民雇用者報酬	△ 0.2	△ 1.4	0.5	0.6	2.0	2.1	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.6	0.2	△ 1.6
5 山口県・民間最終消費支出（名目）	△ 0.1	1.4	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.9	1.1	△ 0.2	△ 0.7	△ 5.0	2.6	5.5
6 山口県・家計最終消費支出（名目）	△ 0.1	1.5	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.1	1.2	0.2	△ 0.9	△ 5.6	3.0	5.7
7 全国・国内総生産(支出側)(名目)	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.2	2.7	2.3
8 全国・国内総生産(支出側)(実質)	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 3.9	2.8	1.5
9 全国・国民所得（分配）	0.2	4.0	1.1	4.2	△ 0.1	2.1	0.6	△ 0.2	△ 6.6	5.3	3.3
10 全国・雇用者報酬	△ 0.2	0.9	1.9	1.4	2.4	2.0	3.2	2.0	△ 1.5	2.1	2.4
11 全国・民間最終消費支出（名目）	0.9	3.2	△ 0.4	0.8	△ 0.5	1.6	0.6	△ 0.3	△ 4.8	3.0	5.9
12 全国・家計最終消費支出（名目）	0.8	3.3	△ 0.2	0.6	△ 0.6	1.6	0.8	△ 0.5	△ 5.3	3.3	6.1

2 県民経済計算関連指標・実数

	項目	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	山口県・経済成長率(名目)	%	-	△ 1.2	2.4	2.0	△ 3.1	5.8	3.2	△ 1.2	△ 2.4	△ 1.9	2.5	0.7
2	山口県・経済成長率(実質)	%	-	△ 0.4	2.9	△ 0.7	△ 6.7	5.7	3.1	△ 0.3	△ 2.5	△ 4.2	4.7	6.4
3	山口県・総人口	人	1,442,414	1,431,294	1,420,000	1,408,938	1,404,729	1,393,904	1,381,584	1,368,495	1,355,495	1,342,059	1,327,452	1,312,950
4	山口県・就業者数(民ベ-ス)	人	690,862	692,197	683,519	679,257	680,680	689,260	695,091	680,541	677,235	672,466	665,046	649,202
5	山口県・就業者数(内ベ-ス)	人	685,768	687,422	679,082	675,176	676,970	685,697	691,685	677,278	674,119	669,488	662,205	646,506
6	山口県・総面積	km ²	6,114	6,114	6,114	6,112	6,112	6,112	6,113	6,113	6,113	6,113	6,113	6,113
7	山口県・1km ² 当たり県内総生産(名目)	千円	967,543	955,947	978,667	998,713	967,823	1,023,726	1,056,243	1,044,074	1,019,224	999,769	1,024,329	1,031,612
8	山口県・就業者1人当たり県内総生産(名目)	円	8,626,180	8,502,291	8,811,260	9,040,803	8,737,957	9,125,039	9,334,904	9,423,638	9,242,457	9,128,745	9,455,866	9,754,352
9	山口県・1人当たり県民所得	円	2,761,799	2,756,513	2,855,513	2,933,446	2,815,886	3,039,541	3,157,285	3,095,822	3,019,265	2,907,521	2,991,997	3,068,802
10	山口県・1人当たり民間最終消費支出(名目)	円	2,114,284	2,129,235	2,175,538	2,164,422	2,155,135	2,151,358	2,194,790	2,211,904	2,216,516	2,127,527	2,205,971	2,352,534
11	山口県・1人当たり家計最終消費支出(名目)	円	2,056,997	2,070,178	2,117,978	2,113,367	2,098,805	2,091,766	2,135,355	2,159,032	2,159,488	2,059,627	2,143,772	2,290,857
12	全国・経済成長率(名目)	%	-	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.2	2.7	2.3
13	全国・経済成長率(実質)	%	-	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 3.9	2.8	1.5
14	全国・総人口	千人	127,771	127,571	127,393	127,217	127,086	127,012	126,896	126,727	126,525	126,161	125,513	124,925
15	全国・就業者数	千人	65,201	64,914	65,240	65,465	65,628	66,284	67,174	68,256	68,832	68,174	68,133	68,362
16	全国・総面積	km ²	372,918	372,924	372,925	372,969	372,967	372,968	372,971	372,971	372,972	372,973	372,971	372,970
17	全国・1km ² 当たり国内総生産(名目)	千円	1,340,901	1,339,202	1,374,747	1,403,395	1,449,836	1,460,795	1,489,962	1,492,262	1,492,995	1,445,169	1,484,411	1,518,861
18	全国・就業者1人当たり国内総生産(名目)	円	7,669,303	7,693,573	7,858,331	7,995,460	8,239,483	8,219,629	8,272,732	8,154,162	8,089,920	7,906,373	8,125,905	8,286,617
19	全国・1人当たり国民所得	円	2,798,000	2,808,000	2,925,000	2,961,000	3,089,000	3,089,000	3,157,000	3,181,000	3,181,000	2,980,000	3,153,000	3,274,000
20	全国・1人当たり民間最終消費支出(名目)	円	2,245,782	2,269,145	2,345,279	2,338,702	2,359,353	2,348,882	2,387,829	2,404,967	2,402,143	2,294,225	2,375,759	2,528,311
21	全国・1人当たり家計最終消費支出(名目)	円	2,194,582	2,215,209	2,290,937	2,288,708	2,304,134	2,290,681	2,329,083	2,351,448	2,343,595	2,226,684	2,311,914	2,464,578
22	対全国比・総人口	%	1.13	1.12	1.11	1.11	1.11	1.10	1.09	1.08	1.07	1.06	1.06	1.05
23	対全国比・就業者数	%	1.05	1.06	1.04	1.03	1.03	1.03	1.03	0.99	0.98	0.98	0.97	0.95
24	対全国比・総面積	%	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64
25	対全国比・1km ² 当たり県(国)内総生産(名目)	%	72.2	71.4	71.2	71.2	66.8	70.1	70.9	70.0	68.3	69.2	69.0	67.9
26	対全国比・就業者1人当たり県(国)内総生産(名目)	%	112.5	110.5	112.1	113.1	106.0	111.0	112.8	115.6	114.2	115.5	116.4	117.7
27	対全国比・1人当たり県(国)民所得	%	98.7	98.2	97.6	99.1	91.2	98.4	100.0	97.3	94.9	97.6	94.9	93.7
28	対全国比・1人当たり民間最終消費支出(名目)	%	94.1	93.8	92.8	92.5	91.3	91.6	91.9	92.0	92.3	92.7	92.9	93.0
29	対全国比・1人当たり家計最終消費支出(名目)	%	93.7	93.5	92.5	92.3	91.1	91.3	91.7	91.8	92.1	92.5	92.7	93.0

(注)

- ・山口県の総人口は「山口県人口移動統計調査結果報告書」(県統計分析課)による(10月1日現在)。内閣府が公表している県民経済計算の山口県総人口は総務省推計値を引用しているため本表数値と異なる年度がある。
- ・全国、国勢調査実施年(H22、27年、R2年)以外の人口については、国勢調査実施の都度、国勢調査の結果をもとに溯及改訂されるため、既に公表しているものと一致しない場合がある。
- ・山口県の総人口は内閣府の国民経済計算年報(国民経済計算のポインタ)を引用している。
- ・土地面積は「社会生活統計指標」(総務省統計局)による北方地域及び竹島を除く面積(10月1日現在)。

2 県民経済計算関連指標・対前年度増加率

(単位：％)

項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 山口県・経済成長率(名目)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 山口県・経済成長率(実質)	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.1	△ 1.1
3 山口県・総人口	0.2	△ 1.3	△ 0.6	0.2	1.3	0.8	△ 2.1	△ 0.5	△ 0.7	△ 1.1	△ 2.4
4 山口県・就業者数(民ベース)	0.2	△ 1.2	△ 0.6	0.3	1.3	0.9	△ 2.1	△ 0.5	△ 0.7	△ 1.1	△ 2.4
5 山口県・就業者数(内ベース)	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 山口県・総面積	△ 1.2	2.4	2.0	△ 3.1	5.8	3.2	△ 1.2	△ 2.4	△ 1.9	2.5	0.7
7 山口県・1km ² 当たり県内総生産(名目)	△ 1.4	3.6	2.6	△ 3.3	4.4	2.3	1.0	△ 1.9	△ 1.2	3.6	3.2
8 山口県・就業者1人当たり県内総生産(名目)	△ 0.2	3.6	2.7	△ 4.0	7.9	3.9	△ 1.9	△ 2.5	△ 3.7	2.9	2.6
9 山口県・1人当たり県民所得	0.7	2.2	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	2.0	0.8	0.2	△ 4.0	3.7	6.6
10 山口県・1人当たり民間最終消費支出(名目)	0.6	2.3	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.3	2.1	1.1	0.0	△ 4.6	4.1	6.9
11 山口県・1人当たり家計最終消費支出(名目)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 全国・経済成長率(名目)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 全国・経済成長率(実質)	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5
14 全国・総人口	△ 0.4	0.5	0.3	0.2	1.0	1.3	1.6	0.8	△ 1.0	△ 0.1	0.3
15 全国・就業者数	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0
16 全国・総面積	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.2	2.7	2.3
17 全国・1km ² 当たり国内総生産(名目)	0.3	2.1	1.7	3.1	△ 0.2	0.6	△ 1.4	△ 0.8	△ 2.3	2.8	2.0
18 全国・就業者1人当たり国内総生産(名目)	0.3	4.2	1.2	4.3	0.0	2.2	0.8	0.0	△ 6.3	5.8	3.8
19 全国・1人当たり国民所得	1.0	3.4	△ 0.3	0.9	△ 0.4	1.7	0.7	△ 0.1	△ 4.5	3.6	6.4
20 全国・1人当たり民間最終消費支出(名目)	0.9	3.4	△ 0.1	0.7	△ 0.6	1.7	1.0	△ 0.3	△ 5.0	3.8	6.6
21 全国・1人当たり家計最終消費支出(名目)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

県民経済計算の概念と推計方法

- 1 県民経済計算体系の整備について
- 2 県民経済計算の概要
- 3 県民経済計算における経済の循環と構造のとらえ方
- 4 県民経済計算の基本勘定
- 5 県民経済計算の主要系列表及び付表
- 6 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表
- 7 県民経済計算の推計方法

1 県民経済計算体系の整備について

(1) 国民経済計算体系の変遷

昭和 53 年 8 月、我が国の国民所得統計は、国際連合が昭和 43 年（1968 年）に提唱した国民経済計算体系である 68 S N A（System of National Accounts）に全面的に切り替えられた。

68 S N A は、国民所得勘定を中心に産業連関表、資金循環表、国民貸借対照表、国際収支表の 5 つの経済諸勘定を体系的、整合的に統合したもので、68 S N A への移行により、従来の国民所得統計では把握できなかった国民経済活動のフロー（所得）とストック（資産）、モノ（実物取引）とカネ（金融取引）の全貌が初めて総合的に分析、解明できることとなった。

その後も、経済社会のグローバル化や情報化の進展、金融機関や金融市場の多様化・複雑化等を踏まえて S N A の見直しが進められ、平成 5 年（1993 年）に国連において改訂案が 93 S N A として採択された。

93 S N A においては、所得の分配・使用に関する勘定が細分化されたほか、社会資本の固定資本減耗の計上、企業等による受注型コンピュータソフトウェアの購入の設備投資としての計上などの変更が行われ、5 年ごとに行っている基準改訂と併せて、平成 12 年 10 月に 93 S N A へ移行した。

さらに平成 21 年（2009 年）には、経済・金融環境の変化を踏まえ、2008 S N A が採択された。勘定体系としては 93 S N A に立脚した上で、各種概念・記録方法の明確化とともに、従来の無形固定資産に「研究・開発（R&D）」を含む範囲に拡張した知的財産生産物の導入、雇用関係をベースにした年金制度に係る発生主義に基づく記録の徹底等、60 超に上る変更・明確化事項が盛り込まれ、23 年基準改訂と併せて、平成 28 年に 2008 S N A へ移行した。

それに加えて、令和 2 年（2020 年）に 27 年基準改訂および 2008 S N A に添って中央政府の扱いの見直しが行われた。

(2) 地域経済計算における対応

県民所得統計も、こうした国民所得統計の体系の改変に沿った見直しが順次進められてきた。68 S N A 移行に際しては、従前の所得統計からの定義、概念、範囲、推計方法の抜本的な変更との整合を図るため、経済企画庁（当時）から提示された長期計画のもと、産業連関表等の関連諸勘定及び基礎統計の整備、新推計方法の確立等の多くの課題を踏まえながら、段階的に新しい県民経済計算体系の整備が進められた。

本県では、昭和 52 年度分から、旧県民所得統計を基礎に最小限度の調整と推計方法の改訂により主要系列表を 68 S N A 概念に移行した後、経済企画庁から提示された「県民経済計算標準方式」及び「県民経済計算標準方式に関する推計方法」に準拠して昭和 55 年度分から順次諸勘定の整備を図り、昭和 56 年度分から所得支出勘定を、また昭和 63 年度分から資本調達勘定をそれぞれ整備した。

その後、国民経済計算の 93 S N A への移行に伴い、県民経済計算も 93 S N A の概念に準拠した方式への移行が必要となり、内閣府から示された「県民経済計算標準方式」及び「県民経済計算標準方式推計方法」に則り、平成 12 年度分から 93 S N A 体系のもとでの推計に移行した。

さらに、国民経済計算の 2008 S N A 移行に伴い、内閣府から示された「県民経済計算標準方式（平成 23 年基準版）」に基づき、本県においても平成 27 年度分から、他県と足並みを揃え、2008 S N A 体系のもとでの推計に移行し、令和元年度分から「県民経済計算標準方式（平成 27 年基準版）」に基づく推計を行っている。

【平成 27 年基準改定の概要】※令和元年度分から対応

山口県産業連関表や国勢調査などの最新の各種基礎統計を取り込むことに加え、推計手法の見直しや各種概念・定義等の変更を行う平成 27 年基準改定の作業結果を反映させ、平成 23 年度以降の計数を遡及改定した。

① 「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」の総固定資本形成への計上

「2015 年（平成 27 年）産業連関表」において、従来、すべてを中間消費として計上していた「建設補修」のうち、機能の向上や耐用年数を伸ばすような「改装・改修」、いわゆる「リフォーム・リニューアル」については、総固定資本形成として計上することとなったため、県民経済計算においてもこれを反映させた。

② 「分譲住宅販売マージン等」の総固定資本形成への計上

「2015 年（平成 27 年）産業連関表」において、不動産分野の推計精度向上に向け、これまでの産業連関表では推計の対象外であった「分譲住宅の販売マージン」と「非住宅不動産の売買仲介手数料」を新たに推計し、総固定資本形成として計上することとなったため、県民経済計算においてもこれを反映させた。

③ 「娯楽作品原本」の総固定資本形成への計上及び著作権等サービスの記録の変更

2008SNA 未対応課題であったが、今回の基準改定において「映画原本」、「テレビ番組原本」、「音楽原本」及び「書籍原本」を新たに総固定資本形成として計上することとする。

④ 「リース区分（フィナンシャルリースとオペレーティングリース）」に対応した資産の記録

国民経済計算の対応に準拠し、フィナンシャルリースとオペレーティングリースを区分して記録することとする。

⑤ 「住宅宿泊事業」（以下、「民泊」という。）についての計測

国民経済計算の対応に準拠し、住宅宿泊事業法及び国家戦略特区法に基づき行われる民泊を対象とした「住宅宿泊サービス」及び「住宅宿泊仲介サービス」を推計することとする。

⑥ 中央政府等の扱い変更への対応

中央政府等の活動は一国全体に及び、その全てを地域に配分することはできない。このため、意思決定主体である制度単位としての中央政府等は、どの地域にも属さない域外に位置するものとする「準地域」の概念を導入した。

⑦ 電気業の新たな推計方法の導入

電気事業者等のデータを入手して、産出額と中間投入額を積上げ方式で推計することとなっていたが、その方法が採用できなくなった背景を踏まえて新たな推計方法を導入することとした。

⑧ その他の課題等への対応

「JSNA 基準改定におけるその他の変更への対応」、「基礎統計の変更に対する対応」、「日本銀行の扱い変更への対応」及び「各種課題への対応」を行った。

（参考１）93SNA移行による取扱いの主な変更点 ※平成12年度分から対応

① コンピューターソフトウェア

68SNAでは、コンピューター本体と一体不可分のソフトウェアについて、本体と切り離して推計することができないという理由で総固定資本形成（投資）に含める一方で、それ以外の、企業が購入するソフトウェアについては、企業の生産活動の段階で消費されるもの（中間投入）として扱い、県内総生産には含めなかった。

93SNAではこうしたコンピューターソフトウェアの購入を、総固定資本形成とみなし、県内総生産に含めることとした。また、従前、政府の最終消費支出とされていた政府購入分についても、93SNAでは、企業による購入分と同様に投資とみなし、公的投資に計上することとなった。

なお、平成7年基準では、受注型ソフトウェアのみを総固定資本形成に含めていたが、平成12年基準では、受注型に加えてパッケージ型ソフトウェアも総固定資本形成に含めて計上している。

② 社会資本に係る固定資本減耗

道路、ダム等、一般政府が所有する資産、いわゆる「社会資本」について、68SNAでは、その計測が困難であるという理由から減耗しないものとして扱ってきたが、93SNAでは、社会全体で相当程度整備されてきた社会資本についても、民間の建物等と同様に、有限の耐用年数を有し、毎年減耗するものとして、固定資本減耗を計測することとなった。

③ 「消費」の概念

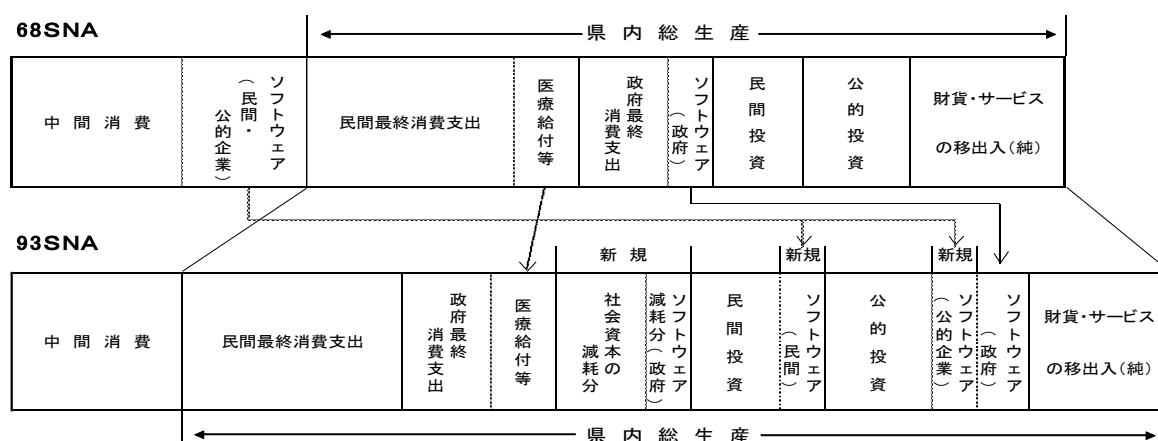
消費について、68SNAにおいては、便益享受の観点のみから計測していたが、93SNAにおいては、費用負担に着目した「最終消費支出」と便益享受に着目した「現実最終消費」の2つの側面から計測することとなった。

こうした取扱いを、医療費支出を例にとれば、社会保障基金からの給付分については、費用負担の観点からは政府最終消費支出に含まれる一方で、便益享受の観点からは、家計現実最終消費に含まれることとなる。

④ 医療機関

医療サービス生産者は、68SNAにおいては、その設立母体の違いに着目して産業（医療法人、個人開業医等）、政府サービス生産者（国公立病院、国公立大学附属病院等）、対家計民間非営利サービス生産者（私立大学附属病院、日本赤十字社、公益法人等）に分けられていたが、これら3部門が提供する医療サービスは、社会保険診療報酬制度のもと、同一のサービス・価格体系の中で競合し得る存在であることから、93SNAではいずれも産業として扱われることとなった。

《概念図》



（参考 2）平成 17 年基準改定の概要 ※平成 22 年度分から対応

平成 12 年の我が国の 93 SNA への移行時においては、FISIM など一部の 93 SNA 概念について導入が見送られていた。

国民経済計算の平成 17 年基準改定では、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成 21 年 3 月閣議決定）における指摘事項を踏まえ、以下の主要な点に対応した。

なお、県民経済計算は、国民経済計算の基本的な考え方や仕組みに準拠して作成されているため、平成 17 年基準改定においても国民経済計算に準拠した改定を実施している。

① FISIM の導入

金融業の産出額の推計にあたっては、金融仲介に係るサービスの産出を、93 SNA 及び 08 SNA に適合するように「間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM）」として GDP（国内総生産）に計測される活動として取り扱うこととした。

また、FISIM の導入に伴い、国民経済計算における財産所得（利子の受取・支払）の概念が変更となる。従前の受取・支払の利子総額には金融仲介サービスの対価が反映されていることから、それぞれについて FISIM 分の調整を行う。なお、調整を行う前の利子（平成 12 年基準における概念の利子）を「支払利子（FISIM 調整前）」、「受取利子（FISIM 調整前）」として参考表章する。

② 固定資本減耗の時価評価の導入

従前の推計においては、固定資本減耗について、フロー側では簿価評価、ストック側では時価評価による推計値を用いていたが（社会資本のみフロー側でも時価評価）、国際基準に適合するよう、固定資産の推計（恒久棚卸法）から得られる時価評価による推計値を統一的に用いることとした。

③ 自社開発ソフトウェアの資本形成への計上

ソフトウェアに対する企業等の支出は、68SNA では「中間投入」、93SNA では「固定資本形成」とすることとされている。しかしながら、これまで我が国の国民経済計算では、パッケージ型及び受注型ソフトウェアのみ「固定資本形成」に計上しており、自社開発ソフトウェアは「固定資本形成」の対象外としていた。今般の基準改定により、自社開発ソフトウェアも「固定資本形成」に計上することとした。

④ 公的部門分類の見直し

国民経済計算においては、①公的部門、民間部門の区分は、「政府支配の有無」、②一般政府、法人企業部門の区分は「市場性の有無」により決まる。

これまでの日本の国民経済計算では、①については国際基準に比べて公的部門の範囲を限定的に捉えており、②については独自の判断基準を設定していたが、今般の基準改定により、①、②とも国際比較可能性の確保・向上に資するよう変更することとした。

（参考 3）平成 23 年基準改定の概要（2008 S N A 移行対応を含む）※平成 27 年度分から対応

平成 23 年山口県産業連関表、平成 27 年国勢調査などの最新の各種基礎統計を取り込むことに加え、最新の国際基準である 2008 S N A への対応、推計手法の見直しや各種概念・定義等の変更を行う平成 23 年基準改定の作業結果を反映させ、平成 18 年度以降の計数を遡及改定した。

① 経済活動別分類の変更

国際比較可能性向上のため、68 S N A 導入以降継続してきた「産業」「政府サービス生産者」「対家計民間非営利団体生産者」の区分を取り止め、「市場生産者」の活動と「非市場生産者」（「一般政府」及び「対家計民間非営利団体」）の活動が、国際標準産業分類（ISIC Rev. 4）との整合性を図るようサービス業について細分化し、活動内容に沿った分類に変更となった。

② 「研究開発（R&D）」の資本化

これまで産出額から控除する中間投入（中間消費）として扱っていた研究開発（R&D）への支出について、2008 S N A では知識ストックを増加させ新たな応用を生むような創造的活動と位置づけ、研究開発（R&D）への支出を総固定資本形成として記録する。

③ 「所有権移転費用の取扱い」の精緻化

これまで中間消費として扱っていた所有権移転費用のうち、住宅・宅地の売買に係る不動産仲介手数料について、総固定資本形成（民間住宅）として記録する。

④ 「保証（定型保証）の扱い」の精緻化

2008 S N A では、住宅ローン保証等のように大数の法則が働くような定型化された小口の保証取引（定型保証）について、非生命保険と同様に産出額等を記録する。

⑤ 年金受給権の記録

2008 S N A では、雇用関係をベースとする退職後所得保障制度における確定給付型企业年金等の年金給権は、家計に対する債務として扱い、発生主義の考え方を貫徹する。

⑥ 投資信託に係る利益留保の扱い

これまで「利子」として扱っていた投資信託の投資者の受け取る分配金について「配当」へ移管し、「投資信託投資者に帰属する投資所得」を「利子」から切り出し、別項目として記録する。

⑦ 不動産業（持ち家帰属家賃）推計方法の精緻化

⑧ 固定資本減耗の推計方法の変更

2 県民経済計算の概要

(1) 県民経済計算とは

県民経済計算は、国民経済計算の基本的な考えや仕組みに基づき、都道府県（以下県という。）という行政区域を単位として、一定期間（会計年度）の地域内の経済活動を記録するものである。

(2) 県民経済計算のねらい

県民経済計算は、県民経済の循環と構造を、生産、分配、支出の3面にわたり記録することにより県民経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として、政策運営に資することを主な目的とする。併せて、国民経済における各県民経済の位置を明らかにするとともに、各県経済相互間の比較などによる国民経済の地域的分析及び地域の諸施策への利用に供しようとするものである。

(3) 県民経済計算体系の概要

県民経済計算体系においては、経済取引を複式簿記の原理に基づいて、財貨の購入と同額の現金の減少のように2重記帳により記録する。取引の相手にも同額の2重記帳があるため、4重記帳となる。これらの取引は、経済活動別及び制度部門別の勘定に即して記録されるとともに、これらを統合した県内勘定及び県民勘定が作成される。

この場合、経済理論上の根拠や経済分析上の目的に裏付けられた概念により、取引の分類、取引主体の部門分割や取引場所の区分などが明確にされる。

(4) 県民経済計算の概念と相互関連

ア 県内概念と県民概念

県経済を把握するうえでは県内概念（属地主義）と県民概念（属人主義）とがある。

県内概念とは、県という行政区域内での経済活動を、たずさわった者の居住地にかかわらず把握するものである。一方、県民概念とは県内居住者の経済活動を、その活動が行われた地域にかかわらず把握するものである。なお、ここでいう居住者とは個人のみならず、法人企業、政府機関等経済主体のすべてをさす。

県民経済計算では、生産及び支出を県内概念、分配を県民概念でとらえている。

イ 総（グロス）と純（ネット）

建物、機械設備などの固定資産は生産過程における利用による消耗や、年月の経過による老朽化・陳腐化等により、その価値が減少する。こうした資産価値の減少分（固定資本減耗）を含んだ形で評価した付加価値を「総（グロス）生産」といい、控除して評価された付加価値を「純（ネット）生産」という。

3 県民経済計算における経済の循環と構造のとらえ方

(1) 勘定体系

生産あるいは移輸入される財貨・サービスが消費されるか、資本形成に使われるか、あるいは移輸出されるかといった関係について、県民経済計算では、経常勘定と資本勘定により記録される。

ア 経常勘定

① 県内総生産勘定（財貨・サービスを生産する活動が経済活動別に記録され、産出額から中間投入を差し引いて付加価値が得られることが示される）

② 所得支出勘定（付加価値からの第1次所得（雇用者報酬、生産・輸入品に課される税、営業余剰・混合所得、財産所得）の配分、税・社会保障などによる再分配、最終消費支出及び貯蓄が記録される）

イ 資本勘定

貯蓄（所得支出勘定のバランス項目）及び資本移転の受取（純）が記録される。

(2) 取引主体の分類

ア 制度部門別分類

制度単位は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）及び対家計民間非営利団体の5つに分類される。

イ 経済活動別分類

財貨・サービスの生産及び使用についての意思決定を行う主体の単位として「事業所」が位置づけられており、事業所の主要な生産物（主産物）に着目し、同じ主産物を生産する事業所を一つの経済活動として分類する。

（市場生産者と非市場生産者）

事業所は、市場生産者と非市場生産者（無料又は経済的に意味のない価格供給される生産物の生産者）に分類される。

4 県民経済計算の勘定

県民経済計算の勘定は、以下により構成される。

(1) 統合勘定

統合勘定は、財貨・サービスの取引、第1次所得の配分及び移転取引を、制度部門を統合して記録し、一定期間における県の経済活動の結果を総括する。

(2) 制度部門別所得支出勘定

5 県民経済計算の主要系列表及び付表

(1) 主要系列表

主要系列表は、経済活動別県内総生産、県民所得及び県民可処分所得の分配、県内総生産（支出側からなる）。

- ①経済活動別県内総生産（一定期間内に県内の生産活動によって、新たに創造された付加価値の額）
- ②県民所得及び県民可処分所得の分配（居住者が一定期間にたずさわった生産活動によって得た純付加価値額及び財産所得（第1次所得）を制度部門別に分配した上で、経常移転（純）を加えて制度部門別の可処分所得を記録）
- ③県内総生産（支出側）（最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出（入）が、種類別、支出主体別等の細目とともに表章される）

(2) 付表

- ①一般政府（地方政府等）の制度部門別所得支出取引
- ②社会保障負担の明細表（県民概念による家計及び雇主の負担）
- ③一般政府から県民ベースによる家計への移転の明細表
- ④経済活動別県内総生産及び要素所得
- ⑤経済活動別の就業者数及び雇用者数

6 経済活動別分類（J S N A分類）と日本標準産業分類の対応表

J S N A分類 (2015 年 (平成 27 年) 基準)	日本標準産業分類 (2013 年 (平成 25 年) 10 月改定)
1 農業	01 農業 (0113 野菜作農業 (きのこ類の栽培を含む) のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス)
2 林業	02 林業 0113 野菜作農業 (きのこ類の栽培を含む) のうち「きのこ類の栽培」
3 水産業	03 漁業 (水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
4 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
5 製造業 <食料品> <繊維製品> <パルプ・紙・紙加工品> <化学> <石油・石炭製品> <窯業・土石製品> <一次金属> <金属製品> <はん用・生産用・業務用機械> <電子部品・デバイス> <電気機械> <情報・通信機器> <輸送用機械> <印刷業> <その他の製造業>	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油 (食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 繊維工業 (1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 (1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油 (食用)」→食料品) 17 石油製品・石炭製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 (2181 砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印刷・同関連業 12 木材・木製品製造業 (家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く) 19 ゴム製品製造業

JSNA分類 (2015 年 (平成 27 年) 基準)	日本標準産業分類 (2013 年 (平成 25 年) 10 月改定)
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
6 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 ＜電気業＞ ＜ガス・水道・廃棄物処理業＞	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361 上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
7 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業 (設備工事業を除く) 08 設備工事業
8 卸売・小売業 ＜卸売業＞ ＜小売業＞	50 各種商品卸売業 51 繊維・衣服等卸売業 52 飲食料品卸売業 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 54 機械器具卸売業 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 57 織物・衣服・身の回り品小売業 58 飲食料品小売業 (5895 料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) 59 機械器具小売業 60 その他の小売業 (6033 調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
9 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業 (信書便事業を含む) 861 郵便局 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く。)

ＪＳＮＡ分類 (2015 年 (平成 27 年) 基準)	日本標準産業分類 (2013 年 (平成 25 年) 10 月改定)
	791 旅行業
1 0 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業（うち会社の寄宿舍、学生寮等を除く） 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業（7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」）
1 1 情報通信業 ＜通信・放送業＞ ＜情報サービス、映像音声 文字情報制作業＞	37 通信業 38 放送業 40 インターネット付随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
1 2 金融・保険業	62 銀行業 63 協同組織金融業 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（6421 質屋→小売業） 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
1 3 不動産業 ＜住宅賃貸業＞ ＜その他の不動産業＞	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業（貸家業・貸間業を除く）（6912 土地賃貸業を除く） 693 駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場（所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む） 694 不動産管理業
1 4 専門・科学技術、 業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの）（727 著述家・芸術家→その他のサービス） 73 広告業 74 技術サービス（他に分類されないもの）（746 写真業→その他のサービス） 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
1 5 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
1 6 教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業（821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業→その他のサービス）（8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業）

ＪＳＮＡ分類 (2015 年 (平成 27 年) 基準)	日本標準産業分類 (2013 年 (平成 25 年) 10 月改定)
1 7 保健衛生・社会事業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511 社会保険事業団体→公務)
1 8 その他のサービス	14 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (791 旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合 (他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業 (別掲を除く) (901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス業 (952 と畜場→食料品製造業)

7 県民経済計算の推計方法

(1) 県内総生産（生産側、名目）

項目	推計方法	基礎資料
1 農業	① 産出額 ア 農業 生産農業所得統計の農業産出額 イ 農業サービス業 全国の産出額×従業者数の対全国比 ウ 自社開発ソフトウェア産出額 エ 研究開発（R＆D）産出額 ② 中間投入額 ア 農業 産出額×中間投入比率＋政府手数料＋FISIM消費額 中間投入比率：内閣府関係指標 産出額×中間投入比率 ③ 総生産＝産出額－中間投入額	生産農業所得統計（農林水産省） 内閣府資料、経済センサス-基礎調査（総務省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省） 内閣府資料 内閣府資料、国勢調査（総務省） 内閣府資料 内閣府資料
2 林業	① 産出額 ア 育林業 「県産業連関表」の育林業の産出額×（民有林の林野面積／全林野面積） イ 素材生産業 「林業生産額」の林業産出額×（民有林の林野面積／全林野面積） ② 中間投入額 ア 育林業 産出額×中間投入比率 イ 素材生産業 産出額×中間投入比率 ③ 総生産＝産出額－中間投入額	山口県産業連関表（県統計分析課） 林業産出額（農林水産省）、農林業センサス（農林水産省）、特用林産物生産統計調査（農林水産省） 内閣府資料 内閣府資料
3 水産業	① 産出額 ア 海面漁業、海面養殖業 「漁業産出額」の産出額 イ 内水面漁業 漁獲量×単価 単価：全国の産出額／漁獲量 ウ 内水面養殖業 収穫量×単価 単価：全国の産出額／収穫量 エ 研究開発（R＆D）産出額	漁業産出額（農林水産省） 漁業産出額（農林水産省）、漁業・養殖業生産統計（農林水産省） 内閣府資料、国勢調査（総務省）

項目	推計方法	基礎資料
4 鉱業	② 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料、山口県産業連関表（県統計分析課）
	③ 総生産＝産出額－中間投入額	
	① 産出額 全国の産出額×従業者数の対全国比	
	② 中間投入額 産出額×中間投入比率	
5 製造業	③ 総生産＝産出額－中間投入額	内閣府資料
	① 産出額 ア 中分類別暦年産出額×中分類別年度転換比率 産出額：製造品出荷額等－転売仕入額－販売電力収入 ＋在庫変動 年度転換比率：鉱工業生産指数（年度／暦年） ×製造業部門別産出物価指数（年度／暦年）	
	イ 自社開発ソフトウェア産出額 ウ 研究開発（R＆D）産出額	
	② 中間投入額 中分類別暦年原材料使用額（発電用燃料費を除く）× 中分類別年度転換比率 ＋中分類別間接費＋政府手数料＋FISIM消費額 原材料使用額等：原材料使用額等－製造関連外注費 －転売商品仕入額 年度転換比率：鉱工業生産指数（年度／暦年） ×製造業部門別投入物価指数（年度／暦年） 間接費：産出額×間接費比率	
6 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 (1) 電気業	③ 総生産＝産出額－中間投入額	工業統計調査（経済産業省）、経済構造実態調査（経済産業省）、経済センサス活動調査（総務省・経済産業省）、山口県鉱工業指数（県統計分析課）、日本銀行ホームページ、内閣府資料、生産側系列の四半期速報（生産QNA）（参考系列）（内閣府）
	① 産出額 県発電部門の産出額＋県送配電部門の産出額 発電部門産出額＝全国の産出額×発電金額の対全国比 送配電部門産出額＝全国の産出額×消費電力金額の対全国比	
	② 中間投入額 県発電部門の中間投入額＋県送配電部門の中間投入額 発電部門中間投入額＝発電部門産出額×発電部門中間投入比率 送配電部門中間投入額＝送配電部門産出額×送配電部門中間投入比率	
	③ 総生産＝産出額－中間投入額	

項目	推計方法	基礎資料
(2) ガス・熱供給業	① 産出額 ア 民間企業 営業収益（暦年）×年度転換比率 イ 公的企業 営業収益－受託工事収益 ウ 自社開発ソフトウェア産出額 エ 研究開発（R & D）産出額 ② 中間投入額 ア 民間企業 産出額×中間投入比率＋政府手数料＋FISIM消費額 イ 公的企業 中間投入額＋政府手数料＋FISIM消費額 中間投入額：該当項目を積み上げる。 ③ 総生産＝産出額－中間投入額	関係機関照会 市町財政概要（県市町課） 内閣府資料 内閣府資料、国勢調査（総務省） 関係機関照会、内閣府資料 関係機関照会、内閣府資料
(3) 水道業	① 産出額 ア 上水道・工業用水道 営業収益－受託工事収益－受水費 イ （政府）下水道 産出額＝中間投入額＋雇用者報酬＋固定資本減耗 ＋生産・輸入品に課される税 地方公共団体等の決算書により該当項目を集計する。 ウ 自社開発ソフトウェア産出額 ② 中間投入額 ア 上水道・工業用水道 中間投入額＋政府手数料＋FISIM消費額 中間投入額：該当項目を積み上げる。 イ （政府）下水道 「決算書」の中間投入額＋FISIM消費額－ソフトウェア 中間投入額：該当項目を積み上げる。 ③ 総生産＝産出額－中間投入額	市町財政概要（県市町課）、 県企業局ホームページ 関係機関照会、地方財政状況調査（県市町課、財政課）、 内閣府資料 内閣府資料 内閣府資料、県企業局ホームページ 地方財政状況調査（県市町課）、内閣府資料
(4) 廃棄物処理業	① 産出額 ア 民間企業 全国の産出額×年度転換比率×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比 イ （政府）廃棄物処理 産出額＝中間投入額＋雇用者報酬＋固定資本減耗 ＋生産・輸入品に課される税 地方公共団体等の決算書により該当項目を集計する。 ② 中間投入額 ア 民間企業 産出額×中間投入比率 イ （政府）廃棄物処理 「決算書」の中間投入額＋FISIM消費額－ソフトウェア 中間投入額：該当項目を積み上げる。 ③ 総生産＝産出額－中間投入額	内閣府資料、第3次産業活動指数（経済産業省）、経済センサス基礎調査（総務省）、経済センサス活動調査（総務省・経済産業省） 関係機関照会、地方財政状況調査（県市町課、財政課）、 内閣府資料 内閣府資料 地方財政状況調査（県市町課）、内閣府資料

項目	推計方法	基礎資料
7 建設業	① 産出額 ア 建築工事・土木工事 全国投資額×出来高ベース工事費の対全国比 （建築（建築補修を除く）、土木を民間、公的別に把握） イ 補修工事 （建築工事産出額＋土木工事産出額）×（「建設」の中の「建設補修」）／（「建築」＋「公共事業」＋「その他の土木工事」） 「建設補修」「建築」「公共事業」「その他の土木工事」：『県産業連関表』よりとる。 ② 中間投入額 産出額×中間投入比率 ③ 総生産＝産出額－中間投入額	建設投資見通し（国土交通省）、建設総合統計（国土交通省） 山口県産業連関表（県統計分析課） 内閣府資料
8 卸売・小売業		
(1) 卸売業	① 産出額 （商業統計調査の年間販売額－本支店間移動－製造業の販売事業所分）×マージン率＋商業統計調査のその他の収入額 ・マージン率＝（売上高－売上原価）／売上高 ② 中間投入額 産出額×中間投入比率 ③ 総生産＝産出額－中間投入額	商業統計調査（経済産業省）、商業動態統計調査（経済産業省）、法人企業統計調査（財務省）、内閣府資料 内閣府資料
(2) 小売業	① 産出額 （商業統計調査の年間販売額－本支店間移動）×マージン率＋商業統計調査のその他の収入額 ・マージン率＝（売上高－売上原価）／売上高 ② 中間投入額 産出額×中間投入比率 ③ 総生産＝産出額－中間投入額	商業統計調査（経済産業省）、商業動態統計調査（経済産業省）、法人企業統計調査（財務省）、内閣府資料 内閣府資料
9 運輸・郵便業	① 産出額 ア 鉄道業 (7) JR旅客 営業収益×乗車人員県分割合 (4) JR貨物 営業収益×貨物発送トン数県分割合 (5) JR以外の鉄道 営業収入 (1) 索道 旅客収入 イ 道路運送業 (7) バス (4) タクシー (5) 道路貨物輸送業 全国の産出額×年度転換比率 ×輸送トン数の対全国比	内閣府資料 内閣府資料、貨物旅客地域流動調査（国土交通省） 運輸要覧（中国運輸局） 鉄道輸送統計年報（国土交通省） 運輸要覧（中国運輸局） 運輸要覧（中国運輸局） 内閣府資料、交通関連統計資料集（国土交通省）、第3次産業活動指数（経済産業省）

項目	推計方法	基礎資料
	ウ 水運業 (7) 外洋輸送業 全国の産出額×年度転換比率 ×海上出入貨物トン数（輸出）の対全国比 (4) 沿海・内水面輸送業 全国の産出額×年度転換比率×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比 (5) 港湾運送業 全国の産出額×年度転換比率 ×海上出入貨物トン数（輸移出+輸移入）の対全国比 エ 航空運輸業 全国の産出額×年度転換比率 ×輸送実績（人キロメートル）の対全国比 オ その他の運輸業 (7) 貨物運送取扱 全国の産出額×年度転換比率×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比 (4) 倉庫業 全国の産出額×年度転換比率 ×普通倉庫の年度平均月末在庫量の対全国比 (5) こん包業 全国の産出額×年度転換比率×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比 (I) 道路輸送施設提供業 a 有料道路 料金収入を積み上げる。 他県にまたがる道路については道路延長キロで 料金収入を按分して算出する。 b 有料駐車場 全国産出額×年度転換比率 ×駐車場の駐車可能台数の対全国比 c 一般ターミナル 一般ターミナルの料金収入	内閣府資料、港湾統計年報 （国土交通省）、第3次産業 活動指数（経済産業省） 内閣府資料、経済センサス- 基礎調査（総務省）、経済セ ンサス-活動調査（総務省・ 経済産業省）、第3次産業活 動指数（経済産業省）、毎月 勤労統計調査（厚生労働省） 内閣府資料、港湾統計年報 （国土交通省）、第3次産業 活動指数（経済産業省） 内閣府資料、航空輸送統計年 報（国土交通省）、第3次産 業活動指数（経済産業省） 内閣府資料、第3次産業活動 指数（経済産業省）、経済セ ンサス-基礎調査（総務 省）、経済センサス-活動調 査（総務省・経済産業省）、 毎月勤労統計調査（厚生労働 省） 内閣府資料、第3次産業活動 指数（経済産業省）、倉庫統 計季報（国土交通省） 内閣府資料、経済センサス- 基礎調査（総務省）、経済セ ンサス-活動調査（総務省・ 経済産業省）、第3次産業活 動指数（経済産業省）、毎月 勤労統計調査（厚生労働省） 関係機関照会、市町財政概要 （県市町課）、山口県の道路 （県道路建設課） 内閣府資料、自動車駐車場年 報（国土交通省）、第3次産 業活動指数（経済産業省） 関係機関照会

項目	推計方法	基礎資料
10 宿泊・飲食サービス業	(オ) その他の水運附帯サービス業 全国の産出額×年度転換比率×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料、経済センサス-基礎調査（総務省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）、第3次産業活動指数（経済産業省）、毎月勤労統計調査（厚生労働省）
	(カ) 航空施設管理・その他の航空附帯サービス業 全国の産出額×年度転換比率 ×航空輸送業の対全国比	内閣府資料、航空輸送統計年報（国土交通省）、第3次産業活動指数（経済産業省）
	(キ) 旅行・その他の運輸附帯サービス 全国の産出額×年度転換比率×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料、経済センサス-基礎調査（総務省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）、第3次産業活動指数（経済産業省）、毎月勤労統計調査（厚生労働省）
	力 郵便業 全国の産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比	内閣府資料、経済センサス-基礎調査（総務省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）、第3次産業活動指数（経済産業省）
	キ （政府）水運施設管理及び （政府）航空施設管理（国公営） 産出額＝中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗 ＋生産・輸入品に課される税 国の出先機関については直接照会により、 地方公共団体等については決算書により集計する。	関係機関照会、地方財政状況調査（県市町課、財政課）、内閣府資料
	ク 自社開発ソフトウェア産出額	内閣府資料
	ケ 研究開発（R&D）産出額	内閣府資料、国勢調査（総務省）
	② 中間投入額	
	ア 市場生産者 産出額×中間投入比率	内閣府資料
	イ （政府）水運施設管理及び （政府）航空施設管理（国公営） 「決算書」等の中間投入額＋FISIM消費額 －ソフトウェア 中間投入額：該当項目を積み上げる。	関係機関照会、地方財政状況調査（県市町課、財政課）、内閣府資料
	③ 総生産＝産出額－中間投入額	
	① 産出額 全国の産出額×年度転換比率×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料、経済センサス-基礎調査（総務省）、第3次産業活動指数（経済産業省）、毎月勤労統計調査（厚生労働省）
	② 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料

項目	推計方法	基礎資料
1 1 情報通信業	③ 総生産＝産出額－中間投入額	
	① 産出額	
	ア 電信・電話業	
	(7) 通信業（「固定電気通信業」、 「移動電気通信業」） 全国の産出額×年度転換比率×電話発信回数 （固定電気通信業については加入電話、移動電 気通信業については携帯電話）の対全国比	内閣府資料、テレコムデータ ブック統計年報（電気通信事 業者協会）、第3次産業活動 指数（経済産業省）
	(4) 電気通信に附随するサービス業 全国の産出額×年度転換比率×従業者数× 1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料、経済センサス- 基礎調査（総務省）、経済セ ンサス-活動調査（総務省・ 経済産業省）、第3次産業活 動指数（経済産業省）、毎月 勤労統計調査（厚生労働省）
	イ インターネット付随サービス業 全国の産出額×年度転換比率×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料、経済センサス- 基礎調査（総務省）、経済セ ンサス-活動調査（総務省・ 経済産業省）、第3次産業活 動指数（経済産業省）、毎月 勤労統計調査（厚生労働省）
	ウ 放送業	
	(7) 公共放送業 受信料収入＋交付金収入	関係機関照会
	(4) 民間放送業 （営業収入－代理店手数料）×県内従業者数比率で 求めた事業所毎の産出額の計	関係機関照会
	(7) 有線放送業 全国の産出額×年度転換比率×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料、経済センサス- 基礎調査（総務省）、経済セ ンサス-活動調査（総務省・ 経済産業省）、第3次産業活 動指数（経済産業省）、毎月 勤労統計調査（厚生労働省）
	エ 情報サービス業 全国の産出額×年度転換比率 ×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料、経済センサス- 基礎調査（総務省）、経済セ ンサス-活動調査（総務省・ 経済産業省）、第3次産業活 動指数（経済産業省）、毎月 勤労統計調査（厚生労働省）
	オ 映像・音声・文字情報制作業 全国の産出額×年度転換比率×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料、経済センサス- 基礎調査（総務省）、経済セ ンサス-活動調査（総務省・ 経済産業省）、第3次産業活 動指数（経済産業省）、毎月 勤労統計調査（厚生労働省）
	② 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料
	③ 総生産＝産出額－中間投入額	

項目	推計方法	基礎資料
1 2 金融・保険業 (1) 金融業	① 産出額 ア 預金取扱機関 FISIM産出額＋受取手数料 イ その他の金融機関 受取手数料 (7) FISIM産出額 民間、公的別に貸し手側FISIM及び借り手側FISIM 全国値×預金残高及び貸付残高の対全国比 a 民間金融機関 国内銀行、信用金庫、労働金庫、農林中央金庫、 信用農業協同組合連合会、農業協同組合、 漁業協同組合、商工組合中央金庫の預金・貸出金 b 公的金融機関 ゆうちょ銀行他公的金融機関の預金・貸出金 (4) 受取手数料 a FISIM産出額推計の対象機関 全国値×（貸出残高＋預金残高）の対全国比 b FISIM産出額推計の対象でない機関 全国値×従業者数の対全国比 ウ 日本銀行産出額 全国値×従業者数の対全国比 エ 自社開発ソフトウェア産出額 オ 研究開発（R＆D）産出額 ② 中間投入額 産出額×中間投入比率 ③ 総生産＝産出額－中間投入額	内閣府資料、日本銀行・全国信用金庫協会・農林中金総合研究所・商工組合中央金庫・ゆうちょ銀行・財務省・日本政策金融公庫各ホームページ、山口県統計年鑑（県統計分析課）、経済センサス-基礎調査（総務省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省） 内閣府資料 内閣府資料、国勢調査（総務省） 内閣府資料
(2) 保険業	① 産出額 ア 生命保険 (7) 民間生命保険会社及び民間共済保険 全国の産出額×保有契約高の対全国比 (4) かんぽ生命保険 全国の産出額×保有契約高の対全国比 イ 年金基金 国民年金基金・同連合会 全国値×国民年金基金累積加入者数の対全国比 ウ 非生命保険 (7) 本邦損害保険会社及び外国損害保険会社 保険料、準備金純増、財産運用純益：全国値× （火災保険＋自動車保険＋自賠責保険）の保険料 の対全国比 保険金：全国値×（火災保険＋自動車保険＋ 自賠責保険）の保険金の対全国比 (4) 火災共済組合、農業共済組合、交通災害共済事業 各決算書から該当項目をとる。 (4) 漁業共済組合 全国値×本邦損害保険会社及び外国損害保険会社 の産出額の対全国比 エ 定型保証 (7) 全国信用保証協会 決算書から該当項目をとる。 (4) 住宅ローン保証を提供する機関 全国値×一世帯当たりの負債現在高のうち住宅・ 土地の負債額×世帯数の対全国比 オ 自社開発ソフトウェア産出額	内閣府資料、生命保険協会ホームページ 内閣府資料 内閣府資料、国民年金基金連合会ホームページ、関係機関照会 内閣府資料、損害保険料率算出機構統計集（損害保険料率算出機構） 内閣府資料、関係機関照会、市町財政概要（県市町課） 内閣府資料、損害保険料率算出機構統計集（損害保険料率算出機構） 山口県信用保証協会ホームページ 内閣府資料、全国家計構造調査（総務省）、国勢調査（総務省） 内閣府資料

項目	推計方法	基礎資料
13 不動産業 (1) 住宅賃貸業	力 研究開発（R & D）産出額	内閣府資料、国勢調査（総務省）
	② 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料
	③ 総生産＝産出額－中間投入額	
	① 産出額 借家家賃＋持ち家の帰属家賃＋給与住宅差額家賃	住宅・土地統計調査（総務省）、建築物減失統計調査（国土交通省）、建築着工統計調査（国土交通省）、住宅着工統計調査（国土交通省）、消費者物価指数年報（総務省）、内閣府資料
	ア 借家家賃 借家家賃単価×借家床面積×12ヵ月	
	イ 持ち家の帰属家賃 持ち家家賃単価×持家床面積×12ヵ月－民泊控除分	
	ウ 給与住宅差額家賃 （1ヵ月1㎡当たり市中家賃－1ヵ月1㎡当たり給与住宅家賃）×給与住宅床面積×12ヵ月	
	エ 民泊サービスへの支払	
	オ 自社開発ソフトウェア産出額	内閣府資料、観光庁資料 内閣府資料
	② 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料
	③ 総生産＝産出額－中間投入額	
	(2) 不動産仲介業	
	① 産出額 全国の産出額×年度転換比率×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料、経済センサス-基礎調査（総務省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）、毎月勤労統計調査（厚生労働省）、第3次産業活動指数（経済産業省）
	② 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料
	③ 総生産＝産出額－中間投入額	
(3) 不動産賃貸業	① 産出額 全国の産出額×年度転換比率×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料、経済センサス-基礎調査（総務省）、）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）、毎月勤労統計調査（厚生労働省）、第3次産業活動指数（経済産業省）
	② 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料
	③ 総生産＝産出額－中間投入額	

項目	推計方法	基礎資料
14 専門・科学技術、業務支援サービス業	① 産出額 ア 研究開発サービス、広告業 $\text{全国の産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{従業者数} \times 1 \text{人当たり現金給与の対全国比}$ イ 物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業 $\text{全国の産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{従業者数} \times 1 \text{人当たり現金給与の対全国比}$ ウ 獣医業 $\text{全国の産出額} \times \text{従事者数の対全国比}$ エ (政府) 学術研究 $\text{産出額} = \text{中間投入} + \text{雇用者報酬} + \text{固定資本減耗} + \text{生産・輸入品に課される税}$ 地方公共団体等の決算書により該当項目を集計する。 オ (非営利) 自然・人文科学研究機関 $\text{全国の産出額} \times \text{従業者数} \times 1 \text{人当たり現金給与の対全国比}$ ② 中間投入額 ア 市場生産者、(非営利) 自然・人文科学研究機関 $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$ イ (政府) 学術研究 $\text{「決算書」等の中間投入額} + \text{FISIM消費額} - \text{ソフトウェア}$ 中間投入額：該当項目を積み上げる。 ③ 総生産＝産出額－中間投入額	内閣府資料、経済センサス-基礎調査（総務省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）、第3次産業活動指数（経済産業省）、毎月勤労統計調査（厚生労働省） 内閣府資料、経済センサス-基礎調査（総務省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）、第3次産業活動指数（経済産業省）、毎月勤労統計調査（厚生労働省） 内閣府資料、獣医師届出状況（農林水産省） 関係機関照会、地方財政状況調査（県市町課、財政課）、内閣府資料 内閣府資料、経済センサス-基礎調査（総務省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）、毎月勤労統計調査（厚生労働省） 内閣府資料 関係機関照会、地方財政状況調査（県市町課、財政課）、内閣府資料
15 公務	① 産出額 $\text{産出額} = \text{中間投入額} + \text{雇用者報酬} + \text{固定資本減耗} + \text{生産・輸入品に課される税}$ 国の出先機関については直接照会により、地方公共団体等については決算書により、それぞれ該当項目を集計する。 ② 中間投入額 $\text{「決算書」等の中間投入額} + \text{FISIM消費額} - \text{ソフトウェア}$ ③ 総生産＝産出額－中間投入額	関係機関照会、地方財政状況調査（県市町課、財政課）、内閣府資料 関係機関照会、地方財政状況調査（県市町課、財政課）、内閣府資料

項目	推計方法	基礎資料
16 教育	① 産出額 ア 教育 全国の産出額×年度転換比率×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比 イ (政府) 教育 産出額＝中間投入額＋雇用者報酬＋固定資本減耗 ＋生産・輸入品に課される税 国の出先機関については直接照会により、 地方公共団体等については決算書により集計する。 ウ (非営利) 教育 全国の産出額×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比 ② 中間投入額 ア 教育及び(非営利) 教育 産出額×中間投入比率 イ (政府) 教育 「決算書」等の中間投入額＋FISIM消費額－ソフトウェア ③ 総生産＝産出額－中間投入額	内閣府資料、経済センサス-基礎調査(総務省)、経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)、第3次産業活動指数(経済産業省)、毎月勤労統計調査(厚生労働省) 関係機関照会、地方財政状況調査(県市町課、財政課)、内閣府資料 内閣府資料、経済センサス-基礎調査(総務省)、経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)、毎月勤労統計調査(厚生労働省) 内閣府資料 関係機関照会、地方財政状況調査(県市町課、財政課)、内閣府資料
17 保健衛生・社会事業	① 産出額 ア 医療・保健 (7) 医療業 保険適用となる傷病治療費＋保険適用外の支払い a 保険適用となる傷病治療費 (a) 公費負担分 国の当該計数×診療報酬等(支払総額－医療保険合計－老人保健)の対全国比 (b) 保険者等負担分 国の当該計数×診療報酬等(医療保険合計)の対全国比 (c) 後期高齢者医療給付分 国の当該計数×後期高齢者医療給付費合計の対全国比 (d) 患者負担分 国の当該計数×診療報酬等(総額)の対全国比 b 保険適用外の支払い 保険適用となる傷病治療費 ×(保険外診療収入/保険診療収入) (4) 保健衛生業及び社会福祉業 全国の産出額×年度転換比率×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比	「国民医療費」(厚生労働省)、基金年報(社会保険診療報酬支払基金)、後期高齢者医療事業状況報告(厚生労働省)、経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 内閣府資料、経済センサス-基礎調査(総務省)、経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)、第3次産業活動指数(経済産業省)、毎月勤労統計調査(厚生労働省)

項目	推計方法	基礎資料
18 その他のサービス	イ 介護 介護給付・予防給付費用額（福祉用具購入費と住宅改修費を除く）＋市町村特別給付費用額	介護保険事業状況報告（厚生労働省）
	ウ （政府）保健衛生・社会福祉 産出額＝中間投入額＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 国の出先機関については直接照会により、地方公共団体等については決算書により、それぞれ該当項目を集計する。	関係機関照会、地方財政状況調査（県市町課、財政課）、内閣府資料
	エ （非営利）社会福祉 全国の産出額 ×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料、経済センサス-基礎調査（総務省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）、毎月勤労統計調査（厚生労働省）
	オ 自社開発ソフトウェア産出額	内閣府資料
	カ 研究開発（R&D）産出額	内閣府資料、国勢調査（総務省）
	② 中間投入額	
	ア 医療・保健、介護、（非営利）社会福祉 産出額×中間投入比率	内閣府資料
	イ （政府）保健衛生・社会福祉 「決算書」等の中間投入額＋FISIM消費額－ソフトウェア	関係機関照会、地方財政状況調査（県市町課、財政課）、内閣府資料
	③ 総生産＝産出額－中間投入額	
	① 産出額	
	ア 自動車整備・機械修理業 (7) 自動車整備・機械修理業 全国の産出額×年度転換比率 ×自動車保有車両数の対全国比 (4) 機械修理業 全国の産出額×年度転換比率 ×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料、交通関連統計資料集（国土交通省）、第3次産業活動指数（経済産業省）、毎月勤労統計調査（厚生労働省） 内閣府資料、経済センサス-基礎調査（総務省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）、第3次産業活動指数（経済産業省）、毎月勤労統計調査（厚生労働省）
	イ 会員制企業団体 全国の産出額×年度転換比率 ×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料、経済センサス-基礎調査（総務省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）、第3次産業活動指数（経済産業省）、毎月勤労統計調査（厚生労働省）
	ウ 娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業（分類不明を含む） 全国の産出額×年度転換比率 ×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料、経済センサス-基礎調査（総務省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）、第3次産業活動指数（経済産業省）、毎月勤労統計調査（厚生労働省）

項目	推計方法	基礎資料
	エ (政府) 社会教育 産出額＝中間投入額＋雇用者報酬＋固定資本減耗 ＋生産・輸入品に課される税 国の出先機関については直接照会により、 地方公共団体等については決算書により、 それぞれ該当項目を集計する。 オ (非営利) 社会教育、(非営利) その他 全国の産出額×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比	関係機関照会、地方財政状況 調査(県市町課、財政課)、 内閣府資料 内閣府資料、経済センサス- 基礎調査(総務省)、経済セ ンサス-活動調査(総務省・ 経済産業省)、毎月勤労統計 調査(厚生労働省)
	② 中間投入額 ア 市場生産者、(非営利) 社会教育、 (非営利) その他 産出額×中間投入比率 イ (政府) 社会教育 「決算書」等の中間投入額＋FISIM消費額－ソフトウェア	内閣府資料 関係機関照会、地方財政状況 調査(県市町課、財政課)、 内閣府資料
	③ 総生産＝産出額－中間投入額	
19 輸入品に課さ れる税・関税	全国値×経済活動別県内総生産の「小計」の対全国比	国民経済計算年報(内 閣府)
20 (控除)総資本形 成に係る消費税	支出系列で求めた設備投資等に係る消費税の控除額を 記録する。	
21 固定資本減耗	固定資本減耗＝産出額×固定資本減耗比率 ただし、水産業及び電気業については産業連関表を準用する。	内閣府資料、山口県産業連関 表(県統計分析課)
22 生産・輸入品に 課される税(控除) 補助金	ア 生産・輸入品に課される税 経済活動ごとに格付けまたは按分により配分する。 イ (控除) 補助金 国の当該計数を総生産の対全国比により分割する。	国税庁統計情報、道府県税の 課税状況に関する調(総務 省)、地方財政状況調査(県 市町課、財政課)、固定資産 の価格等の概要調書(総務 省)、出入国管理統計(法務 省)、国勢調査(総務省)、 関係機関照会 国民経済計算年報(内閣 府)、内閣府資料

(2) 県内総生産（生産側、実質）

項目	推計方法	基礎資料
1 産出、中間投入、 県内総生産の実質値 （経済活動別）	(1) 国の産出、中間投入の連鎖デフレーターを 年度転換する。 国の連鎖デフレーター×年度転換比率 (2) 前年度を基準とした固定基準年方式の実質値を求める。 産出額、中間投入の実質値を求め、両者の差を県内総 生産の実質値とする。 前年度固定基準の当年度実質値 ＝当年度名目値/(当年度連鎖デフレーター/ 前年度連鎖デフレーター) (3) (2)をそれぞれ前年度名目値で除して、連鎖実質値の 対前年度増加率を求める。 連鎖実質値の対前年度増加率 ＝前年度固定基準の当年度実質値 /前年度名目値 (4) 推計開始年度の名目値をベースに、翌年度以降は(3)の 増加率を乗じて一次推計値を求める。 当年度の一次推計値 ＝H23年度名目値×(3)のH24年度の伸び率… ×当年度の伸び率 (5) H27年度の産出額、中間投入の名目値をそれぞれH27年度 の連鎖デフレーターで除して実質値を求め、その差額を 27年度の県内総生産の連鎖実質値とする。 (6) H27年度の(4)の一次推計値が(5)基準改定年度の値に なるように一次推計値を調整する。	内閣府資料
2 デフレーター （経済活動別）	次式で求める。 連鎖デフレーター＝名目値／連鎖実質値	

(3) 県民所得及び県民可処分所得の分配

項目	推計方法	基礎資料
	県民所得及び県民可処分所得の分配は、「(6) 制度部門別所得支出勘定」を組み替えることによって間接的に推計される。	(6) 制度部門別所得支出勘定の基礎資料欄参照
1 県民雇用者報酬		
(1) 賃金・俸給	所得支出勘定の「家計」の受取である県民雇用者報酬を内訳別に細分して記録する。	
(2) 雇主の社会負担		
ア 雇主の現実社会負担		
イ 雇主の帰属社会負担		
2 財産所得（非企業部門）		
(1) 一般政府（地方政府等）	所得支出勘定の「一般政府（地方政府等）」の財産所得（利子、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する投資所得、賃貸料）の受取、支払を記録する。	
(2) 家計	所得支出勘定の「家計」（個人企業を含む）の財産所得（利子、配当、その他の投資所得、賃貸料）の受取、支払を記録する。	
(3) 対家計民間非営利団体	所得支出勘定の「対家計民間非営利団体」の財産所得（利子、配当、その他の投資所得、賃貸料）の受取、支払を記録する。	
3 企業所得		
(1) 民間法人企業	所得支出勘定の「非金融法人企業」と「金融機関」の営業余剰に、それぞれの財産所得の受取を加算、財産所得の支払を控除して記録する。	
(2) 公的企業	「非金融法人企業」と「金融機関」に含まれる公的企業の営業余剰に財産所得の受取を加算、財産所得の支払を控除して記録する。	
(3) 個人企業		
ア 農林水産業	所得支出勘定の「家計」に含まれる個人企業のうちの農林水産業の営業余剰・混合所得から、その他の支払利子と支払賃貸料を控除して記録する。	
イ その他の産業	「家計」に含まれる個人企業のうちのその他産業の営業余剰・混合所得から、その他の支払利子と支払賃貸料を控除して記録する。	
ウ 持ち家	「家計」に含まれる持ち家の営業余剰から、その他の支払利子と支払賃貸料を控除して記録する。	
4 県民所得	1 + 2 + 3	
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	所得支出勘定の「一般政府（地方政府等）」の生産・輸入品に課される税から補助金を控除して記録する。	
6 県民所得（市場価格表示）	4 県民所得に、5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金を加え、市場価格ベースに転換して記録する。	
7 経常移転（純）	各制度部門別に財産所得以外の移転項目の受払の純額を記録する。	
8 県民可処分所得	各制度部門別に受け取った所得から経常移転支払を控除したものを記録する。消費と貯蓄の合計に等しい。	

(4) 県内総生産（支出側、名目）

項目	推計方法	基礎資料
1 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出	国民経済計算の13目的別に最終消費支出推計値を分割推計する。 全国値（民ベース転換後）×（全国家計構造調査による推計値＋直接推計法による推計値）の対全国比 ※全国値（民ベース転換後）＝全国値（内ベース）＋居住者家計の海外での直接購入－非居住者家計の国内での直接購入	全国家計構造調査報告（総務省）、内閣府資料、国勢調査（総務省）、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）、国民経済計算年報（内閣府）、全国軽自動車協会連合会ホームページ、小売物価統計調査（総務省）、消費者物価指数（総務省）、産業連関表（総務省）、介護保険事業状況報告（厚生労働省）
ア 全国家計構造調査による推計	全国家計構造調査を基に、二人以上の世帯と単身世帯別に、13目的別に自県分と全県分を推計する。ただし、以下の項目は控除する。 ・家賃（持家の帰属家賃、給与住宅差額家賃を含む）、非生命保険サービス、自動車購入額、医療費（自己負担分）、介護費（自己負担分） ・消費支出とみなされないもの	
イ 直接推計法による推計	全国家計構造調査では捕捉されていないSNA独自の概念による推計項目、あるいは的確に把握していないと考えられる項目を推計する。 生命保険の産出額を記録する。 年金基金の産出額を記録する。 全国値×貯蓄現在高の有価証券の対全国比 消費者家計のFISIM消費額（借り手側、貸し手側）を記録する。 住宅賃貸業の産出額を記録する。（持ち家の帰属家賃、給与住宅差額家賃を含む。） 生産系列で推計される非生命保険の産出額×家計分割合 全国値×自動車購入額の対全国比 生産系列で推計した保険適用となる傷病治療費のうちの患者負担分及び保険適用外の支払い分を記録する。 生産系列で推計した総介護費のうちの自己負担分を記録する。	
(7) 生命保険サービス	生命保険の産出額を記録する。	
(4) 年金基金サービス	年金基金の産出額を記録する。	
(ウ) 証券手数料	全国値×貯蓄現在高の有価証券の対全国比	
(エ) FISIM消費額	消費者家計のFISIM消費額（借り手側、貸し手側）を記録する。	
(オ) 家賃	住宅賃貸業の産出額を記録する。（持ち家の帰属家賃、給与住宅差額家賃を含む。）	
(カ) 非生命保険のサービス料	生産系列で推計される非生命保険の産出額×家計分割合	
(キ) 自動車購入額	全国値×自動車購入額の対全国比	
(ク) 医療費（自己負担分）	生産系列で推計した保険適用となる傷病治療費のうちの患者負担分及び保険適用外の支払い分を記録する。	
(ケ) 介護費（自己負担分）	生産系列で推計した総介護費のうちの自己負担分を記録する。	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	生産系列の非市場生産者（非営利）部門の産出額（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）－財貨・サービスの販売－自己勘定総固定資本形成（R&D）として算出する。 なお、対家計民間非営利団体の最終消費支出は全額、家計への現物社会移転（非市場産出）となる。	内閣府資料
2 地方政府等最終消費支出	非市場生産者（政府）部門の産出額（雇用者報酬＋中間投入額＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）－財貨・サービスの販売－自己勘定総固定資本形成（R&D）＋現物社会移転（市場産出の購入）として算出する。 国の出先機関については直接照会により、地方公共団体等については決算書により、それぞれ該当項目を集計する。	地方財政状況調査（県市町課、財政課）、関係機関照会、産業連関表（総務省）、内閣府資料
(1) 雇用者報酬	決算書等により、賃金・俸給、雇主の社会負担に該当する項目を集計する。 なお、帰属計算項目として給与住宅差額家賃を加算する。	
(2) 中間消費	決算書等により、旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費などの物件費を集計し、別途FISIM消費額を加算する。	

項目	推計方法	基礎資料
(3) 固定資本減耗	経済活動別産出額（固定資本減耗を除く）×国の経済活動別固定資本減耗比率（防衛装備品の固定資本減耗分を除く）	
(4) 生産・輸入品に課される税	国有資産所在市町村交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、自動車重量税などを記録する。	
(5) 財貨・サービスの販売	授業料、保育所使用料、公共下水道料金収入のほか使用料、委託金、雑入の一部などを記録する。	関係機関照会
(6) 自己勘定総固定資本形成（R & D）	一般政府のR & D全国値×一般政府の産出額の自県分の対全国比	国民経済計算年報（内閣府）
(7) 現物社会移転（市場産出の購入）	社会保障制度の医療・介護保険の保険給付分、公費負担医療給付、教科書の購入費、戦傷病者無賃乗車船等負担金を記録する。	内閣府資料、関係機関照会、国民医療費、一般会計歳入歳出決算書、地方財政統計年報、福祉行政報告書
3 県内総資本形成		
(1) 県内総固定資本形成		
ア 住宅投資		
(7) 民間住宅	住宅投資総額－公的住宅投資	建設総合統計（国土交通省）、建設工事統計調査（国土交通省）、国民経済計算年報（内閣府）、内閣府資料
(4) 公的住宅	直接照会または決算書から該当項目を集計する。	地方財政状況調査（県財政課、市町課）、関係機関照会
イ 民間企業設備	a 「その他の建物・構築物」及び「機械・設備」の「製造業」分 有形固定資産取得額＋建設仮勘定の対全国比で分割する。 b 「その他の建物・構築物」及び「機械・設備」の「製造業以外」分 県の総生産に対して、国民経済計算の総生産に占める「その他の建物・構築物」及び「機械・設備」の「製造業以外」分の投資額の比率を乗じて算出する。 c 「育成生物資源」 生産農業所得統計の「果実（果樹）＋乳牛＋その他の畜産」の産出額の対全国比で分割する。 d 「研究・開発」及び「コンピュータ・ソフトウェア」 県の総生産に対して、国民経済計算の総生産に占める研究・開発及びコンピュータ・ソフトウェアの投資額の比率を乗じて算出する。 e 「娯楽作品原本」 『経済センサス（活動調査）』における「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」売上額合計からNHKの受信料収入＋交付金収入（放送受信契約数で県別按分）を控除した額の自県分の対全国比で分割する。	国民経済計算年報（内閣府）、工業統計（経済産業省）、経済構造実態調査（経済産業省） 国民経済計算年報（内閣府） 生産農業所得統計（農林水産省） 国民経済計算年報（内閣府） 経済センサス－活動調査（総務省・経済産業省）、国民経済計算年報（内閣府）、NHK年鑑（NHK）
ウ 公的企業設備	直接照会または決算書から該当項目を集計し、これに研究・開発及び娯楽作品原本を加算する。	地方財政状況調査（県財政課、市町課）、地方公営企業決算状況調査（総務省）、関係機関照会、国民経済計算年報（内閣府）、経済センサス－活動調査（総務省・経済産業省）
エ 一般政府	直接照会または決算書から該当項目を集計する。	地方財政状況調査（県財政課、市町課）、関係機関照会

項目	推計方法	基礎資料
(2) 在庫変動	在庫変動は、民間・公的別に推計する。 国の名目産出額に対する名目在庫残高の比率を県の産出額に乗じて県の在庫残高を推計し、在庫残高デフレーター（年度末）で除して実質在庫残高を推計する。期末の残高から期首の残高を引くことにより実質在庫変動とする。 実質在庫変動に年度平均在庫デフレーターを乗じ、在庫品評価調整後の名目在庫変動を推計する。	内閣府資料、国民経済計算年報（内閣府）
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合		
(1) 財貨・サービスの移出入（純）		
ア 財貨・サービスの移出（FISIMを除く）	財貨・サービスの移出（FISIMを除く）－財貨・サービスの移入（FISIMを除く）＋FISIM移出入（純）による。 （経済活動別産出額×移輸出率）＋（非市場生産者の産出額－財貨・サービスの販売－自己勘定総固定資本形成）	山口県産業連関表（県統計分析課）、内閣府資料、関係機関照会 山口県産業連関表（県統計分析課）
イ 財貨・サービスの移入（FISIMを除く）	経済活動別中間投入額（部門分割後）×移輸入率 民間最終消費支出額（部門分割後）×移輸入率 地方政府等最終消費支出額（部門分割後）×移輸入率 県内総資本形成額（部門分割後）×移輸入率 FISIM県内産出額－FISIM県内消費額	
ウ FISIM移出入（純）	県内総生産－（民間最終消費支出＋地方政府等最終消費支出＋総資本形成＋財貨・サービスの移出入（純））による。	
(2) 統計上の不突合		
5 県外からの所得（純）	県民所得－県内要素所得（要素費用表示の県内純生産）による。	

(5) 県内総生産（支出側、実質）

項目	推計方法	基礎資料
1 民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、県内総資本形成	(1) 前年度を基準とした固定基準年方式の実質値を求める。 ただし、合計項目（民間最終消費支出、家計最終消費支出、県内総資本形成、総固定資本形成（民間、公的）、在庫変動）は内訳項目の合計とする。 前年度固定基準の当年度実質値 $= \text{当年度名目値} / (\text{当年度連鎖デフレーター} / \text{前年度連鎖デフレーター})$ (2) (1) をそれぞれ前年度名目値で除して、連鎖実質値の対前年度増加率を求める。 連鎖実質値の対前年度増加率 $= \text{前年度固定基準の当年度実質値} / \text{前年度名目値}$ (3) 推計開始年度の名目値をベースに、翌年度以降は(2)の増加率を乗じて一次推計値を求める。 当年度の一次推計値 $= \text{H23年度名目値} \times (2) \text{のH24年度の伸び率} \cdots$ $\times \text{当年度の伸び率}$ (4) H27年度の名目値をH27年度の連鎖デフレーターで除して27年度の連鎖実質値とする。 ただし、合計項目（民間最終消費支出、家計最終消費支出、県内総資本形成、総固定資本形成（民間、公的）、在庫変動）は内訳項目の合計とする。 (5) H27年度の(3)の一次推計値が(4)基準改定年度の値になるように一次推計値を調整する。 当年度連鎖実質値 $= (3) \text{の当年度値} \times ((4) \text{のH27年度値} / (3) \text{のH27年度値})$	内閣府資料
2 デフレーター （経済活動別）	次式で求める。 連鎖デフレーター＝名目値／連鎖実質値	

(6) 制度部門別所得支出勘定

項目	推計方法	基礎資料
1 県民雇用者報酬	家計の受取に記録する。	
(1) 賃金・俸給		
ア 現金給与		
(7) 雇用者給与 農林水産業		
a 農業	販売農家1戸当たり農業雇用労賃×販売農家戸数	関係機関照会、農業構造動態調査（農林水産省）、農林業センサス（農林水産省）、財政金融統計月報（財務省）、経済センサス基礎調査（総務省）、経済センサス活動調査（総務省・経済産業省）、林業経営統計調査（農林水産省）、漁業産出額（農林水産省）、漁業経営調査報告（農林水産省）、漁業センサス（農林水産省）、毎月勤労統計調査（厚生労働省）、法人企業統計（財務省）
(a) 農家	1人当たり雇用者報酬×1人当たり現金給与の 対全国比×農業法人雇用者数	
(b) その他 （農業企業など）		
b 林業	民有林県内純生産×林野面積個人分割合×雇用労賃率	
(a) 林家分	1人当たり雇用者報酬×1人当たり現金給与の 対全国比×林業法人雇用者数	内閣府資料
(b) 法人、公有林分	水産業県内純生産×雇用労賃率	
c 水産業		
d 有給家族従業者の 現金給与の加算	有給家族従業者1人当たり平均給与 ×有給家族従業者数	
(1) 雇用者給与 農林水産業以外の 産業		
a-1 常用雇用者 （教育のうち教職員、 公務を除く）	産業別1人当たり賃金・俸給×産業別常用雇用者数 ・産業別1人当たり賃金・俸給 $(A \times X + B \times Y) \div (X + Y)$ A:30人以上の事業所の1人当たり現金給与額： 毎月勤労統計より B:29人以下の事業所の1人当たり賃金・俸給＝30人以上の事業所の1人当たり現金給与額×賃金格差 X:30人以上の事業所の常用雇用者数 Y:29人以下の事業所の常用雇用者数 ・産業別常用雇用者数 産業別雇用者数×二重雇用比率－臨時・日雇従業者数 ※二重雇用比率：副業推計のための比率	毎月勤労統計調査（厚生労働省）、民間給与実態統計調査（国税庁）、国勢調査（総務省）、内閣府資料
a-2 常用雇用者 （教育のうち教職員、 公務）	各決算書、照会資料により積み上げる。	地方財政状況調査（県財政課、市町課）、学校基本調査報告書（文部科学省）、教育委員会・学校一覧（県教育政策課）、関係機関照会
b 臨時・日雇	臨時・日雇の産業別雇用者数 × 臨時・日雇の産業別1人当たり年間現金給与額	国勢調査（総務省）、毎月勤労統計調査（厚生労働省）、「賃金構造基本統計調査」（厚生労働省）
(ウ) 役員報酬	産業別常用雇用者1人当たり賃金・俸給×役員と従業員の報酬格差×役員数 役員数：推計役員数×二重雇用比率	
(1) 議員歳費等	各決算書、照会資料により積み上げる。	地方財政状況調査（県財政課、市町課）、関係機関照会
イ 現金給与以外の賃金・俸給		
(7) 現物給与	現物給与所得 × 現物給与比率 （農林水産業については、現金給与推計時に、現物給与分を含んでいるため除外）	

項目	推計方法	基礎資料
(4) 給与住宅差額家賃	(1 か月 1 m ² 当たり市中家賃－1 か月 1 m ² 当たり給与住宅家賃) × 給与住宅床面積 × 12 か月	住宅・土地統計調査(総務省)、建築物滅失統計調査(国土交通省)、建築着工統計調査(国土交通省)、住宅着工統計調査(国土交通省)、消費者物価指数(県統計分析課)、消費者物価指数年報(総務省)、内閣府資料
(2) 雇主の社会負担 ア 雇主の現実社会負担 イ 雇主の帰属社会負担 (7) 雇主の帰属年金負担	各決算書、照会資料等により記録する。 現在勤務増分(年金制度の手数料を含む)－確定給付型年金に係る雇主の現実年金負担	関係機関照会、内閣府資料 内閣府資料、厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省)
(4) 雇主の帰属非年金負担及びその他の社会保険非年金給付 a 退職一時金(政府等)及び公務災害補償 b その他	各決算書、照会資料等により記録する。 現金・現物給与 × 「その他」の比率 その他：その他の雇用者のための雇主負担 生産系列で推計した営業余剰・混合所得を非金融法人企業、金融機関、家計(個人企業)の各部門に分割する。 営業余剰・混合所得の分割部門 ・民間法人企業{非金融法人、金融法人} ・公的企業{非金融法人、金融法人} ・個人企業{農林水産業、その他の産業、持ち家} 金融・保険業(公的＋民間)の営業余剰をもって金融機関の営業余剰とする。 これを、生産系列の総生産比率で民間・公的に分割する。	国家公務員給与等実態調査(人事院)、地方財政状況調査(県財政課、市町課)、関係機関照会 内閣府資料
2 営業余剰・混合所得		
(1) 金融機関		
(2) 家計 ア 持ち家 イ 農林水産業	持ち家帰属家賃 × 全国の営業余剰率 農林水産業純生産(要素費用表示)－(生産系列で推計した営業余剰・混合所得 × 民間法人企業所得比率 × 農林水産業割合 × 営業余剰への転換比率)－農林水産業雇用者報酬 民間法人企業所得比率は、国民経済計算により次のとおり推計する。 (民間法人企業の営業余剰＋財産所得) ÷ 全産業の営業余剰・混合所得	内閣府資料 国民経済計算年報(内閣府)、内閣府資料、関係機関照会
ウ その他の産業	Σ 各産業 (a × b) + c + d a 1 企業当たり本業混合所得 国の産業別個人企業の1個人企業当たり本業混合所得 × 所得格差 所得格差: 申告所得税における営業所得の全国値との格差 b 個人企業数 c 内職混合所得 製造業、サービス業別に以下により求める。 a × 内職所得比率 × 内職者数 d 兼業混合所得 a × 兼業比率 × 個人企業数	内閣府資料、就業構造基本調査(総務省)、国税調査統計年報書(国税庁)、国勢調査(総務省)
(3) 非金融法人企業	(生産系列で推計した営業余剰・混合所得－金融機関の営業余剰－公的非金融法人の営業余剰－個人企業持ち家の営業余剰)－個人農林水産業の営業余剰－個人企業その他産業の営業余剰	

項目	推計方法	基礎資料
ア 公的非金融法人企業	関係機関への直接照会などによる。	地方財政状況調査（県財政課）、市町財政概要（県市町課）、内閣府資料、関係機関照会
イ 民間非金融法人企業	民間非金融法人企業の営業余剰＝（経済活動別営業余剰・混合所得 －経済活動別総生産からの直接推計の営業余剰） －家計（個人企業）の営業余剰・混合所得 －公的非金融法人企業の営業余剰・混合所得	
3 生産・輸入品に課される税	一般政府の受取に記録する。 「(1) 県内総生産（生産側、名目）」を参照のこと。	
4 （控除）補助金	一般政府の受取に記録する。 「(1) 県内総生産（生産側、名目）」を参照のこと。	
5 財産所得	制度部門ごとに受取、支払を記録する。 実績値を推計した後に、FISIM調整を行う。	
(1) 利子	民間、公的に分け、次のように推計する。	
ア 非金融法人企業		
(7) 受取利子	a 民間企業（FISIM調整後） 全国値×営業余剰の対全国比	内閣府資料
	FISIM調整後受取利子＝FISIM調整前の受取利子＋FISIM貸し手側消費額	
	b 公的企業（FISIM調整前） 関係機関への直接照会などにより推計。	地方財政状況調査（県財政課）、市町財政概要（県市町課）、関係機関照会、内閣府資料
	FISIM調整前受取利子＝FISIM調整後の受取利子－FISIM貸し手側消費額	
(4) 支払利子	受取利子に準じて推計する。	
イ 金融機関		
(7) 受取利子		
(FISIM調整前)	a 民間金融機関 全国値×貸出金残高の対全国比	内閣府資料、日本銀行ホームページ
	b 民間生命保険 民間生命保険会社及び民間共済保険 全国値×保有契約高の対全国比	内閣府資料、生命保険協会ホームページ
	c 民間非生命保険 (a) 損害保険会社、外国損害保険会社 全国値×火災保険、自動車保険、自賠責保険の（保険料収入－支払保険金）の対全国比 (b) その他の非生命保険 火災共済協同組合、農業共済組合、農業共済組合連合会、漁業共済組合各決算書より受取利子をとる。	内閣府資料、損害保険料率算出機構ホームページ
	d 公的金融機関 全国値×貸出金残高の対全国比	内閣府資料、関係機関照会
	e 公的生命保険 全国値×保有契約高の対全国比	内閣府資料
	f 公的非生命保険 交通災害共済事業特別会計より、受取利子をとる。	市町財政概要（県市町課）
(7) 受取利子	上記 a～f で推計した利子額＋FISIM貸し手側消費額－FISIM産出額 （FISIM貸し手側消費額＝全国値×金融・保険業産出額の対全国比）	内閣府資料、国民経済計算年報（内閣府）
(4) 支払利子	a 民間金融機関 全国値×金融機関別預金残高の対全国比	内閣府資料、関係機関照会、日本銀行ホームページ、日本郵政株式会社ホームページ

項目	推計方法	基礎資料
(イ) 支払利子 (FISIM調整後)	b 民間生命保険、民間非生命保険 受取利子に準じて推計する。 c 公的金融機関 全国値×預金残高の対全国比 d 公的生命保険、公的非生命保険 受取利子に準じて推計する。 上記a～dで推計した利子額－FISIM借り手側消費額 ＋FISIM産出額 (FISIM借り手側消費額＝全国値×金融・保険業産出 額の対全国比) (FISIM産出額は金融・保険業で推計)	内閣府資料 内閣府資料、国民経済計算 年報（内閣府）
ウ 一般政府（地方 政府等） (7) 受取利子 (FISIM調整前)	a 社会保障基金 直接照会等により推計する。 b 県、市町 各決算書より受取利子をとる。	地方財政状況調査（県財政 課、市町課）、日本銀行 ホームページ
(7) 受取利子 (FISIM調整後)	上記a～bで推計した利子額＋FISIM貸し手側消費額 FISIM貸し手側消費額は以下のとおり推計 ・社会保障基金：上記で推計した利子額×国の 受取利子額（FISIM調整後）/受取利子額（FISIM 調整前）－上記で推計した利子額 ・県、市町：全国値×歳出額の対全国比	地方財政統計年報（総務 省）、国民経済計算年報 （内閣府）
(イ) 支払利子 (FISIM調整前)	a 社会保障基金 各決算書より支払利子をとる。 b 県、市町 各決算書より支払利子をとる。	内閣府資料、関係機関照 会、地方財政状況調査（県 財政課、市町課）、市町財 政概要（県市町課）、日本銀 行ホームページ
(イ) 支払利子 (FISIM調整後)	上記a～bで推計した利子額－FISIM借り手側消費額 FISIM借り手側消費額は以下のとおり推計 ・社会保障基金：上記で推計した利子額 ×国の支払利子額（FISIM調整後）/支払利子額 （FISIM調整前） ・県、市町：上記で推計した利子額 ×国のFISIM消費割合	地方財政統計年報（総務 省）、国民経済計算年報 （内閣府）
エ 家計（個人企業を含 む） (7) 受取利子 (FISIM調整前)	a 預貯金利子 (a) 一般預貯金利子 全国値×個人分割合 ×個人預金残高の対全国比 (b) 社内預金利子 全国値×個人預金残高の対全国比	内閣府資料、日本銀行ホー ムページ

項目	推計方法	基礎資料
	b 有価証券利子 全国値×個人預金残高の対全国比 c 信託利子 全国値×個人預金残高の対全国比	内閣府資料、日本銀行ホームページ 内閣府資料、日本銀行ホームページ、国民経済計算年報（内閣府）
(7) 受取利子 (FISIM調整後)	上記 a～c で推計した利子額+FISIM貸し手側消費額 (FISIM貸し手側消費額=全国値×個人預貯金残高の対全国比)	内閣府資料、日本銀行ホームページ
(4) 支払利子 (FISIM調整前)	a 消費者負債利子 (a) 尙国銀行（銀行勘定） 全国値×一世帯当たりの負債現在高 （住宅・土地のための負債を除く）×世帯数の対全国比 (b) 生命保険会社 全国値×保有契約高（個人保険、団体保険）の対全国比 (c) その他 全国値×一世帯当たりの負債現在高（住宅・土地のための負債を除く）×世帯数の対全国比	内閣府資料、全国家計構造調査（総務省）、国勢調査（総務省） 内閣府資料、生命保険協会ホームページ
	b 持ち家の支払利子（住宅支払利子） (a) 尙国銀行（銀行勘定） 全国値×一世帯当たりの負債現在高（住宅・土地）×世帯数の対全国比 (b) その他 全国値×一世帯当たりの負債現在高（住宅・土地）×世帯数の対全国比	内閣府資料、全国家計構造調査（総務省）、国勢調査（総務省） 内閣府資料、全国家計構造調査（総務省）、国勢調査（総務省）
	c 農林水産業の支払利子 全国値×貸出金の対全国比 d 非農林水産業の支払利子 全国値×非農林水の個人企業数の対全国比	内閣府資料、農林金融（農林中金総合研究所） 内閣府資料、国勢調査（総務省）
(4) 支払利子 (FISIM調整後)	上記 a～b で推計した利子額-FISIM借り手側消費額 FISIM借り手側消費額は以下のとおり推計 ・消費者家計：全国家計構造調査の負債現在高の対全国比 ・持ち家：住宅支払利子の対全国比 ・農林水産業 全国値×（農協貸付残高+漁協貸付残高）の対全国比 ・非農林水産業 全国値×非農林水個人企業数の対全国比	内閣府資料、全国家計構造調査（総務省）、国勢調査（総務省）、農林中金総合研究所ホームページ、国民経済計算年報（内閣府） 内閣府資料、農林中金総合研究所ホームページ 内閣府資料、国勢調査（総務省）
オ 対家計民間非営利団		
(7) 受取利子 (FISIM調整前)	下記調整後利子額-FISIM貸し手側消費額（FISIM貸し手側消費額=全国値×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比）	内閣府資料、経済センサス-基礎調査（総務省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）
(7) 受取利子 (FISIM調整後)	全国値×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比	
(4) 支払利子 (FISIM調整前)	下記調整後利子額+FISIM借り手消費額 （FISIM借り手側消費額=全国値×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比）	
(4) 支払利子 (FISIM調整後)	全国値×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比	

項目	推計方法	基礎資料
(2) 法人企業の分配所得		
ア 非金融法人企業	民間、公的に分け、次のように推計する。	
(7) 受取	a 民間企業 全国値×営業余剰の対全国比	内閣府資料
	b 公的企業 全国値×営業余剰の対全国比	内閣府資料
(1) 支払	受取に準じて推計する。	
イ 金融機関	民間、公的に分け、次のように推計する。	
(7) 受取	a 民間企業 全国値×営業余剰の対全国比	内閣府資料
	b 公的企業 全国値×営業余剰の対全国比	内閣府資料
(1) 支払	受取に準じて推計する。	
ウ 一般政府		
(7) 受取	決算書から該当項目をとる。	地方財政状況調査（県財政課、市町課）、関係機関照会
エ 家計（個人企業を含む）		
(7) 受取	配当金：全国値×配当所得の対全国比	内閣府資料、国税庁ホームページ
オ 対家計民間非営利団		
(7) 受取	全国値×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比	内閣府資料、経済センサス-基礎調査（総務省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）
(3) その他の投資所得		
ア 非金融法人企業		
(7) 受取	a 保険契約者に帰属する投資所得 (a) 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得の支払と同額を、保険ごとに国の当該計数（非生命保険の保険料の制度部門別分割比率）で分割し、非金融法人企業分を記録する。 (b) 信用保証協会の定型保証帰属収益の支払と同額を制度部門で分割し、非金融法人企業分を記録する。	内閣府資料
イ 金融機関		
(7) 受取	a 保険契約者に帰属する投資所得 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得の支払と同額を、保険ごとに国の当該計数（非生命保険の保険料の制度部門別分割比率）で分割し、金融機関分を記録する。 b 投資信託投資者に帰属する投資所得 投資信託投資者に帰属する投資所得の支払と同額を分割し、金融機関分を記録する。	国民経済計算年報（内閣府）

項目	推計方法	基礎資料
(イ) 支払	a 保険契約者に帰属する投資所得 (a) 生命保険の帰属収益 機関別の全国値を、生産系列の「金融・保険業」の生命保険の産出額全国値の分割に用いた指標により分割する。 (b) 非生命保険の帰属収益 ・ 損害保険会社、外国損害保険会社 全国値×火災保険、自動車保険、自賠責保険の保険料の対全国比 ・ その他の非生命保険 全国値×分割比率 (c) 定型保証の帰属収益 ・ 信用保証協会 財務諸表から財産運用益を推計する。 ・ 住宅ローン保証を提供する機関 全国値×一世帯当たりの負債現在高のうち住宅・土地の負債額×世帯数の対全国比 (d) 保険契約者配当 機関別の全国値を、上記 a から b の保険帰属収益の全国値の分割に用いた指標により分割する。 b 年金受給権に係る投資所得 全国値×厚生年金保険料収納済額の対全国比×内転換 c 投資信託投資者に帰属する投資所得 全国値×預金残高の対全国比	内閣府資料 内閣府資料、関係機関照会 関係機関照会、内閣府資料、全国家計構造調査（総務省）、国勢調査（総務省） 内閣府資料 国民経済計算年報（内閣府）、厚生年金保険・国民年金事業年報（厚生労働省）、国民経済計算年報（内閣府）、日本銀行ホームページ
ウ 一般政府（地方政府等）		
(7) 受取	非金融法人企業の受取aに準じて推計する。	
エ 家計（個人企業を含む）		
(7) 受取	a 保険契約者に帰属する投資所得 (a) 生命保険の帰属収益 保険契約者に帰属する投資所得の支払の全額を記録する。 (b) 非生命保険の帰属収益 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得の支払と同額を、保険ごとに国の当該計数（非生命保険の保険料の制度部門別分割比率）で分割し、家計分を記録する。 (c) 定型保証の帰属収益 ・ 信用保証協会 信用保証協会の定型保証の帰属収益支払と同額を制度部門で分割し、家計分を記録する。 ・ 住宅ローン保証を提供する機関 住宅ローン保証を提供する機関の定型保証の帰属収益支払と同額を記録する。 ・ 農林漁業信用基金 全国値×林業産出額の対全国比 (d) 保険契約者配当 保険契約者配当の支払の全額を記録する。	内閣府資料、関係機関照会、全国家計構造調査（総務省）、国勢調査（総務省）、国民経済計算年報（内閣府）

項目	推計方法	基礎資料
オ 対家計民間非営利団 (7) 受取 (4) 賃貸料 ア 非金融法人企業 (7) 受取 (イ) 支払 イ 金融機関 (7) 支払 ウ 一般政府（地方 政府等） (7) 受取 (イ) 支払 エ 家計 （個人企業を含む） (7) 受取 (イ) 支払	b 年金受給権に係る投資所得 年金受給権に係る投資所得の支払と同額を 記録する。 c 投資信託投資者に帰属する投資所得の支払と同 額を分割し、家計分を記録する。 非金融法人企業の受取aに準じて推計する。 a 民間企業 全国値×法人の土地の決定価格の対全国比 b 公的企業 全国値×法人の土地の決定価格の対全国比 受取賃貸料に準じて推計する。 民間企業 全国値×法人の土地の決定価格の対全国比 a 県、地方社会保障基金 各決算書より受取賃貸料をとる。 b 市町 市財産運用収入× (県受取賃貸料／県財産運用収入) a 県、地方社会保障基金 各決算書より支払賃貸料をとる。 b 市町 市物件費×(県支払賃貸料／県物件費) 土地の賃貸料 家計の支払賃貸料×(全国の家計の受取賃貸料 ／全国の家計の支払賃貸料) 土地の賃貸料：下記a～cの計 a 農林水産業分 (田畑別10a当たり賃貸料)×田畑別の借地 耕作面積 b 非農林水産業分 持ち家のうち店舗その他で敷地が借地の戸数 ×1戸当たり地代×修正倍率 c 持ち家分 持ち家のうち専用住宅で敷地が借地の戸数 ×1戸当たり地代×修正倍率	内閣府資料、固定資産の価 格等の概要調書（総務省） 内閣府資料、固定資産の価 格等の概要調書（総務省） 固定資産の価格等の概要調 書（総務省）、内閣府資料 地方財政状況調査（県財政 課、市町課）、関係機関照 会 内閣府資料、地方財政状況 調査（県財政課、市町課） 田畑価格及び小作料調（日 本不動産研究所）、農林業 センサス（農林水産省）、 住宅・土地統計調査（総務 省）、家計調査報告（総務 省）、全国家計構造調査報 告（総務省）、地方財政状 況調査（県財政課、市町 課）

項目	推計方法	基礎資料
オ 対家計民間非営利団 (7) 受取 (1) 支払	全国値×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比 受取賃貸料に準じて推計する。	内閣府資料、経済センサス- 基礎調査（総務省）、経済 センサス-活動調査（総務 省・経済産業省）
カ 土地税	ア～オで推計した「総賃貸料」から、土地税を控除す ることで「賃貸料」を推計する。 土地税：決算書等よりとる。	地方財政状況調査（県財政 課、市町課）、市町村交付 金及び都市計画税に関する 調（総務省）
6 所得・富等に課される 経常税		
(1) 受取	地方政府等に記録する。	内閣府資料、国税庁統計 （国税庁）、地方財政状況 調査（県財政課、市町 課）、関係機関照会
(2) 支払	非金融法人、金融機関、家計に記録する。	
7 純社会負担		
(1) 現実社会負担 （家計、雇主）	社会保障基金に係る現実社会負担は社会保障基金に格 付けられる各制度の決算書等から推計する。 その他の社会保険制度に係る現実社会負担は全国値分割 による。	
ア 受取	社会保障基金に係る現実社会負担は一般政府に記録 し、その他の社会保険制度に係る現実社会負担は金融機 関に記録する。	内閣府資料、国民健康保険 事業年報、労働者災害補償 保険事業年報、雇用保険事 業年報、厚生年金保険・国 民年金事業年報、介護保険 事業報告、児童手当事業年 報、地方財政状況調査（県 財政課、市町課）
イ 支払	家計に記録する。	
(2) 雇主の帰属社会負担		
ア 雇主の帰属年金負担	現在勤務増分（年金制度の手数料を含む） — 確定給 付型年金に係る雇主の現実年金負担	
(7) 受取（＝支払）	金融機関に記録する。	内閣府資料、厚生年金保 険・国民年金事業年報（厚 生労働省）
(1) 支払	家計に記録する。	
イ 雇主の帰属非年 金負担	退職一時金（政府等）、公務災害補償、その他の雇用 者のための雇主負担	
(7) 受取（＝支払）	非金融法人、金融機関、一般政府、対家計民間非営利 団体に雇用者数の割合で分割して記録する。	地方財政状況調査（県財政 課、市町課）、関係機関照 会、国税庁ホームページ
(1) 支払	家計に記録する。	
(3) 家計の追加社会負担	年金受給権に係る投資所得と同額	
ア 受取	金融機関に記録する。	
イ 支払	家計に記録する。	
(4) （控除）年金制度の手 数料	年金基金の産出額と同額	
ア 受取	金融機関に記録する。	
イ 支払	家計に記録する。	

項目	推計方法	基礎資料
8 社会給付		
(1) 現金による社会保障給付	社会保障基金に係る現実社会負担を参照	
ア 受取	家計に記録する。	
イ 支払	一般政府に記録する。	
(2) その他の社会保険年金給付	その他の社会保険制度に係る現実社会負担を参照	内閣府資料、厚生年金保険・国民年金事業年報（厚生労働省）、勤労者退職金共済ホームページ、関係機関照会、国家公務員給与等実態調査（人事院）
ア 受取	家計に記録する。	
イ 支払（＝受取）	金融機関に記録する。	
(3) その他の社会保険非年金給付	雇主の帰属非年金負担と同額を記録する。	
ア 受取	家計に記録する。	地方財政状況調査（県財政課、市町課）、関係機関照会
イ 支払（＝受取）	非金融法人、金融機関、一般政府、対家計民間非営利団体に雇用者数の割合で分割して記録する。	
(4) 社会扶助給付	恩給及び退職年金、生活保護費等を記録する。	内閣府資料、関係機関照会、地方財政状況調査（県財政課、市町課）、国勢調査（総務省）、国民経済計算年報（内閣府）、人口移動統計調査（県統計分析課）、一般会計歳入歳出決算書（財務省）
ア 受取	家計に記録する。	
イ 支払	一般政府及び対家計民間非営利団体に記録する。	
(5) 現物社会移転	市場産出の購入は、a「社会保障制度の医療・介護保険の給付分」とb「医療・介護保険以外の市場産出の購入」からなる。 a 社会保険制度の診療費、薬剤支給、療養費等を記録 b 生産系列の医療業産出額のうち公費負担分を記録 非市場産出は、支出系列で推計する。	
ア 受取	家計の「（参考）現物社会移転」に記録する。	
イ 支払	一般政府の「（参考）現物社会移転」に記録する。	
9 その他の経常移転		
(1) 非生命保険金		
ア 受取	生産系列で推計した保険種類別支払保険金を、各制度部門別に分割する。 a 損害保険会社 (a) 火災保険、自動車保険、自賠責保険のそれぞれについて、支払保険金を制度部門別に分割する。 (b) その他（傷害保険、動物保険等） 〔損害保険会社の支払保険金－（火災保険＋自動車保険金＋自賠責保険金）〕をすべて非金融法人企業に記録する。 b 損害保険会社以外の非生命保険 火災共済組合、農業共済組合等すべて家計に計上する。 c 定型保証 定型保証の支払と同額を金融機関に記録する。	内閣府資料、損害保険料率算出機構ホームページ

項目	推計方法	基礎資料
イ 支払	a 非生命保険 生産系列の保険金合計額を金融機関に記録する。 b 定型保証 国の保険金額×定型保証産出額の対全国比を金融機関に記録する。	
(2) 非生命保険純保険料	非生命保険金の支払と同額を金融機関に記録する。	内閣府資料、損害保険料率算出機構ホームページ
ア 受取	a 非生命保険 非生命保険金の受取額と同額を金融機関に計上する。	
イ 支払	b 定型保証 (a) 信用保証協会 信用保証協会の保険金を民間非金融法人と家計に分割する。 (b) 住宅ローン保証を提供する機関 住宅ローン保証を提供する機関の保険金を家計に記録する。	
(3) 一般政府内の経常移転	a 中央政府等から県・市町村への経常移転 各決算書よりとる。 b 中央政府等から地方社会保障基金への経常移転 各決算書よりとる。 c 県・市町村から中央政府等への経常移転 各決算書よりとる。 d 自県と他県（県外）間の経常移転 各決算書よりとる。 e 県から市町村への経常移転 各決算書よりとる。 f 県から地方社会保障基金への経常移転 各決算書よりとる。 g 市町村から地方社会保障基金への経常移転 各決算書よりとる。 h 地方社会保障基金から中央政府等への経常移転 各決算書よりとる。 i 市町村から県への経常移転 各決算書よりとる。 j 市町村から市町村への経常移転 各決算書よりとる。	地方財政状況調査（県財政課、市町課）、国民健康保険事業年報、後期高齢者医療事業状況報告
(4) 対家計民間非営利団体	全国値×従業者数の対全国比	
ア 受取	a 非金融法人企業 全国値×法人事業税収納額の対全国比	内閣府資料、地方財政統計年報、家計調査、全国家計構造調査
イ 支払	b 金融機関 全国値×法人事業税収納額の対全国比 c 地方政府等 各決算書よりとる。 d 家計 全国値×（二人以上の世帯の負担費＋単身世帯の負担費）の対全国比	

項目	推計方法	基礎資料
(5) 対家計民間非営利団体		
ア 家計間の仕送り金		
(7) 支払	$(\text{遊学仕送り金} + \text{その他の仕送り金}) \times \text{二人以上の世帯数} + (\text{遊学仕送り金} + \text{その他の仕送り金}) \times \text{単身世帯数}$	家計調査、全国家計構造調査、学校基本調査、関係機関照会、地方財政状況調査
(1) 受取	a 遊学仕送り金 $\{\text{遊学仕送り金}(\text{二人以上の世帯} \cdot \text{全国平均}) \times \text{全国二人以上の世帯数} + \text{遊学仕送り金}(\text{単身世帯} \cdot \text{全国平均}) \times \text{全国単身世帯数}\} \times \text{学部学生数の対全国比}$ b その他の仕送り金 受取＝支払	(県財政課、市町課)、国民健康保険事業年報、後期高齢者医療事業状況報告、介護保険事業状況報告
イ 一般政府		
(7) 受取	a 中央政府の地域事業所 各決算書よりとる。 b 地方政府 各決算書よりとる。	
(1) 支払	a 家計への支払 (a) 中央政府の地域事業所 各決算書よりとる。 (b) 地方政府 各決算書よりとる。 b 非金融法人企業、金融機関への支払 (a) 県、市町 $\text{全国値} \times \text{営業余剰の自県分の対全国比}$ (b) 地方社会保障基金 各決算書よりとる。	
(6) 罰金		
ア 受取	地方政府等に記録する。 該当項目を集計する。	内閣府資料、地方財政状況調査（県財政課、市町課）、国民経済計算年報（内閣府）、地方財政統計年報（総務省）
イ 支払	一般政府分を支払額とし、非金融法人、金融機関、家計に記録する。	
10 最終消費支出	支出系列で推計した家計最終消費支出、対家計民間非営利団体最終消費支出、政府最終消費支出をそれぞれの制度部門に記録する。	
11 貯蓄	制度部門ごとに、受取合計から支払合計を差し引いて求める。	

令和7年3月 発行

令和4年度県民経済計算

編集・発行 山口県総合企画部統計分析課
山口市滝町1番1号
TEL 083-933-2663